

研究回顧録

2022 年 3 月

山内 直人

はしがき

私が大学を出て経済企画庁に入った1978年から数えて、44年が経とうとしている。大学で初めて経済学を学んだので、そこからカウントすると50年近くになる。これまで忙しすぎて人生を振り返ったことがなかったので、よい機会だと思って回顧録風に振り返ってみた。日記を書く習慣がないので、日付など若干不正確なところはあるが、書いているとだんだん昔の記憶が蘇ってきた。本書の後半で整理したように著作や学会報告、講演、海外出張などの記録は、驚くほど細かく記録してきたので、それらも記憶を呼び覚ますのに役立った。

当然のことだが、若いときはそれぞれの場面で多くの先輩に学び、助けられて、彼らから学んだことを糧にして生きてきた。年を重ねるごとに同僚から学ぶようになり、さらに歳を重ねると後輩、部下、指導学生との付き合いが多くなり、彼らから学ぶようになる。どのフェーズでも常に周りに家族や大勢の先輩、友人、後輩がいて、孤独感を味わったことがないというのは幸せなことだ。今回膨大な写真をハードディスクの中から掘り起こし、そのなかのごく一部を貼り付けたが、大勢の仲間の中に自分が埋もれているような写真が多いことにあらためて気が付いた。

残りの人生がどのくらいあるかわからないが、感染症による活動制限がなくなれば、対面での人的交流がふたたび活発化するだろうし、海外からの留学生も増えてくると予想される。何でもオンラインで済ませる時代になるという人もいるが、おそらくそうはならないだろう。これまでのように、世界の学会に参加して、各地にいる教え子とも交流したい。

これからも若手の研究者や政策担当者の育成に微力ながら尽くしたいと思う。これまでの研究・教育の経験を生かして恩返しができることは多々あると思うので楽しみにしている。

2022年3月吉日

山内直人



OECD World Forum (2012年10月 インド、ニューデリー)



国際チャリティーコンファレンス (2016年10月、韓国ソウル)



タイ社会起業家調査（2004年8月、タイ、パヤオ県）



インドネシア調査（2012年3月、カリマンタン島）



学部ゼミ合宿（2013年7月、滋賀県高島市、グリーンパーク思い出の森）



最後の学部ゼミ旅行（2019年8月、長野県軽井沢町）



ISTR アジア太平洋大会 (2011年11月、インドネシアバリ島)



家族旅行 (2008年8月、カンボジア、アンコールワット)

研究回顧録

1. 出生から高校まで

1955年6月18日（0歳）出生

愛媛県松山市岩崎町に長男として生まれる。父・優徳、母・和子。岩崎町は、道後温泉や石手寺に近く、松山随一の高級住宅地だが、その当時のごく普通の住宅街だったと思う。記憶が定かではないが、戦後の住宅不足の名残で、狭い家に一時親戚と同居していたことを覚えている。

父は、旧東京物理学校（戦後の東京理科大学）卒で、戦時中は海軍所属。海軍はスマートで英語もできたが、陸軍は精神論ばかりで国際感覚がないというのが口癖だった。戦後は愛媛県庁で長年統計関係の仕事に従事していたが、これが私の職豪選択に影響したかもしれない。

また、1960年前後には、我が家では父がブラウン管と真空管を買ってきて自作したテレビを見ることができた。父がブリキの台に穴をあけて真空管を差し込み、配線を半田付けしていたのをよく覚えている。松山のような田舎はもちろん、東京でもテレビはまだ一般家庭にはほとんど普及してなかったと思う。

1958年6月10日（2歳）妹誕生

1958年に妹・邦子が誕生、1962年にもう一人の妹・あをいが誕生して、3人兄妹になった。妹たちは後年松山で結婚し、ずっと松山に残って、父母の面倒を見てもらうことになった。

1963年4月（7歳）小学校入学

岩崎町から小坂町に引っ越し、母方の祖父の経営していた製材所の敷地内に住むこととなった。裏に朝鮮人学校があり、親には行くなと言われていたが、そういわれればますます好奇心が湧いてきて、ときどき忍び込んでいた。見たこともないハングル文字が黒板に書かれていて、子供心にとっても興味をそそられたのを覚えている。

この年、松山市立素鷲小学校入学。小学校時代には、父の出張で何度か東京に連れて行ってもらった。新幹線のない時代で、高松まで汽車で行き、宇高連絡船で岡山県の宇野まで行って、さらにそこから寝台列車に乗って朝東京に着くという長旅だった。東京では上野動物園や浅草など定番コースを見物した。練馬の上石神井にあった親戚にも遊びに行ったが、一面畑が広がり、牛の鳴き声が聞こえるようなどかさだった。東京といっても郊外に出ると松山とそう変わらない。

1969年4月（13歳）愛媛大附属中学校入学

愛媛大学附属中学校に入学。当時、松山では公立中学はすべて頭を坊主刈りにしていたが、附属中だけは坊主刈りにしなくよかったというのが志望動機。試験はペーパーテストで定員の2倍まで絞り込んで最後はくじ引きだったが、なんとか合格。

この頃、父が枝松町に家を新築して引っ越す。100坪ほどの割と広い敷地に2階建ての家が建ちあがっていくのをよく見学に行った。

1972年4月（16歳）松山東高校入学

愛媛県立松山東高校入学。松山藩の藩校、明教館の流れをくむ名門高校で、先輩には、正岡子規、秋山兄弟など司馬遼太郎の「坂の上の雲」に出ている英雄や、伊丹十三、大江健三郎などがおり、校長室には彼らの写真がずらりと飾ってあった。旧制松山中学時代には夏目漱石が赴任して、小説「坊ち

ゃん」を書いた。このように文学の伝統が息づく高校のはずだが、その割には当時の国語教師はいたって普通の先生だった。

高校では登山部に入り、よく石鎚山、剣山など四国の山に登った。日頃の足腰の鍛錬では松山城のある城山に走って登り、ラジオを聞いて天気図を書く練習などもした。

大学受験が近くなると、進路指導の先生が少し冒険するなら京大、手堅く行くなら九大などと口出ししてきた。しかし、父のアドバイスもあり、阪大、一橋大、神戸大あたりの経済を候補に挙げ、最終的に阪大を受けることにした。当時の高校生のための大学案内には、東大、阪大、一橋が国立の三大経済学部とあり、阪大では世界的な数理経済学の権威である森嶋通夫教授が教えていると書かれていたので、阪大を受験することにした。

2. 大学から就職まで

1974年4月（18歳）大阪大学入学

大阪大学経済学部は無事合格して入学。箕面市牧落到下宿して、豊中市の待兼山キャンパスに通い、4年間を過ごす。親元を離れて初めての一人暮らし。

1回生と2回生の前半は興味の持てない教養部の授業で、あまり勉強しなかった。特に第二外国語のドイツ語は、その後の人生で一切使う機会もなく、苦戦したにもかかわらず全く無意味だったと今でも思う。その時の経験から、学部低学年の教養教育は不要だと今でも思っている。

この頃日本全国を旅してまわり、全47都道府県を制覇。学生にはまだ飛行機は贅沢な時代で、北海道は大阪から日本海廻り急行列車で、また沖縄は鹿児島から船で行った。

1976年4月（20歳）

教養部が終わり、3回生に進級してようやく経済学を学べるようになった。マクロ経済理論がご専門だった小泉進教授のゼミに入り、ケインズの一般理論などを読む。同時期に猪木武徳教授のゼミにも顔を出した。一日のほとんどを図書館の書庫で過ごす。書庫のかび臭さと静寂は嫌いではない。ここ頃、生涯で一番勉強したかもしれぬ。

阪大の経済学部にはマルクス経済学の先生が一人もおらず、米国流の現代経済学が中心で、若い先生はアメリカで博士号を取った先生が多かった。森嶋通夫教授はすでに阪大にはいなかったが、稲田献一、熊谷尚夫、新開陽一、渡部経彦などの看板スターが教えていて、今にして思えば阪大経済学部の全盛期だったと思う。その頃から経済学を一生の仕事にしたいと思うようになる。

1977年春～秋（20歳～21歳）就職活動

神戸大学と大阪大学の大学院に合格し、研究者の道を志すも所属ゼミの小泉進教授に就職を勧められる。国家公務員試験上級職試験を受けて合格。受験勉強はあまりしなかったが、阪大のミクロ、マクロの講義はそのまま公務員試験の準備になるような正統派のオーソドックスな内容だったと思う。経済職の合格者約200名のなかで上位1割以内の思いのほか良い成績だったと記憶している。

1977年10月1日（22歳）日銀と経済企画庁

官庁への就職を考えるも、希望の官庁に入れるかわからないので、リスクヘッジのために開発銀行、輸出入銀行など政府機関の面接も受ける。そのなかで日銀大阪支店の面接を受けたら運よく話が進み、大阪支店代表として本店の理事面接を受け、内定をもらう。

何とか内定をもらえて一安心だったが、面接の帰り道、ちょっと魔が差して経済企画庁（現在の内閣府）に立ち寄る。この頃は10月1日が中央省庁の就職面接解禁日だったが、それは建前であり、9

月中に大勢は決まっていた。経済企画庁でも、秘書課で今年の内定者は決定済みといわれたが、せっかく大阪から来てくれたのだからと阪大の先輩に会わせてもらう。

徳永芳郎というその先輩はTシャツに短パンという恰好で現れた。夕方出勤してきたばかりで、夜中に大型コンピュータを使って計量モデルを回して、朝帰りするような生活だという。翌日内定の知らせを受け取った。堅苦しい雰囲気の日銀とは正反対の経済企画庁の自由な雰囲気に惹かれ、考えた末に日銀の内定を蹴ることに。日銀大阪支店に伝えに行ったら、大阪支店の顔をつぶされたといどく叱責された。明治以来の伝統ある天下の日銀を振って、歴史の浅い弱小官庁になびいた世間知らずの学生というのがよほど許せなかったのだろうか。

3. 経済企画庁時代

1978年4月（22歳）社会人第一歩

阪大を卒業して経済企画庁に入る。初めての社会人生活。横浜山手にあった新築の独身寮に入り、1時間以上かけて霞が関まで通った。丘の上の閑静な高級住宅地の中に60人規模の寮が建つというので反対運動があったそうだ。近くには港の見える丘公園や横浜中華街があり、休日は結構楽しめた。女子高、女子大の多い地域で、朝、女生徒が群れをなして坂を登って来る。その間を縫うように根岸線石川町駅まで坂を下りて、京浜東北線で通勤していた。まだ日本国有鉄道（国鉄）の時代だ。

最初の配属先は消費者行政第一課。エコノミストコースから外れたと思い、ちょっとショック。着任最初の日に運悪く国会質問があたった。翌日の国会で経済企画庁長官が消費者問題について質問を受けることになり、その模範答弁を作成することとなった。当時はパソコンもワープロもなかったので、新人は最後まで残って答弁資料を手書きで清書し、必要部数をセットしなければならない。結局明け方近くまでかかり、タクシーで帰宅したことを覚えている。

1979年4月（23歳）新分野の調査

2年目になると、製造物責任法（PL法）が経済に与える影響に関する委託調査を担当。委託先は国民経済研究協会で宮沢健一・一橋大学教授、浜田宏一・東大教授などによる調査委員会を設置して調査レポートを作成した。今では「法と経済学」という経済学の一分野で、私は茶坊主のごとく委託側の事務局スタッフとして日程調整や進行管理を担当した。直属の上司や浜田先生らから君も一章書いたらどうかといわれ、製造物責任法が導入されたらどのくらい製品価格に転嫁されるか分析してみた。この時の報告書はのちに『製造物責任の経済学』（三嶺書房、1982年）として出版されて、「消費者問題神戸賞」を受賞した。初めての共著書にして、初めての受賞経験である。

1980年4月（24歳）経済社会の長期予測

入庁2年後に総合計画局物価班に異動。本来は数年に一度、経済計画（有名な所得倍增計画のような）を策定する部局だが、ちょうど端境期で、20年後の「西暦2000年の日本」を展望する報告書の作成に携わった。

結構ヒマだったので、苦手だった英語の勉強を始める。早朝は新橋のソニー英語学校に、夕方は四谷の上智大学の社会人講座に通う。4～5年間で500万円くらい自己投資したと思う。学生時代にもっと勉強しておけばよかったと思いつつ、振り返ればこの時の投資額はその後の人生で十分回収できたと思う。

1982年4月（26歳）公取委に出向

公正取引委員会経済部調査課に出向。ビールなど寡占産業のシェアや利益率などの実態調査を担当す

る。寡占化が進むと企業が独占利潤を得て、消費者利益に反するといった伝統的、保守的な産業組織論が公取の政策の基本であった。ただ、その当時すでに寡占度の高さより参入しやすいかが重要というコンテストブル市場の概念が提唱されており、このあたりの新しい理論も勉強するきっかけができたのはよかったと思う。

1983年秋（28歳）英国留学へ

英語の勉強は続けていたが、結局人事院の国家公務員留学生試験には合格できなかった。フルブライト奨学金などもトライしたがどれも縁がなかった。ある時、英国政府外務省（FCO）が官僚やジャーナリストを対象にした新しい奨学生を募集すると聞いて、受けてみたら運よく第1回 FCO 奨学生として合格できた。捨てる神あれば拾う神ありだ。ただし、親元の経済企画庁の人事には事後報告だったので、あまり良い顔をされなかった。

1984年4月（28歳）留学準備

英国のいくつかの大学院に出願したところ、結局 LSE（London School of Economics and Political Science）が受け入れてくれることになった。当時から経済学では世界のトップファイブに入る大学だ。ロンドンの劇場街ウエストエンドの近くに、いくつかの校舎が点在するような、うっかり通り過ぎてしまいそうな感じのキャンパスだ。その当時から社会科学分野で世界トップと言われたが、これまでに 20 人近くのノーベル賞学者を輩出しており、玄関ロビーに彼らの写真などがずらりと並んでいる。

4. ロンドン留学時代

1984年7月1日（29歳）初めての海外生活

留学のため、官房秘書課付で経済企画庁に戻った。横浜の寮にあった荷物はほとんど松山の実家に送り、いよいよ出発の日を迎えた。30歳近くになって初めての海外経験というのは、当時としてもかなり遅咲きの海外デビューだったと思う。

当時はまだ成田エクスプレスも京成スカイライナーもなく、箱崎のシティエアターミナルからリムジンバスで空港に行くのが一般的だった。まだ海外赴任も少なく、秘書課長と同期の数人が箱崎まで見送りに来てくれた。見送られるこちらにも VIP ルームを予約して別れを惜しむような、そんな時代だった。飛行機が滑走路を加速して離陸すると、これまでの色々なしがらみからもすべて解放されるような幻想にとらわれた。

英国政府の奨学生ということで、チケットは現物で渡され選択肢がない。当時はまだ英領だった香港まではキャセイ航空。そこで英国航空の飛行機に乗り変えて、インド、中東経由で、早朝にロンドンガトウィック空港に到着するという南回りルートだった。海外での長い一日が始まった。

1984年7月～9月（29歳）ケンブリッジ

留学のお世話をしてくれたブリティッシュカウンシルから英語力がまだ十分でないと判断され、ケンブリッジにある英語学校で1か月間勉強させられた。これは海外生活に慣れるのにちょうどいいブレイクだったと思う。その後南部のブライトンなど英国内を旅行して、いよいよ9月にロンドン大学の International Hall という留学生用の寮に入った。500室のうち半分が外国人という構成で、ここで様々な国の学生と交流することができた。寮の前の公園には無料のテニスコートがあって、友達とよくテニスをした。食事付の寮だったが、塩や胡椒で味を調えなければ食べられない、文字通り味気ないメニューが多く、我慢できなくなると中華街に逃避していた。LSE では正規のクラスが始まる前に1か月の数学補講を受けた。かなりの詰込みだったが、後々とても役にたったと思う。

1984年10月（29歳）ロンドンでの大学院生活

10月に正式に大学院に入学。当時の日本の大学院とは違い、ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学を1年間で徹底的に学ぶアメリカ型の大学院教育だった。今では日本の多くの大学院でもコースワーク重視になっているが、当時は英国でも珍しかったかもしれない。

指導教員は公共経済学のトニー・アトキンソン教授。所得資産分配の研究をしていて、アトキンソン尺度として知られる不平等度尺度を提唱したことで有名であった。非常に聡明な先生で、個人指導は準備が大変だったが、とても丁寧に指導してもらった。

LSEには世界最大と言われる社会科学図書館があって、その書庫によく籠って勉強した。確かに本もジャーナルも驚くべき品揃えだったが、授業のリーディングリストで指定された論文だけ切り取られて盗まれていることがよくあった。ネットからダウンロードなどできない時代なので、無ければ万事休す。日本の学生よりはるかにマナーが悪かったようだ。

1985年6月（30歳）欧州内とアメリカを旅行

いわゆる修士課程を1年で卒業。夏休みは、フランス、ドイツ、北欧、イタリアなどを旅行した。家族を呼び寄せて、スイスなどに連れていったこともあった。

また、Econometric SocietyのWorld CongressがアメリカのMITで開催されるというので、指導教員のカバン持ちのような形で初めて渡米した。MITの広大なキャンパスには、デュポンやIBMといった企業名を冠した施設がたくさんあったのを記憶している。

1985年7月（30歳）森嶋先生のこと

英国政府の奨学金は1年だけだったので、LSEから少額の学費補助をもらい、経済企画庁と交渉して留学期間を1年延長してもらえることになった。2年目は割と自由に研究ができ、所得分配やそれを測る不平等度尺度などについて研究した。二人目の指導教員をのちにBank of Englandの総裁になるMervin King教授。彼は後年日本の大蔵省の客員研究員として東京に長期滞在したので、日本橋の鰻屋などにお連れしたこともあった。

また、阪大でお会いできなかった森嶋通夫教授もLSEで初めてお会いした。当時彼はLSEの教授であり、トヨタとサントリーの寄付で設立した研究所を率いていた。かなりクセのある面白い先生で、私など日本人はみんな森嶋先生に大変お世話になった。ロンドン郊外のご自宅にも招いていただき、奥様にも大変かわいがっていただいた。

1986年6月（30歳）泣く泣く帰国

英国には2年間住み、充実した大学院生活だったので、日本に帰りたくないと思い、官庁を辞めて英国に残るか、あるいは米国に移って本格的に博士課程で勉強することも考えた。実際米国の某有名大学から奨学金を出すから来ないかという誘いもあったが、経済企画庁の人事からは、研究を続けたければ役所を辞めてはじめをつけろ、と言われていた。結局せっかく入った経済企画庁を辞める勇気はなく、帰国することとなった。今考えても重要な人生の岐路だったと思う。

5. 帰国後のこと

1986年7月（31歳）国土庁へ出向

しぶしぶ帰国したら、国土庁に出向する辞令をもらった。やっぱり辞職して海外で研究を続ければよかったと悔やんだが後の祭り。

大蔵省から予算を取ってくるような力仕事で、大蔵省の担当主査を接待するようなこともあり、あまり得意な仕事ではなかった。公共事業の分野別調整の予算と称して、北海道に政治目的で広い農道を作り、利用促進のために小型機の滑走路として使うといった公共事業費の無駄遣いも目撃した。

1987年7月（32歳）家を建てる

留学時代には学費や生活費は英国政府が出してくれたので、経済企画庁からもらう2年分の給料が手つかずのまま残っていた。それを頭金にして千葉県我孫子市に家を建てた。地下鉄千代田線の始発駅で霞が関まで座って通勤できる。生涯で初めて建てた家だったのでとても嬉しかった。柏市内の仮住まいから、毎日工事の様子を見に行った。折からのバブルにより3千万そこそこで建てた家が一時は1億円を超えるまでに値上がりした。

1988年6月（32歳）官庁エコノミストへ

ようやく経済企画庁に戻れそうになった時、秘書課に呼び出され、OECD事務局職員になるための試験を受けるように言われた。さらに、パリのOECD事務局で国際機関の仕事を経験するか、それとも調査局で経済白書を書くか、秘書課参事官に希望を聞かれた。少し迷ったが、やはり経済企画庁に入った以上、調査エコノミストの仕事をやってみたいと回答した。振り返ればこれもまた重要な人生の選択肢だった。この時OECDに出ていると、もっと国際派エコノミストになっていたかもしれない。

1988年7月（33歳）経済白書を書く

希望通り調査局内国調査第一課の課長補佐を命じられた。毎年経済白書を執筆して世に送り出すのが最大の仕事である。私の場合は2年在籍したので、結局2回白書を書かせてもらった。

1回目は、土志田征一課長の下で、「日本経済のストック化」というタイトルの章を担当した。バブルの最後の時期で、ここでの分析はニュースや雑誌で好んで取り上げられた。この時に勉強したことをネタにして『経済セミナー』に「日本経済のストック・ダイナミクス」というタイトルで1年間、12回連載させてもらった。

1989年7月（34歳）白書でフィランソロピーを取り上げる

2回目は、加藤雅課長の下で、「日本経済の成果配分」というタイトルの章を担当させてもらった。私の担当部分は、図らずも他省庁の既得権益に切り込むことになり、いろんな官庁から修正意見が来て、相当苦労した。電力会社のフリンジ・ベネフィットが過大だと指摘したら、資源エネルギー庁の課長に削除してくれと泣きつかれたこともあった。それは電気事業連合会（に天下っている通産省のOB）からの突き上げによるものだったことを後で知った。

またこの白書では、企業の成果配分の一形態としてのフィランソロピーや寄付税制についても取り上げた。おそらく日本の政府文書で初めてのことである。これを機にNPOや寄付についてにわか勉強したが、それが後々役に立つことになる。

1990年7月（35歳）経済協力の仕事

調整局国際協力第一課に異動になった。その当時の有償資金協力（円借款）は、四省庁体制で意思決定していた、4省庁とは、大蔵省、外務省、通産省、経済企画庁で、経済企画庁はそのなかで最も力の弱い役所で、援助がらみのスキャンダルの後始末ばかりさせられていた。また、援助の世界独特の専門用語やルールがあり余りなじめなかった。4省庁で援助供与国に出張するときも、外務省の新人はビジネスクラスなのに、我々は団長でもエコノミークラスというような悲哀を味わった。ただ援助の世界に優秀な若手が育っていることはわかった。円借款の実施組織であるOEFC（当時は海外経済協力基金、現在の国際協力機構）に入る新人は、監督官庁よりもずっと高学歴だった。

この頃から大学への転出を考えるようになった。ちょうど母校の阪大経済学部の蛸山昌一教授や本間正明教授らから、しばらく阪大に来ないかという誘いを受けるようになった。

1990年9月22日(35歳)結婚

35歳にして大口香織と結婚。経済企画庁の同期の中ではしんがりだった。仕事が相当忙しい時期だったが、何とか日程をやり繰りして、信濃町教会で式を挙げ、如水会館で披露宴をやった。新婚旅行では初めてオーストラリアに行った。

翌年、1991年6月20日に、慈恵医大病院にて長女・彩音が生まれた。我が家は全員ヒツジ年生まれになった。

1991年7月(36歳)企画庁で最後のご奉公

経済企画庁での最後のポストは、国民生活局国民生活政策課の課長補佐だった。1年前に霞が関を脱出したかったが、もう一つ雑巾がけをしてから大学に行けという命令だった。局の筆頭課長補佐だったので局内の調整役だ。上司や部下には恵まれたが、正直あまり仕事の内容を覚えていない。すでに心は大学での研究生生活の方に行っていたのだと思う。

大阪大学への出向は、人事上は2年間の出向という約束だが、もうたぶん戻らないだろうと自分の中では思っていた。霞が関でやりたいことはやっただし、管理職になると仕事が面白くなることは先輩達を見て入ればだいたい察しがついた。ただ、父はもう少し霞が関に残って管理職をやってから転出した方がいいのではないかと saying していた。同じ公務員としての勘だったのだろうか。

6. 阪大への移籍

1992年4月(36歳)阪大へ

いよいよ2年間の期限付きで大阪大学に出向することになり、「文部省に出向を命ず」という辞令を受けた。当時の国立大学は法人化する前で、文部省の一部局という扱いだったのだ。

阪大に着任してみると、さすがに錚々たる学者が揃っていて、少し気後れした。元気のいい助教授のなかでも一番若い方で、大学独特の裏ルールも知らず、教授会では何でもはっきり意見を言った。今から思えば怖いもの知らずであったと思う。

大学では官庁時代の経験を活かして日本経済論など教えた。また最初の2年間は本間正明ゼミの学生指導をお手伝いしたりした。大学院では公共経済学などを井堀利宏助教授(のちに東大教授)らと教えた。

1994年1月(38歳)国際公共政策研究科へ移籍

2年の任期終了が近づいてきて東京に帰る準備をしていたら、蛸山教授が研究室にやってきて、急いで東京に戻らずもう少し阪大に居たらどうかいう。新しく大学院を作ることになり、その教員を探しているということだった。おそらく就任予定だった誰かが来られなくなったため、適当な人を探していたのだろう。霞が関に戻るのは気が進まなかった。渡りに船だ。この年の6月に経済学部から新設の国際公共政策研究科へ移籍した。経済企画庁の秘書課長のところに報告に行ったら、2年で戻る約束を破ったとずいぶん小言を言われた。その時は、その後20年以上も阪大でご厄介になるとは想像もしていなかった。

学生や外部の方からは、国際公共政策学とは何か?とよく聞かれたが、実はそのようなものはなく、集客力がありそうで文部省の受けが良さそうな漢字を並べただけ。言ってしまうと身も蓋もない。

ちなみに国際公共政策研究科の英語名、Osaka School of International School (OSIPP)は、かつて留学し

た London School of Economics をまねて私が思いついた名称が採用されたものだ。

1994年4月（38歳）山内ゼミスタート

阪大に残ることが決まったため、経済学部学生を対象として山内ゼミを開設した。最初のゼミ生は経済学部の3回生11人だけだったので、狭い研究室のなかでゼミを開催した。数人のグループでテーマを決めて分析して共同論文を書くというスタイルはこの時に始まり、最後まで続いた。当時は、学生と年齢が近かったので、一緒にゼミ旅行で信州などに行ったことを懐かしく思い出す。30年近く前なので、みな現在は50歳近くになっている。

1994年10月19日（39歳）

次女・友香誕生。阪大病院に入院して切迫早産だったが無事生まれた。

この頃から私の指導を希望する大学院生もぼつぼつ出てきた。また山内研究室と呼べるほどではない。大勢の学部生、大学院生の指導をするようになるのは、もっとずっと後のことである。

7. 阪神・淡路大震災の頃

1995年1月17日（39歳）震災発生

この日の早朝、阪神・淡路大震災が勃発した。住んでいた大阪府箕面市は震源からだいぶ離れていたが、それでも地鳴りが聞こえた後、これまでに経験したことのない激しい揺れに襲われた。咄嗟に生後3か月の次女に覆いかぶさって守ろうとしたのを覚えている。

夜が明けてしばらくすると、橋脚が折れて横倒しになっている阪神高速の画像がテレビに映り、これは相当な被害になっていると直感した。結局、死者・行方不明者が6千人を超える大災害になった。

この日はたまたま公開講座の授業が予定されていたため、大渋滞のなかを何とか車で大学まで行ったが、研究室のドアが開かない。両側から本棚が倒れて中からふさいでいたのだ。地震が昼間起こって研究室にいたら死んでいたと思った。

1995年1月（39歳）非営利セクター国際比較プロジェクトへの参加

ジョンスホプキンス大学のレスター・サラモン教授の主宰する非営利セクター国際比較プロジェクトに参加することになった。それまで日本国際交流センターの雨森孝悦氏（のちに日本福祉大学教授）らが担当していたものを我々が引き継ぐことになり、日本チームのリーダーになった。まだ震災の余震が続くなか、サラモン教授が来日して引き継ぎ式のようなものを開催した。

1996年4月（40歳）経済セミナーの連載開始

震災時に行政が動けない中で草の根 NPO が震災復興に活躍したこともあり、NPO 研究がちょっとしたブームになり、NPO を研究したいという大学院生も増えてきた。そこで、以前に「ストック・ダイナミクス」の連載でお世話になった日本評論社の斎藤博さんに相談して、非営利セクターの経済分析について、1年間の連載をさせていただくことになった。数回分の原稿を用意したうえで1996年4月号から連載をスタートした。

1996年夏（41歳）初めての入院

1996年7月、突然体が浮腫んできたことに気づき、あわてて阪大病院に行ったら、腎炎と診断された。正確にはネフローゼ症候群といって、腎臓機能の低下によって起こるらしい。思えば厄年だった。阪大病院に空ベッドがなかったため、提携している大阪市内の国立大阪病院に緊急入院、1か月ほど

病院で暮らすはめになった。ほどなく司馬遼太郎が入院してきてここで亡くなった。ここから今に至る病気との戦いが始まり、その時飲み始めたステロイド剤は今も微量であるが飲み続けている。

経済セミナーの連載は、病室にパソコンを持ち込んで、看護師の目を盗んで続けた。なかなか大変だったが、何とか締め切りに間に合わせた。

8. 米国での在外研究

1997年3月(41歳) アメリカへ

海外の大学で研究の充電をしようと、文部省長期在外研究員に応募した。運よく選抜されて、米国イェール大学に10か月滞在できることとなった。病気のせいで前年秋の出発予定が半年延びて3月の出発となった。学部ゼミを休止し、担当授業も1年間免除してもらって、家族を連れて関西国際空港から出国した。

大阪から米東海岸行の直行便はなかったので、途中サンフランシスコに1泊した。翌日ニューヨークに着き、陸路で目的地のコネチカット州ニューヘイブンまで行った。

1997年3月(41歳) ニューヘイブンでの生活

到着直後は勝手がわからないので、阪大からイェール大学に留学中だった新谷元嗣氏(現在は東大教授)にセトルダウンのお手伝いをしてもらった。出張旅費・滞在費として500万円もらっていたので、到着直後にそのお金で車を買った。日本では見かけない日産のQUESTという車で2万ドルくらいだったと思う。全額クレジットカードで買ったので、さすがアメリカと驚いた。その車でベッドとソファを買って持ち帰った。10か月間で2万キロ以上乗った末に、結構高く売れたので十分元は取ったと思う。

長女はちょうど小学校に入学する年齢だったので、地元の公立小学校に入れることにした。英語の授業についていけるか不安だったが、英語を終えてくれる先生もいるというので、しばらく様子を見ていた。最初はOopsとかUpside downとか切れ切れの単語を繰り返すだけだったが、3か月も経つと友達と何とか会話できるようになった。ある時、オカノ先生というのがいるというので日系人かと思ったら、O'Connell先生だと分かった。そのうちパパの発音は変だと言い出し、子供の外国語の上達は驚くほどだと思った。ただし、忘れるのも早かった。

1997年4月(41歳) アメリカでの研究

イェール大学に行ったのは、非営利セクター研究で有名な研究機関がイェール大学の中にあっただから。Program on Nonprofit Profit Organizationsで、略してPONPOと呼ばれていた。小さな4階建の建物で、その中に研究室をもらった。ここを拠点に、法学部や経済学部の先生に面会したり、セミナーに参加したりした。

あるとき、経済学部のランチセミナーに参加したら、かなりご年配の男性がサンドイッチを食べながら鋭いコメントをしたのを記憶している。彼こそ資産選択理論でノーベル賞を受賞したジェームズ・トービンであった。すでに授業などは持っていなかったが、アメリカには年齢差別禁止法があるため、まだ現役の教授だったようだ。

1997年5月(41歳) 浜田宏一先生のこと

イェールの看板教授だった浜田宏一先生にも大変お世話になった。浜田先生には経済企画庁の駆け出し官僚だったころ、製造物責任の経済分析プロジェクトでお世話になった縁があり、とてもよく面倒をみてくださった。イェール大学の近くのイタリア街でピザをごちそうになったりした。

日本からもいろんな方が訪ねてきてくれた。なかでも阪大で同僚だった太田弘子助教授（のちに内閣府経済財政担当大臣、政策研究大学院大学教授）は結構長く滞在され、一緒にボストンやケンブリッジなどに遊びに行った。

1997年7月（42歳）はじめての出版

米国滞在中に、経済セミナーの連載に加筆して、『ノンプロフィット・エコノミー』という単行本を刊行した。この時も日本評論社の斎藤博さんにお世話になった。初めての単著の出版だったので、アメリカから手配して多くの友人や同僚に献本した。

この本は、非営利セクターを日本で初めて経済学的に分析したということで、結構話題になったし、自分でも気に入っていた。販売成績もこの手の硬い本としてはまずまずであった。

1997年10月（42歳）カナダ旅行

研究の合間にマイカーでいろんなところを旅行した。一番遠くまで行ったのは、カナダのプリンスエドワード島だろうか。東海岸沿いに数日かけて北上し、帰りはモントリオールやケベックシティに立ち寄るといって大旅行だった。サラモン教授のいるボルティモアのジョーンズホプキンス大学やワシントンDCにも車で行った。

1997年11月（42歳）国際学会で発表

学会や研究会での研究発表もできるだけ挑戦した。ARNOVA という非営利セクターやボランティアに関する北米中心の国際学会があり、はじめてそこで発表する機会を得た。日本企業の社会貢献活動について発表して、いろんなフィードバックをいただいた。その後、何十回となく国際学会で発表しているが、やはりこの頃が一番楽しかったと思う。

1997年12月（42歳）フロリダとロスアンゼルスに遊ぶ

10 か月はあっという間に過ぎて、帰国の日が近づいてきた。家族サービスも兼ねて、温暖なフロリダとロスアンゼルスに立ち寄ってから帰国することにした。車を売り払い、荷物を日本に送ってから、家族とともにコネチカットを後にした。ニューヨークから飛行機でマイアミに移動し、ディズニーリゾートやカリブ海クルーズを楽しんだ。

その後、ロスアンゼルスに移動し、空港で日本から呼び寄せた両親と合流した。レンタカーで風光明媚な太平洋沿いのハイウェイ（有名な US1 という国道）をドライブしてサンフランシスコまで往復した。1週間ほどだったが、よい親孝行ができたと思う。

9. NPO 学会の創設

1998年3月20日（42歳）学会設立準備会

アメリカから帰国すると、NPO や市民社会の学会を創設しようという話が具体的に進み始めた。この構想は、アメリカに行く前から出ていたのだが、アメリカにいる間に、マーティン・フェルドシュタイン、ケネス・アロウ、エドモンド・フェルプスなど日本でも知られた著名な主流派経済学者がこの分野の研究に取り組んでいることを再確認し、日本でも ARNOVA のような学会を作れるのではないかと確信していた。

当時の日本の NPO 界は、良かれ悪しかれ学生運動の末裔の左派が影響力を持っていたと思う。あるとき、私が講演で「NPO も NGO も同じ非営利組織の別名称で、NPO は営利でないことを強調するときに使い、NGO は政府との違いを強調するときに使う」「白猫でも黒猫でもネズミを捕る猫がよい

猫」と言ったら、それを聞いていた NGO 界のドンといわれる人から、「我々は NGO として政府に対抗する立場を大事にしたい」と絡まれた（もしくは凄まれた）ことがあった。

私は、学会設立を契機に、特定のイデオロギーに左右されない科学的な研究を進めればよいと考えていたから驚いた。

1998年7月3日（43歳）設立発起人会

設立発起人会を開催したところ、学会設立に関心を持つ多くの研究者や実践家が集まってくれた。その当時の NPO 界は、一枚岩ではなく、お山の大将が割拠しているような状態だった。我々の作戦は、理事の定数を 40 人に増やして、皆を理事にしてしまおうというものだった。阪大の連中は新参だと見下していた学者や NPO のリーダーたちをこの時みんな理事会に取り込んでしまった。初代会長はトヨタ財団の林雄二郎先生にお願いすることになった。林先生には、その後お亡くなりになるまで大変かわいがっていただいた。

1998年9月27日（43歳）北京外国語大学で教える

アメリカから帰国して半年あまり、今度は中国に行かないかというお誘いがあった。アメリカから帰国したばかりで少し気が引けたが、中国は行ったことがなかったし、良い経験になると思い、研究科長の了解をもらいお引き受けした。

国際交流基金の専門家派遣制度により、北京外国語大学日本学研究センターに 1 学期間派遣されたのだ。北京外大の日本語専攻の学生に日本語で日本経済について教えるというのが主なミッションであった。学生は日本文学や歴史よりも、日本の経済や経営のことを勉強したがっており、予想以上に多くの受講生が集まった。

友誼賓館という大きなホテルに長期滞在し、徒歩で北京外大のキャンパスに通った。当時の北京は、まだまだ発展途上国で、首都の北京でさえ自動車は少なく、自転車が道路にあふれていた。外国人専門家ということで厚遇され、白バイ先導で雑技のショーに連れて行ってもらったり、日本大使館のパーティに招かれたりした。

1999年3月20日（43歳）慶応大学で設立大会

さて、いよいよ新学会の設立総会と第 1 回研究大会の日を迎えた。名称はシンプルに日本 NPO 学会と決めた。会場は慶應義塾大学三田キャンパス。全国規模の学会だということをアピールするには、東京での開催が絶対必要だと考え、慶応で開催させていただいた。朝一番で会場に行くと、大会委員長だった塩沢修平教授のゼミ生だという学生が 10 人ほど手伝いに来ていた。何のために召集されたか聞かされてなかったようで、用意したマニュアルを使って一から説明しなければならなかった。NPO 学会の設立総会にジョンズホプキンスのサラモン教授が来てくれることになった。彼に同時通訳付きで基調講演をお願いし、その後の公開シンポジウムは私が司会を務めた。二日半にわたるプログラムは盛りだくさんで、多くの参加者で立ち見が出るセッションもあり、大盛況だった。

1999年3月20日（43歳）はじめて翻訳出版

この機会にサラモン教授が書いた小さな NPO の解説本を翻訳してみようと考えた。何社かの出版社に打診したところ、岩波書店が引き受けてくれることになった。NPO 学会の設立大会に間に合わせるため短期間で必死に翻訳し、設立大会の前日に納品された。サラモン教授は自分の本の日本語版をみて大変喜んでくれ、即席のサイン会を開催したら瞬く間に数十冊を売り上げた。余談だが、この翻訳出版により、ある翻訳家向けの雑誌で、新進気鋭の翻訳家として紹介されたこともあった。

10. 21世紀に入ってから

2001年9月（46歳）日米交流使節でアメリカへ

この年はサンフランシスコ講和条約 50 周年にあたり、それを記念する米大陸横断記念キャラバンに参加した。主催は日本国際交流センターで、旧知の山本正理事長からお誘いを受けてメンバーの一員に加えてもらった。山本さんは民間国際交流の草分け的存在であり、バブル崩壊後の 90 年代後半から苦労して 3 億円もの寄付金を集めて実現にこぎつけたという。

2001年9月8日（46歳）サンフランシスコで記念式典

講和条約の締結日である 9 月 8 日の午前中に新宿のオペラシティでの記念式典に出席した後、皆で急いで成田空港に向かい、太平洋を横断した。日付変更線を超えたため、サンフランシスコに着いたら同じ 9 月 8 日の朝だ。ホテルで少し休んだ後、50 年前に講和条約を締結した由緒あるオペラハウスでの記念式典に参列した。会場の外では日本に戦後賠償を求める韓国系のグループがデモをやっていた。

講和会議の全権随員を務めた宮沢喜一氏が、流暢な英語で 50 年前の秘話を披露してくれた。吉田茂首相が演説を巻紙にしたためて読みたいと言いついたため、あわてて中華街に巻紙を買いに行き、手分けして清書した原稿を糊で貼り合わせたので、演説の途中で糊がはがれないかと冷や冷やした、という内容だったと記憶する。

式典の後、合計 45 人のメンバーが 3 人ずつ 15 チームに分かれ、1 週間後にワシントンで再会することを約束して全米各地に出発した。私は、富士銀行会長であった橋本徹さん、政治学者で同志社大学の村田晃嗣さんとご一緒した。

2001年9月11日（46歳）同時多発テロに遭遇

我々の最初の訪問地はアリゾナ州フェニックス。3 日目がちょうど 9 月 11 日で、朝のテレビで世界を揺るがす事件を知った。あわてて日本に電話し家族に無事を知らせることができたが、その 5 分後に再度電話したらもうつながらなくなっていた。世界貿易センタービルの崩落をテレビで見ながら、呆然とするしかなかった。

すべての航空便が欠航になり、キャラバンも中止を余儀なくされた。とにかく陸路で日本行きの便があるロスアンゼルス空港まで陸路で行くことになり、運転手付きレンタカーで砂漠の中を 10 時間走った。ようやく空港にたどりついたら、千人を超えるキャンセル待ちの列ができていたという。仕方なく空港近くでメガバンクの会長が宿泊できるようなクラスのホテルを探し、世界最大のヨットハーバー、マリナ・デル・レイを望むリッツカールトンホテルで 3 日間待機した。何もすることがないので、同行メンバーと市内の寿司屋で夕食を食べていると、日本航空から成田行再開第一便の航空券が確保できたと連絡があり、ほどなく LA 支店長自らチケットを持参してきてくれた。この時ほどメガバンクの底力を感じたことはない。

米国横断キャラバンは途中で中止になってしまったが、たまたま歴史的瞬間に居合わせて、非常時におけるアメリカ人の愛国心や自己防衛意識、さらには助け合いやボランティアの精神に触れることができた。つかの間の国際交流だったが、9 月になるとこのときの特異な体験を懐かしく想い出す。

2001年11月7日（46歳）母の死

母・和子、誤嚥性肺炎のため松山日赤病院で死去。享年 71 歳。祖母が長命で 104 歳まで生きた。母の最後の 10 年は、姑である祖母の介護に追われた 10 年だった。自宅での老々介護は相当な重労働で、無理をして死期を早めてしまったのではないかと申し訳なく思う。

2001年11月（46歳）博士論文

大阪大学に博士論文「The Economics of the Japanese Nonprofit Sector」を提出し、博士号をもらう。先輩の辻正次教授に主査を務めてもらった。口頭試験が母の死の直後で、松山と大阪を往復し、葬儀の準備をしながら試験の準備をしたのをよく覚えている。博士論文といえば、LSEに留学した時にちゃんと書いておけばよかったのだが、途中で帰国してしまったので、そのままになっていた。それから15年後によりやく博士号をもらえたことになる。

2002年2月（46歳）教授昇進

46歳で教授に昇進した。昇進年齢としては早からず遅からず、文系学部では普通だったと思う。大学の人事は不思議である。企業や官庁のように密室で決めるのではなく、業績を公開して、合議制で決める。教授昇進人事は、教授のみの教授会で決める。私の同年代の助教授（いまでいうところの准教授）は4人ほどおり、どういう順番で昇進させるかは教授のみの教授会で決められた。

私は4人中2番目に昇進したので、私自身についてどういう評価が行われたかは知る由もないのだが、あとから昇進した二人については、私も教授として議論に加わった。驚いたのは、業績の乏しい教授ほど他人の業績をとやかく言うということだ。本人が聞いたら「お前に言われたくないよ」と言いそうなことを本人がいないのをいいことに平気で言う。大学教授というのは、自尊心が強く、本当に面の皮が厚い連中が多いと思った。私自身、その後何度も大学内の権力闘争に巻き込まれた。

2005年3月（49歳）東京の研究拠点

いずれ東京に戻るつもりだったので、東京都内でマンションを探し、早めに購入することとした。最初は大阪との行き来が便利という理由で品川あたりを探していたが、たまたまネットで検索していると、江東区東雲にキャンセル物件の情報を見つけた。即日完売するような超人気物件で、しかも安かった。物件を見学に行くと、高層階の角部屋で、モデルルームのような素晴らしい眺望だった。こんな掘り出し物がキャンセル物件で出てくるなんて、なんと運がいいのだろうと思った。この部屋に一目ぼれして、妻にもろくに相談せず、急いでローンを組んで衝動買いした。

生活の中心は依然として大阪だったが、その頃は毎週のように東京出張があったので、購入後はここに泊まることができるようになった。やはりホテルに泊まるより自宅の方が快適だ。阪大の研究室は伊丹空港に近いので、東京出張にはいつも飛行機を使っていた。このマンションは羽田空港にもタクシーなら15分位で行けるのでとても便利だ。

東京湾花火大会などのイベントがあると、友人や学生をお招きして、よくパーティをやったものだ。東京在住の社会人院生を対象にした「東京ゼミ」もここでやっていた。

2006年4月（50歳）NPO学会会長に

日本NPO学会が1999年3月に設立されて以降、学会事務局を担当してきたが、2006年度から2011年度にかけては3期6年間会長を務めた。その間、徐々に規模を拡大し、最盛期には1200人の会員規模になった。その当時は珍しかった学会員のメーリングリストを立ち上げ、会員は誰でも自分の研究会や新刊をMLで紹介できるようにした。毎年の大会も関西と関東の大学にお願いしてそれなりの盛り上がりを見せていた。今から思えば、その頃が日本の非営利セクター研究の最盛期だったと思う。

月例の研究会を開催したり、北海道で3年連続で夏季セミナーをやったり、会員サービスを充実させるとともに、自分自身も楽しめるように工夫したが、その分家族サービスが疎かになり、周りにも迷惑をかけたかもしれない。中小規模の学会の悩みの種は事務局をどう回していくかだ。NPO学会も例外ではなく、会長をやりながら事務局スタッフとしての仕事もやらなければならない、常にオーバーワークの状態、なかなか自分の研究が進まない時期もあった。

1 1. 二つの国際的な仕事

2006年4月（50歳）大学本部の国際担当に

当時阪大の副学長をしておられた経済学研究科の橋本日出男教授からのお誘いで、2006年度から大学本部の国際交流推進本部の仕事をするようになった。2年後の2008年度にはこれが国際交流室に格上げされ、管理職手当をもらえるようになった。

阪大が所属している国際的な大学のネットワークが二つあった。一つは、60大学が加盟する環太平洋大学協会（APRU, Association of Pacific Rim Universities）、もう一つは、18大学が加盟する東アジア研究型大学協会（AEARU, Association of East Asian Research Universities）。この二つの大学協会は、加盟大学が持ち回りでホストになって、理事会やら総会が開かれる。当時の総長が出不精だったため、副学長や私が代理でよく出張に行かされた。

2008年12月（53歳）国際学会理事になる

ISTR という NPO 研究の国際学会で、理事選挙に出ないかという話がきて、了解したら理事に選ばれてしまった。理事になったのは2009年で2年任期だが、3回再任され、結局8年も務めることになった。対面で集まるのは年1回だったが、毎回2泊3日ほどの合宿が行われ、ホテルに缶詰めになって学会の財政や規約、事務局の組織、他学会との関係、長期計画などについて議論した。

大変な仕事だったが、世界のいろんな場所で開催されたので、会議の前後に観光もできて案外楽しめたと思う。

2010年10月21日（55歳）阪大上海センター開設

大阪大学の国際交流室のミッションは、文字通り阪大の国際交流を活発にすることだが、その当時の最大の仕事は海外拠点の充実であった。特に、中国の上海に新しく阪大の拠点を開設することが決まり、提携校の上海交通大学の協力を得て、物件を探し、オフィスの設備やスタッフを決めていった。結局、上海交通大学の都心キャンパスに隣接するビルに、阪大センターを置くことにした。

この日、ついに上海オフィスの開所式を開催した。私自身は、「相互理解を深めるために：日中共同世論調査にみる意識変化（*Toward Better Mutual Understanding: An Analysis Based on the Japan-China Joint Opinion Survey*）」（招待講演）と題して、基調講演を行った。日中関係がぎくしゃくしている時期だったが、客観的な調査データに基づき、日本人と中国人のお互いの意識のギャップやその変化について講演したので、評判はよかったと思う。

2011年4月22日～25日（55歳）清華大学100周年で北京へ

2011年は、阪大本部の仕事や国際学会など合計15回海外に行く機会があった。これは海外旅行の年間回数の自己新記録であり、生涯破られないだろう。国際的な行事の多くが夏休み中の7～8月に行われるが、日本の大学は8～9月が休みなので、日程調整に苦労したことも多い。

その中で印象に残っているのは、中国の清華大学で開催されたAPRUの総長会議に総長の代理で招かれたときのことだ。ちょうど清華大学の創立100周年に当たり、豪華な式典と晩さん会が催された。式典は、人民大会堂であり、宿泊ホテルから白バイ先導で連れて行ってくれたが、主要交差点には警官が配置され、我々の車列が通るとすべての信号が青になり、まったく停車することなく会場に行くことができた。日本なら天皇か首相級の扱いだと思うが中国では珍しくないらしい。翌日の新聞のトップがこの百周年事業の記事だったことは、中国における清華大学の地位を表している。現在の習近平主席もその前の胡錦濤主席も清華大学の卒業生だ。

12. 民主党政権と東日本大震災

2010年2月5日（54歳）新しい公共

2009年に民主党が政権をとって政権交代が実現した。鳩山首相は「新しい公共」を掲げ、NPO活動やそれを支える寄付文化の醸成を重視した。この時の3年にわたる民主党政権は、のちに「悪夢」の時代と言われることもあるが、寄付税制を含め非営利セクターの育成という意味では一定の成果があったと思う。

そうしたなかで、2010年2月5日付の日経新聞の経済教室に「新しい公共」税制で支えよ：寄付促進へ税額控除」というタイトルの論文を寄稿した。公益目的の寄付に50%の税額控除を適用して、民間と政府が半分ずつ新しい公共を支えるべきと主張した。それまでの寄付税制は、課税所得から寄付額を控除する所得控除が基本で、効果が弱い。累進税率のせいで高所得者の方が低所得者よりも効き目が強かった。50%税額控除はこの点で優れているし、何より直感的にわかりやすく、民主党政権からも支持された。日経の経済解説面には、「経済教室」や「やさしい経済学」など何回か寄稿する機会をもらったが、この時の寄稿が一番反響が大きかったように思う。

2010年12月（55歳）幸福度に関する研究会

民主党政権下で、内閣府が「幸福度に関する研究会」を立ち上げることになり、その座長を務めることになった。幸福度が何によって決まるかを検討し、幸福度に影響を与える要素を整理し、幸福度を物差しにして政策体系を考えようというものだった。ただ、メディアでは限界のあるGDPに代えて幸福度を使おう、といった短絡的な取り上げ方も多かった。幸福度はあくまで社会の進歩を測るモノサシの一つでGDPにとって代わるものではない。

2011年3月11日（55歳）東日本大震災の発生

阪大の代表として、タイ・チュラロンコン大学を訪問していたところ、同じ会議に出ていた東北大学の先生方が騒いでいる。何かと思ったら大地震が起こったというニュースであった。その時点ではまだ津波被害のことは知らなかったが、帰国のためバンコック国際空港に着いてロビーのテレビを見ていたら、BBCの国際ニュースで、地震後に大津波が押し寄せ、大きな被害が出ていると報じていた。関西空港行の便には乗れたが、成田や羽田行きの便はすでに欠航になっていた。

2011年6月21日（56歳）自治体の幸福度政策に協力

内閣府の幸福度研究会の座長を務めたことを契機に、福岡県から依頼があり、「幸福度に関する研究会」の座長を務めることになった。また京都府の京丹後市の「幸福のまちづくり研究会」の座長も引き受けた。幸福度というモノサシを使って自治体運営を行うこと自体は悪くないが、首長が変わるとやめてしまう自治体もある。住民の幸福度は一朝一夕に変わるものではないので、息の長い取り組みが必要だ。

2012年10月16日（57歳）OECDの国際会議でインドへ

幸福度研究には、その後もかわり続けたが、インドのニューデリーで開催されたOECDのWorld Forumに派遣されたことはよく覚えている。インド政府がホスト役の大規模な会議で、ジェフリー・サックス、ジョセフ・スティグリッツ、アンガス・ディートンなど大物経済学者も招待されていた。私は全体セッションで日本政府を代表してプレゼンをさせていただいたが、とても気分よく話をする事ができた。サイドイベントも充実していて、最終日にはタージマハルにも連れていってもらった。

13. 軽井沢に生活・研究拠点

2016年2月15日（60歳）

還暦を迎え、65歳の阪大の定年退職まであと5年になった。そこで退職後の生活・研究拠点の一つにしようと、家を建てることにした。戸建てを建てるのは我孫子の家以来30年ぶりである。長野県中軽井沢の塩沢湖畔に思い切って240坪の土地を買った。東京と比べれば破格の安さである。

夏休みに学生を集めて合宿セミナーができるようにと、1階に会議もできるような広いリビング・ダイニングを確保した。2階には寝室が4部屋あり、20人くらい宿泊できるようにした。総二階構造にして、1階と2階の窓の位置を合わせて通し柱を多くして、耐震性を高めるように工夫した。素人ながらエクセルを使って設計図面を書き、住宅メーカーの担当に見せたら、ほぼ完ぺきといわれた。

2015年12月に着工した。軽井沢は1~2月は氷点下10度以下まで気温が下がり、地面が凍結するので、その前に基礎工事をした。地面が凍ると土地が膨張して家が持ち上がるので、それを防ぐために凍結しないところまで深く掘って頑丈な基礎を敷いてもらった。翌年2月15日竣工、引き渡しを受けた。軽井沢ラボと呼ぶことにした。

2016年5月（60歳）書庫を建てる

調子に乗って住居棟の横に書庫も建てた。壁面一面に天井まで本箱を24本並べ、10人くらいの会議もできるようにした。研究室にあった本は10トントラックでほとんどすべてここに運び込んだ。書庫というよりはミニ図書館で、単行本だけでもゆうに1万冊はあると思う。

阪大図書館やLSEの図書館の書庫に籠って勉強していたことは先にふれたが、我が家のミニ図書館は私のお気に入り、夏の夜、涼しくなった時間帯に、静まり返ったこの図書館で過ごすのは最高の贅沢だと思う。所蔵している本や雑誌を少しずつ整理して、将来的には公共政策や市民社会に関する図書館として一般開放しようと考えている。

2016年7月（61歳）軽井沢ゼミ合宿

それまで、学部ゼミや大学院ゼミの合宿は大阪近郊の温泉地で1泊2日の小旅行を兼ねてやるが多かった。しかし、軽井沢ラボができてからは、二泊三日程度の合宿をここでやるようになった。

だいたい旅程はこうだ。私の車とレンタカーに分乗して、大阪を早朝に出発。名神高速、中央高速を進み、長野県岡谷から霧ヶ峰を経て、午後軽井沢に到着するという6時間コースで、学生と交代しながら運転した。2日目の午前中にゼミ発表会を集中して行い、終わったら軽井沢観光に出かけるのがいつものルーティンで、夕食は1日目がバーベキュー、2日目が手巻き寿司というのが定番メニューである。

2016年8月（61歳）軽井沢セミナー

東京の若手研究者や大学院生を対象にした夏季セミナーも週末の軽井沢で何回か開催した。土曜日の朝、東京から新幹線でやってきた参加者を軽井沢駅で出迎えて、軽井沢ラボでセミナーや研究会をして、2階の宿泊室にお泊りいただき、翌日軽井沢駅までお送りするというルーティンだ。民宿のおやじのようだが、ゲストとともに結構楽しんでいる。

先ほどのゼミ合宿とやこうした合宿セミナーを合わせると、2016年から2020年までの5年間で合計10回くらい開催し、のべ100人を超える方々をお招きしたと思う。コロナが落ち着いたら、また再開したいと楽しみにしている。

14. 新学会設立、退職など

2020年9月17日（65歳）日本社会関係学会設立

私の研究テーマの一つにソーシャル・キャピタルがある。ソーシャル・キャピタルとは信頼をベースにしたよき人間関係を資本に見立てたもので、社会経済のパフォーマンスを分析する上で重要な分析概念として注目を集めてきた。

こうしたソーシャル・キャピタルに加え、市民社会、政策評価を3本柱と位置付ける学会を立ち上げようと準備を進め、200人規模の発起人を集めて、日本社会関係学会を創立した。私は副会長として事務局を統括する役割を担うこととなった。

2021年3月6日（65歳）東京と軽井沢へ引っ越し

阪大の教員住宅の家財と研究室にあった書籍などは、大半を軽井沢の書庫に移した。1年以上前から計画的に準備してきたつもりだったが、最後はやはりバタバタで、午前中に自宅と大学から荷物を運び出して、引っ越しのトラックを送り出し、すぐに自分の車で軽井沢に移動し、翌日に荷物を受け取るという強行軍だった。

阪大の箕面合同宿舎には30年近く暮らしたが、2021年度は最後の恩返しと自治会長をやらせてもらった。その自治会長も無事次期会長に引き継ぎ、ようやく肩の荷が下りた。これでいよいよ大阪の生活ともお別れだ。

2021年3月20日（65歳）日本社会関係学会第1回研究大会

2020年3月に予定されていた最初の研究大会は、新型コロナウイルスの感染拡大のため順延となり、翌2021年3月20日と21日にヴァーチャルで開催した。翌2022年3月19日と20日には、第2回回大会を同じくヴァーチャルで開催した。会員も徐々にではあるが増え、直近では250名近くまで増えてきた。

2022年4月からは会長を務めることになっている。学会を立ち上げるのは20数年ぶりで、当時よりネットワーク社会が進んで、どんな情報でもネットを通じて得ることができるから学会運営にとってはかなり逆風だ。とはいえ、同じ関心を持つ研究者の間をつなぐソーシャル・キャピタルとして学会は重要だと思う。学会の理事会や事務局では、山内研究室出身者や関係者がプロボノとして貴重な労力を提供してくれている。当面の目標は、この学会の研究スコープを広げ、2~3年以内に300人規模の学会に育てることだと思っている。

2021年3月24日（66歳）最後の卒業式

この日は、コロナ禍の中での2回目の卒業式、そして自分にとっては最後の卒業式。例年午前中に大学全体の卒業式を大阪城ホールで行い、午後は学部、研究科ごとに卒業式を行うが、午後の部は昨年につき中止となった。それでも、山内研究室では、セミナー室に学部と大学院の卒業生を集めて、ゲリラ的に謝恩会っぽい集まりを強行した。

2021年3月31日（66歳）退職の日

阪大の定年退職は、65歳になった年度の末日と決められているので、2021年3月31日をもって退職した。長かったような短かったような。学生時代を過ごした田舎くさいキャンパスに舞い戻って30年近く過ごすとは夢にも思わなかった。大阪は住みやすく、同僚や指導学生にも恵まれたが、さすがにちょっと長居しすぎたかもしれない。

15. 過去、現在、そしてこれから

2021年4月（66歳）江東区民になる

退職後、5月～10月の半年くらいは軽井沢、それ以外の半年は東京江東区のマンションという2拠点生活を始めた。とはいえ、住民票はどちらかに置かなければならないし、軽井沢に滞在する時期でも月に一度は東京に戻って郵便物の処理などをしなければならぬと考え、江東区民として住民登録した。江東区、中央区、港区を含む東京湾岸エリアは、再開発で高層マンションが林立し、日々成長し続けている。もともと埋立地なので、平坦で道も広い。

2018年には築地から移転した豊洲市場が開場したし、2021年の東京オリンピックでは、中央区晴海に選手村が作られたほか、江東区内にアクアティックセンター、有明アリーナ、体操競技場、アーバンスポーツセンターなどができた。私の家から徒歩圏に多くのオリンピックレガシーが残された。

私自身は、こうした新しい街が大好きで、毎日歩き回って、新しい発見をしている。ただ、正直言って長年住んだ大阪北摂地域の方がおいしいレストランやしゃれたカフェやケーキ屋さんが多かったと思う。また大阪より明らかに物価が高いので、予算の範囲内でおいしい食べ物を探するのに苦労している。

1992年4月～2021年3月（36歳～65歳）

自分自身の経験から、東京には官庁や会社からの派遣留学で修士号を取っている人が大勢おり、博士号取得に対するニーズが相当あるとらんだ。そこで年間8回、週末に1泊2日で大阪に来て集中的に8単位とれるようなカリキュラムを組んだ。単位を取ってしまえばあとは自宅でも博士論文は書ける。東京で講演する機会などを利用して社会人大学院に入りませんか、と勧誘したら、結構な数の大学院が集まるようになった。また中国に何度も出かけて、日本で修士を取りたい学生を勧誘した。

29年間の間に送り出した学生は相当数に上る。途中在外研究などで途絶えた時期もあったが、学部ゼミの在籍者は累積で300人を超え、大学院で指導教員を務めた博士号取得者は34名（副指導教員を務めた学生まで入れると60名超）、修士号取得者は120名になる。論文博士で主査を務めた方などを含めて合計すると500人近い数になる。世界最大の旅客機エアバスA380でも積み残しが出るほどの人数だ。確認したわけではないが、日本全体でみても記録的な数字なのかもしれない。

博士号取得して大学教員になった方も多く、それぞれ独自の指導法で学生を育てていると思う。企業や官庁に就職した人もそれぞれ後進を育てる時期になっているはずだ。研究室で学んだことが少しでも継承されていったら、こんなうれしいことはない。

2022年3月26日（66歳）同窓生のつながり

このような貴重なネットワークは、できれば緩い結びつきの同窓会組織のような形で引き継いでいければと考えている。もちろん今でも音信不通の方も多数いるし、今後も増えていくと思う。

理由の一つは、通信手段の変遷である。かつては携帯電話で連絡を取り合っていたが、やがて携帯メールを使うようになった。携帯メールは、当時はアドレスのポータビリティがなかったので、今ではほとんど連絡が取れない。最近ではLINEが主流だが、これとて、いつ新しいツールにとって代わられるかわからない。

しかし、去る者は日々に疎し。それはそれでよいのである。ネットワークが強固すぎると窮屈で時には排他的になる可能性がある。緩い結びつきであれば、メンバーは過度に拘束されず、出入りも自由に行える。いったん切れた結びつきが復活することもある。緩いつながりの重要性。これは私自身のソーシャル・キャピタル研究から見えてくる教訓でもあると思っている。

山内直人 活動記録

【学歴・職歴】

1974年3月 愛媛県立松山東高等学校卒業
1978年3月 大阪大学経済学部経済学科卒業（経済学士）
1985年8月 ロンドン大学（London School of Economics and Political Science）
大学院経済学研究科修士課程修了（Master of Science in Economics）
2001年11月 博士（大阪大学、国際公共政策）

1978年4月 経済企画庁入庁
1978年4月～1980年4月 経済企画庁国民生活局消費者行政第一課
1980年4月～1982年4月 経済企画庁総合計画局物価担当計画官付
1982年4月～1984年7月 公正取引委員会事務局経済部調査課産業調査室
1984年7月～1986年7月 経済企画庁官房秘書課付（ロンドン大学留学）
1986年7月～1988年7月 国土庁計画・調整局総務課課長補佐
1988年7月～1990年7月 経済企画庁調査局内国調査第一課課長補佐
1990年8月～1991年6月 経済企画庁調整局経済協力第一課課長補佐
1991年7月～1992年3月 経済企画庁国民生活局国民生活政策課課長補佐
1992年4月～1994年6月 大阪大学助教授（経済学部公共経済学講座）
1994年6月～2002年1月 大阪大学助教授（大学院国際公共政策研究科）
2002年2月～2021年3月 大阪大学教授（大学院国際公共政策研究科）
2006年4月～2008年3月 大阪大学本部国際交流推進本部員に併任
2008年4月～2012年3月 大阪大学本部国際交流室員に併任
2021年3月31日 大阪大学定年退職

【受賞歴】

1. 消費者問題神戸賞, 1984年度.
共著書『製造物責任の経済学』（三嶺書房）に対して
2. Virginia A. Hodgkinson Research Book Prize (First Prize), 2001年度.
共著書『Global Civil Society: Dimensions of the Nonprofit Sector』（The Johns Hopkins University Center for Civil Society Studies）に対して
ARNOVA, Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action
3. 第6回 NIRA 大来政策研究賞（地域における政策研究部門）, 2005年10月.
共著書『広域地方政府化とコミュニティの再生に関する研究－各地域の特性を生かした自治システムの再編』（関西社会経済研究所他編）に対して
4. 日本NPO学会審査委員会特別賞, 2011年3月.
共著書『寄付白書2010』（日本経団連出版, 2011年1月1日刊）に対して
5. Best Paper Award from 2010 ARNOVA Conference, 2011年11月.
発表論文『The impact of social capital on giving of time and money』（奥山尚子との共著）に対して
6. 大阪大学優秀賞, 2012年5月23日（Best Paper Award from 2010 ARNOVA Conference の受賞に対して）
7. Virginia A. Hodgkinson Research Book Prize, 2016年度.
共著書『The Palgrave Handbook of Global Philanthropy』（Palgrave Macmillan）に対して
ARNOVA, Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action

【所属学会】*過去の会員履歴を含む

日本社会関係学会

理事（2020年9月17日～2022年3月31日, 2022年4月1日～2024年3月31日）

副会長（2020年9月17日～2022年3月31日）

会長（2022年4月1日～2024年3月31日）（予定）

第1回年次大会運営委員会委員（2019年7月～）

企画運営委員会委員長（2020年12月9日～）

編集委員会委員（2020年10月～）

日本NPO学会

会長（2006年度～2011年度）, 理事（1999年度～2002年度, 2006年度～2011年度）

編集委員長（1999年度～2014年度）, 大会運営委員（1999年度～2013年度）

International Society for Third-Sector Research (ISTR)

Member of the Editorial Board (2008 - 2021)

Member of the Board of Directors (January 2009 – December 2016)

Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action (ARNOVA)

日本行動計量学会

文化経済学会・日本

政策分析ネットワーク

年次大会プログラム委員（2002年度）, 運営委員（2003～2004年度）

編集委員（19xx年度～20xx年度）

日本経済学会

日本財政学会

International Institute of Public Finance (IIPF)

American Economic Association (AEA)

Econometric Society

【査読実績のある主な学術誌】

季刊理論経済学（日本経済学会）

Voluntas: Official Journal of ISTR, International Society for Third-Sector Research

Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly: Official Journal of ARNOVA, Association of Researchers on Nonprofit Sector and Voluntary Action

The Nonprofit Review: Official Journal of the Japan NPO Research Association

International Journal of Japanese Sociology（日本社会学会）

日本労働研究雑誌（労働政策研究・研修機構）

土木学会誌（日本土木学会）

日本経済研究（日本経済研究センター）

経済研究（内閣府経済社会総合研究所）

【審議会、諮問委員会、研究会委員など】

◆現在任期中の役職

一般財団法人ジャパングビング・評議員（2010年2月1日～）
日本公共政策研究機構・代表理事（2014年10月2日～）
特定非営利活動法人ドットジェイピー・評議員（2000年度～）
特定非営利活動法人チャリティ・プラットフォーム・評議員（2008年6月～）
日本郵便株式会社・年賀寄附金審査委員会委員（2011年12月～）
Japan Chevening Alumni Network (JCAN)（英国政府チーブニング奨学金日本同窓会）副会長

日本社会関係学会・第1期理事・副会長（2020年9月17日～2022年3月31日）
日本社会関係学会・第2期理事・会長（2022年4月1日～2024年3月31日）（予定）
日本社会関係学会・編集委員会委員（2020年9月～）
日本社会関係学会・運営企画委員会委員長（2020年9月～）
日本社会関係学会・第2回大会運営委員（2021年6月～2022年3月）

Member of the Editorial Board, *Nonprofit Policy Forum*, January 2010 -.

Member of the Advisory Board, the Center for Civil Society Studies and Practices, Anadolu University, Turkey, September 2013 -.

Member of the Board of Directors, **Center for Global Generosity**, 2016 -.

<https://www.centerforglobalgenerosity.org/>

Member, G20 Working Group on Civil Society Challenged, July 2017 -.

Representative of Japan, International Project on Episodic Volunteering, headed by Ram Cnaan and Lucas Meiji, 2017-.

Member of the International Advisory Committee for the International Encyclopedia of Civil Society, Springer, March 2018-.

◆任期の終了した役職

◇府省関係

内閣府経済社会総合研究所・客員主任研究官（内閣総理大臣任命, 2012年8月6日～2016年3月31日）

国民生活審議会特別委員（1999年度～2000年度, 内閣総理大臣任命）

産業構造審議会臨時委員（2001年9月～2003年7月, 経済産業大臣任命）

産業構造審議会臨時委員（2003年7月～2005年7月, 経済産業大臣任命）

中小企業政策審議会臨時委員（2005年6月28日～2006年6月27日, 経済産業大臣任命）

外務省・将来の課題のための日・オーストリア委員会・委員, 外務省, 2012年6月.

国土交通省近畿地方整備局・総合評価委員会委員（近畿整備局長任命, 2006年1月21日～2019年3月31日）

国土交通省近畿地方整備局・大阪ブロック総合評価委員会委員（近畿整備局長任命, 2006年8月～2019年3月31日）

国土交通省大阪航空局・総合評価等に関する委員会委員（大阪航空局長任命, 2009年11月18日～2021年3月31日）

内閣府・経済社会総合研究所国民経済計算部部外協力者（2003年11月～2004年3月）

内閣府・男女共同参画諸外国制度等調査研究会委員（内閣府）（2001年10月～2002年3月）

内閣府・豊かな公を支える資金循環システム研究会委員（2007年11月～2008年3月）

内閣府・共助社会づくり懇談会委員（2013年4月～2015年12月）

内閣府・共助社会づくり懇談会・信頼性向上に関するワーキング・グループ主査（2013年7月～2013年12月）

内閣府・社会イノベーション研究会委員（内閣府経済社会総合研究所イノベーション国際共同研究プロジェクト・財団法人政策科学研究所委託, 2006年12月1日～2007年3月31日）

内閣府・社会イノベーション研究会委員（内閣府経済社会総合研究所イノベーション国際共同研究プロジェクト）

ェクト・財団法人政策科学研究所委託,2007年7月1日～2008年3月31日)
 内閣府経済社会総合研究所・社会イノベーション研究会委員,内閣府経済社会総合研究所イノベーション
 国際共同研究プロジェクト,財団法人未来工学研究所受託(2008年7月23日～2009年3月23日)
 内閣府・非営利サテライト勘定作成委員会・座長(株式会社UFJ総合研究所委託,2005年7月5日～2006年
 3月)
 内閣府・非営利サテライト勘定作成委員会・座長(株式会社三菱UFJリサーチ&コンサルティング委託,
 2006年8月2日～2008年3月)
 内閣府・コミュニティ再生とソーシャル・キャピタルに関する研究会座長(株式会社日本総合研究所委託,
 内閣府経済社会総合研究所委託調査,2004年12月～2005年3月)
 内閣府・海外における市民活動団体調査研究会委員(住信基礎研究所委託)
 内閣府・ソーシャル・キャピタル調査研究会・委員長(株式会社日本総合研究所委託,内閣府委託調査,2002
 年10月～2003年3月)
 内閣府・地域における男女共同参画計画策定状況に関する調査委員会・座長(財団法人関西情報・産業活
 性化センター委託,2003年9月1日～2004年3月)
 内閣府・地方における女性のチャレンジ支援策の実施状況調査研究会・座長(財団法人関西情報・産業活
 性化センター委託,2004年9月～2005年3月)
 内閣府・特定非営利活動法人の資金調達に関する調査委員会・座長(価値総合研究所受託事業,2009年12
 月～2010年3月)
 内閣府・幸福度に関する研究会・座長(内閣府特命担当大臣任命,2010年12月～2013年4月)
 内閣府・共助社会づくり懇談会・委員(2013年4月～2015年6月,内閣府特命担当大臣(経済財政政策)
 任命)
 内閣府・経済財政分野における政策分析専門家育成プログラム・育成主任(2013年10月～2015年3月31
 日)
 国土交通省・国土計画推進研究会・社会経済研究会委員・座長代理(2008年11月～2009年3月,国土交通
 省国土計画局長任命)
 農林水産省農村振興局・農村におけるソーシャル・キャピタル研究会委員・副座長(2006年12月19日～
 2007年3月23日,農林水産省農村振興局長)
 農林水産省・農村振興政策検討基本方向検討会(農林水産省農村振興局長,2007年10月23日～12月)
 厚生労働省・勤労者マルチライフ支援事業推進会議委員(厚生労働省)(2001年4月～2007年3月)
 文部科学省・科学技術振興調整費審査部会専門委員(2002年4月～2003年3月)

◇都道府県関係

大阪府・河川整備検討委員会委員(大阪府知事任命,1999年度～2000年度)
 大阪府・NPO活動促進検討委員会・座長(大阪府知事任命,2002年11月～2004年11月)
 大阪府・障害者雇用貢献企業への顕彰のあり方検討会委員(大阪府,2002年2月～)
 大阪府・産業労働政策推進会議専門委員(大阪府知事任命,2003年8月27日～2004年3月)
 大阪府・新しい公共支援事業運営委員会・委員長(2011年4月～2013年9月)
 兵庫県・県民生活審議会委員(兵庫県知事任命,1996年～1998年)
 兵庫県・公益認定等委員会委員(兵庫県知事任命,2009年6月～2013年6月)
 岡山県・おかやま産業・雇用戦略会議委員(岡山県知事任命,2003年9月24日)
 愛媛県・県民による地域社会づくり推進懇談会専門部会委員(愛媛県知事任命,1999年8月～2000年3月)
 奈良県・ボランティア・NPOとの協働のあり方に関する検討委員会委員・座長代理(奈良県知事任命,2002
 年8月～2003年12月)
 福岡県・幸福度に関する研究会・座長(福岡県知事任命,2011年6月21日～2011年8月)

◇政令指定市・市町村関係

大阪市・市民公益活動推進助成事業審査委員会委員(大阪市長任命,2001年8月～)
 大阪市・市民活動懇話会座長(大阪市長任命,2004年5月～)
 大阪市・市民活動促進審議会委員・会長(大阪市長任命,2006年7月03日～2008年7月2日,2009年3月23
 日～2011年3月22日)

吹田市・市民公益活動審議会委員・副会長（吹田市長任命,2006年7月1日～2010年6月30日）
箕面市・総合計画審議会・委員（箕面市長任命,2009年10月26日～2010年3月）
吹田市・まちづくり政策研究所設置準備委員会委員（吹田市長任命,2007年10月23日～2008年3月）
吹田市・まちづくり創造政策研究所企画運営委員会委員（大阪府吹田市長任命,2008年6月～2011年9月）
吹田市・吹田操車場跡地まちづくり計画委員会委員（吹田市長・摂津市長任命,2006年11月20日～2011年11月19日）
箕面市・非営利公益市民活動促進委員会・会長（箕面市長任命,1999年10月～2011年10月）
箕面市・都市計画審議会臨時委員（箕面市長任命,2005年7月1日～）
箕面市・行政評価アドバイザー（箕面市長任命,2002年11月19日～）
高槻市・たかつき市民参加懇話会委員（高槻市長任命,2003年11月～）
茨木市・総合計画策定助言委員（茨木市長任命,たかつき 2013年10月18日～2014年5月31日）
茨木市・総合計画審議会・会長（茨木市長任命,2014年6月23日～2015年1月31日）
堺市・第2期ルネサンス計画策定検討懇話会・委員（堺市長任命,2009年7月1日～2010年3月31日）
和歌山市・和歌山県立大学設置準備委員会委員（和歌山市長任命,2001年7月～）
京丹後市・幸福のまちづくり研究会・座長（京丹後市長任命,2012年10月5日～2014年10月）

◇政府系機関関係

国際協力事業団（JICA）市民社会支援プログラム検討会外部有識者（2003年7月16日～）
独立行政法人国際協力機構（JICA）市民社会支援プログラム有識者委員会（2004年5月～,）
独立行政法人国際協力機構（JICA）市民社会支援プログラム有識者委員会委員（2003年12月～）
独立行政法人労働政策研究・研修機構「NPOにおける就業研究会」委員（2006年4月～2007年3月）
独立行政法人大学評価・学位授与機構・評価員（総合科学教育・研究評価担当）（2003年6月30日～2005年6月29日）
政策投資銀行・NPOのマネジメントに関する研究会座長（2000年10月～）
総合研究開発機構（NIRA）客員研究員（2001年7月～2003年6月）
社会保障・人口問題研究所・産業としての社会保障研究会委員（1996-98年）
国際交流基金・海外派遣日本研究専門家（北京外国語大学日本学研究センター,1998年9月27日～10月31日）
独立行政法人経済産業研究所・非営利法人制度委員会・委員（2002年10月～2003年3月）
独立行政法人日本学術振興会・科学研究費委員会第1段審査委員（経済学・経済政策）（2007～2008年度）
独立行政法人日本学術振興会・最先端・次世代研究開発支援プログラム進捗管理委員会・書面確認有識者（2013年度）
独立行政法人大学評価・学位授与機構・大学評価委員会・総合科学教育・研究評価専門委員会評価員（2003年4月～2004年3月）
独立行政法人大学評価・学位授与機構・大学外組織の評価の大学評価への活用調査研究会委員（独立行政法人大学評価・学位授与機構評価研究部調査研究協力者,2007年6月25日～2009年3月31日）
独立行政法人経済産業研究所・ファカルティフェロー（2006年9月19日～2009年6月30日）
独立行政法人労働政策研究・研修機構・非営利組織の就労に関する研究会委員（2013年11月～2016年3月）

◇シンクタンク、NPO、民間団体

社団法人日本経済研究センター・受益と負担プロジェクト委員（1999年度）
財団法人関西産業活性化センター・NPOと産業に関する調査委員会委員（2001年4月～）
株式会社朝日新聞社・都市再開発研究会委員 2001年4月～）
財団法人地球産業文化研究所,NPO/NGOと政府・企業のコラボレーション研究委員会委員（経済産業研究所委託,2001年8月～）
財団法人地球産業文化研究所,NPO評価研究会・座長（経済産業研究所委託,2002年10月～2003年3月）
財団法人地球産業文化研究所・愛・地球博成果継承発展助成事業選考委員会委員（2006年12月1日～2011年11月30日）

財団法人統計研究会・国民経済計算の非営利機関サテライト勘定作成に関する調査研究委員会委員（2003年4月～2005年3月）
財団法人地球産業文化研究所・協働のための企業・自治体の視点からのNPO評価研究会座長（2003年6月～）
財団法人関西社会経済研究所・客員主任研究員（リサーチフェロー）（2003年6月～2009年8月30日）
財団法人関西社会経済研究所・特別研究顧問（2009年9月1日～2010年8月31日）
財団法人関西社会経済研究所・広域地方政府化とコミュニティの再生に関する研究プロジェクト・広域地方政府・地域コミュニティ研究会主査（2003年12月～）
財団法人日本財団・第1回CANPANブログ大賞2006選考委員会・審査委員（2006年11月6日、）
財団法人大阪コミュニティ財団・コミュニティ財団のあり方検討委員会委員（2008年6月～2009年3月）
財団法人大阪コミュニティ財団・理事（2007年6月～2009年5月）
財団法人二十一世紀文化学術財団・評議員（2005年7月1日～2011年3月31日）
財団法人二十一世紀文化学術財団・学術奨励金選考委員会委員（2005年7月1日～2012年6月30日）
財団法人箕面市国際交流協会・理事（2011年7月1日～2013年6月30日）
公益財団法人公益法人協会・顧問（2006年4月1日～2015年12月31日）
一般財団法人住友電工グループ社会貢献基金・評議員（2009年4月28日～2010年2月23日）
公益財団法人住友電工グループ社会貢献基金・評議員（2010年2月24日～2016年3月31日）
一般財団法人CSOネットワーク・評議員（2011年6月6日～2015年6月19日）
社会福祉法人大阪ボランティア協会・大阪NPOプラザ運営評議会委員（2002年9月～2013年5月）
社会福祉法人大阪ボランティア協会・評議員（2009年7月16日～2015年7月15日）
特定非営利活動法人市民活動フォーラムみのお・理事長（2002年1月～2003年3月）
特定非営利活動法人市民活動フォーラムみのお・理事（2004年度～2015年度）
特定非営利活動法人日本サスティナブル・コミュニティ・センター・顧問（2002年4月～2013年3月）
特定非営利活動法人関西国際交流団体協議会・理事（2007年6月～2011年5月）
特定非営利活動法人関西国際交流団体協議会・理事長（2011年6月3日～2015年6月）
特定非営利活動法人関西国際交流団体協議会・pia NPO入居選考委員会委員（2002年9月～2011年12月）
特定非営利活動法人関西国際交流団体協議会・方向性検討委員会委員（2007年7月～2009年4月）
特定非営利活動法人関西国際交流団体協議会・NPOの現状調査と人材育成委員会委員
株式会社日本総合研究所・ソーシャル・キャピタル政策展開研究会座長（2007年9月19日～2008年1月31日）
住友生命保険相互会社・社員総代（2007年7月～2015年6月）
非営利組織評価研究会委員（財団法人トヨタ財団助成研究,2007年11月～2009年3月）
2012国際協同組合年全国実行委員会・委員（2010年8月4日～2012年12月）
エクセレントNPOをめざそう市民会議・理事（2010年11月～）

◇大学非常勤講師

大阪経済大学非常勤講師（1999年度）
京都女子大学非常勤講師（大学院現代社会研究科公共圏創成専攻）（2004年4月～2006年3月）
筑波大学大学院非常勤講師「非営利組織経営論」（2003年3月）
東京大学公共政策大学院非常勤講師（2005年4月～2007年3月）
大阪女学院大学院 21世紀国際共生研究科非常勤講師「非営利活動文化論研究」（2017年10月～2018年3月）
南山大学外部評価委員会委員（南山大学長,2007年12月）
アイセック大阪大学委員会・顧問・理事（～2015年9月30日）

◇学会の理事、委員など

日本NPO学会・理事（1999年3月～2003年3月,2006年4月1日～2012年3月31日）
日本NPO学会・会長（2006年4月1日～2012年3月31日）
日本NPO学会・顧問（2012年4月1日～2015年10月30日）
日本NPO学会・学会賞選考委員会委員（2012年4月～2014年3月）

日本 NPO 学会・編集委員会委員長 (1999 年 3 月～2015 年 3 月)
 日本 NPO 学会第 1 回年次大会運営委員会委員 (1998 年 4 月～1999 年 3 月)
 日本 NPO 学会第 2 回年次大会運営委員会委員 (1999 年 5 月～2000 年 3 月)
 日本 NPO 学会第 3 回年次大会運営委員会委員 (2000 年 5 月～2001 年 3 月)
 日本 NPO 学会第 4 回年次大会運営委員会委員 (2001 年 5 月～2002 年 3 月)
 日本 NPO 学会第 5 回年次大会運営委員会委員 (2002 年 5 月～2003 年 3 月)
 日本 NPO 学会第 6 回年次大会運営委員会委員 (2003 年 5 月～2004 年 3 月)
 日本 NPO 学会第 7 回年次大会運営委員会委員 (2004 年 5 月～2005 年 3 月)
 日本 NPO 学会第 8 回年次大会運営委員会委員 (2005 年 6 月～2006 年 6 月)
 日本 NPO 学会第 9 回年次大会運営委員会委員 (2006 年 7 月～2007 年 3 月)
 日本 NPO 学会第 10 回年次大会運営委員会委員 (2007 年 7 月～2008 年 3 月)
 日本 NPO 学会第 11 回年次大会運営委員会委員 (2008 年 6 月～2009 年 3 月)
 日本 NPO 学会第 12 回年次大会運営委員会委員 (2009 年 6 月～2010 年 3 月)
 日本 NPO 学会第 13 回年次大会運営委員会委員 (2010 年 6 月～2011 年 3 月)
 日本 NPO 学会第 14 回年次大会運営委員会委員 (2011 年 6 月～2012 年 3 月)
 日本 NPO 学会第 15 回年次大会運営委員会委員 (2012 年 6 月～2013 年 3 月)
 日本 NPO 学会第 16 回年次大会運営委員会委員 (2013 年 6 月～2014 年 3 月)
 日本 NPO 学会・震災特別プロジェクト総括責任者 (2012 年 1 月～2016 年 3 月)
 政策分析ネットワーク第 4 回年次研究大会プログラム委員 (2002 年 9 月～2003 年 1 月)
 政策分析ネットワーク第 4 回政策研究・教育カンファレンス・プログラム委員 (2003 年 6 月～)
 政策分析ネットワーク・運営委員 (2003 年 4 月～2005 年 3 月)
 政策分析ネットワーク機関誌『季刊政策分析』副編集長 (2003 年 4 月～2010 年 3 月)
 日本社会関係学会・第 1 回大会運営委員 (2020 年 1 月～2021 年 3 月)

◇国際学会の理事、委員など

Consultant, National Institute for Social and Economic Research, 1985.
 Visiting Fellow, Yale University, March 1997 - January 1998.
 Member of the Board of Directors, *ISTR: International Society for Third-Sector Research*, January 2009 - December 2016.
 Member of the Program Committee, ISTR Third Asia and Pacific Regional Conference, January 2003 - October 2003.
 Member of the Program Committee, ISTR Sixth Asia and Pacific Regional Conference, January 2009 - November 2009.
 Member of the Program Committee, ISTR 7th Asia and Pacific Regional Conference, October 2012 - November 2013.
 Member of the Editorial Board, *VOLUNTAS*, Official Journal of *ISTR*, 2008 -.2021
 Member of the Emerging Scholar Award Committee, 39th Annual ARNOVA Conference, September 2010 - November 2010.
 Member of the Emerging Scholar Award Committee, 40th Annual ARNOVA Conference, September 2011 - November 2011.
 Member of the Emerging Scholar Award Committee, 41st Annual ARNOVA Conference, September 2012 - November 2012.
 Member of the ISTR 2014 Nominating Committee for ISTR Board Members, November 2013 - July 2014.
 Co-Chair of the Program Committee, ISTR 9th Asia Pacific Regional Conference, October 2014 - August 2015.
 Member of the Local Host Committee, ISTR 9th Asia Pacific Regional Conference, October 2014 - August 2015.
 Representative, ISTR Asia Pacific Regional Network Office, January 2014 -.2016
 Mentor for graduate students, Pilot Mentoring Program, ISTR, International Society for Third-Sector Research, July 2016.
 Advisory Board Member, Conference Program Committee for the ARNOVA-Asia Conference, Beijing, China, 2017.
 Advisory Board Member, Conference Program Committee for the ARNOVA-Asia Conference, Taichun, Taiwan, 2019.
 Advisory Board Member, Conference Program Committee for the ARNOVA-Asia Conference in Hangzhou, China, 2021.



学部ゼミ合宿（2012年5月、舞鶴市赤レンガ博物館）

山内直人 研究成果

I. 著書

【単著】

01. 山内直人著『ノンプロフィット・エコノミー：NPOとフィランソロピーの経済学』日本評論社, 1997年7月, 250 pages.
02. 山内直人著『NPO入門』日本経済新聞社, 1999年5月, 185 pages.
03. 山内直人著『NPOの時代』(大阪大学新世紀セミナー), 大阪大学出版会, 2002年12月, 87 pages.
04. Yamauchi, Naoto, *The Economics of the Japanese Nonprofit Sector*, Shoukadoh: Kyoto, 2003年02月, 257 pages.
05. 山内直人著『NPO入門(第2版)』日本経済新聞社, 2004年5月, 192 pages.

【編著・共著】

01. 山内直人編『NPOデータブック』有斐閣, 1999年5月, 305 pages.
02. 坂本信雄・宮川重義・森田洋二・山内直人著『実証分析・日本の経済構造』同文館, 1999年5月, ix+200 pages.
03. 塩澤修平・山内直人編『NPO研究の課題と展望2000』日本評論社, 2000年3月, 229 pages.
04. 山内直人・出口正之編『ケーススタディ・日本のNPO』大阪大学大学院国際公共政策研究科 NPO研究プロジェクト, 2000年3月, 243 pages.
05. 山内直人編『NPO白書2002: 最新データから見た日本のNPOの規模と構造』大阪大学大学院国際公共政策研究科・NPO研究プロジェクト, 2002年3月, 97 pages.
06. 本間正明・金子郁容・山内直人・大沢真知子・玄田有史著『コミュニティ・ビジネスの時代: NPOが変える産業、社会、そして個人』岩波書店, 2003年9月, 255 pages.
- 06-1. 韓国語版 가네코 이쿠요(編者)、김정복(訳者)『착한 경제가 바꾸는 기업, 사회, 사람의 미래, 커뮤니티비즈니스의 시대』희망제작소(出版社), 2010年, 261 pages.
07. 山内直人編『現代日本のNPO: 現状・政策・課題』財団法人全国勤労者福祉振興協会, 2004年6月, 240 pages.
08. 山内直人編『NPO白書2004』大阪大学大学院国際公共政策研究科 NPO研究情報センター, 2004年3月, 131 pages.
09. 山内直人編『政策研究ハンドブック2004』大阪大学大学院国際公共政策研究科, 2004年3月, 235 pages.
10. 山内直人・伊吹英子編『日本のソーシャル・キャピタル』大阪大学 NPO研究情報センター, 2005年3月, 101 pages.
11. 山内直人編『世界の市民社会』大阪大学 NPO研究情報センター, 2006年3月, 215 pages.
12. 山内直人・田中敬文・河井孝仁編『NPO白書2007』大阪大学大学院国際公共政策研究科 NPO研究情報センター, 228 pages.
13. 山内直人・田中敬文・奥山尚子編『世界の市民社会2009』大阪大学 OSIPP NPO研究情報センター, 2009年3月, 200 pages.
14. 山内直人・松永佳甫・佐藤浩介・木原裕子・奥山尚子・韓明東・川島浩誉・李嬋娟『社会イノベーション研究会ソーシャルキャピタルWG報告書』(平成20年度内閣府経済社会総合研究所委託事業「イノベーション政策及び政策分析手法に関する国際共同研究成果報告書シリーズ No.6」財団法人未来工学研究所, 2009年3月.
15. 山内直人・田中敬文・奥山尚子編『NPO白書2010』大阪大学大学院国際公共政策研究科 NPO研究情報センター, 2010年3月, 143 pages.
16. 日本ファンデレイジング協会編『寄付白書2010』日本経団連出版, 2010年12月, 160 pages.
17. 山内直人ほか編『ソーシャル・キャピタルの実証分析』大阪大学 NPO研究情報センター, 2011年3月, 211 pages.
18. Japan Fundraising Association edited, Giving Japan 2010: *The Annual Report on Giving and Volunteering for the Year 2009*, Japan Fundraising Association, May 2011, 109 pages.

19. Naoto Yamauchi, Naoko Okuyama, Midori Matsushima, *Japanese Civil Society at a Crossroad: CIVICUS Civil Society Index Report for Japan*, Center for Nonprofit Research and Information, Osaka University, 54 pages.
20. 日本ファンドレイジング協会編『寄付白書 2011』日本経団連出版, 2012年1月, 237 pages.
21. 山内直人・田中敬文・奥山尚子編『NPO・NGO 事典：市民社会の最新情報とキーワード』大阪大学 NPO 研究情報センター, 2012年3月, xii+310 pages.
22. 日本ファンドレイジング協会編『寄付白書 2012』日本経団連出版, 2012年12月, 227 pages.
23. 山内直人・田中敬文・奥山尚子編『NPO 白書 2013』大阪大学 NPO 研究情報センター, 2013年3月, xii+191 pages.
24. Japan Fundraising Association edited, *Giving Japan 2012: The Annual Report on Giving and Volunteering for the Year 2011*, Japan Fundraising Association, October 2013, 112 pages.
25. 日本ファンドレイジング協会編『寄付白書 2013』日本ファンドレイジング協会, 2013年12月, 270 pages.
26. 山内直人・田中敬文・奥山尚子編『世界の市民社会 2014』大阪大学 NPO 研究情報センター, 2014年3月, iv+ 265 pages.
27. 稲葉陽二・大守隆・金光淳・近藤克則・辻中豊・露口健司・山内直人・吉野諒三『ソーシャル・キャピタル：「きずな」の科学とは何か』ミネルヴァ書房, 2014年6月10日, xiv+242 pages.
28. 大阪大学大学院国際公共政策研究科 NPO 研究情報センター編『NPO・市民活動図書目録 1995-2014』日外アソシエーツ, 2014年11月, 1,144 pages.
29. 山内直人・田中敬文編『NPO・NGO データブック』日本公共政策研究機構, 2015年3月, 200 pages.
30. 日本公共政策研究機構 NPO 研究情報センター編『ヤングアダルトの本：ボランティア・国際協力への理解を深める 2000 冊』日外アソシエーツ, 2015年11月, 266 pages.
31. 辻中豊・山内直人編著『ソーシャル・キャピタルと市民社会・政治』ミネルヴァ書房, 2019年6月.

【分担執筆】

01. 金森久雄・香西泰編『日本経済読本（第9版）』東洋経済新報社, 1982年4月.
02. 宮沢健一編『製造物責任の経済学』三嶺書房, 1982年10月.
03. 金森久雄・香西泰編『日本経済読本（第11版）』東洋経済新報社, 1989年4月.
04. 経済企画庁データウォッチ研究会・原田泰編著『100の数字で読む日本経済入門』かんき出版, 1989年5月.
05. 金森久雄・香西泰編『日本経済読本（第12版）』東洋経済新報社, 1992年4月.
06. 小泉進・本間正明編『日本型市場システムの解明－日本経済の新しい見方』有斐閣, 1993年4月.
07. 本間正明編『フィランソロピーの社会経済学』東洋経済新報社, 1993年11月.
08. 本間正明・島田晴雄編『新時代の経済構造改革－生活者の視点からの企業・公共システムの再構築』連合総合生活開発研究所, 1993年12月.
09. 金森久雄・香西泰編『日本経済読本（第13版）』東洋経済新報社, 1994年4月.
10. 菅原真理子編『ワークスタイル革命』大蔵省印刷局, 1994年9月.
11. 林雄二郎・連合総合生活開発研究所編『新しい社会セクターの可能性』第一書林, 1997年.
12. 金森久雄・香西泰編『日本経済読本（第14版）』東洋経済新報社, 1997年7月.
13. 大阪大学教授グループ編『日本経済のこれから』有斐閣, 1997年11月.
14. Michael D. Hurd and Naohiro Yashiro eds., *The Economic Effects of Aging in the United States and Japan*, The University of Chicago Press (National Bureau of Economic Research monograph series), 1997.
15. Lester M. Salamon, Helmut K. Anheier, Stefan Toepler, S. Wojciech Sokolowski and Associates eds., *Global Civil Society: Dimensions of the Nonprofit Sector*, Johns Hopkins University Center for Civil Society Studies, 1999.
16. Helmut K. Anheier and Regina List eds., *Cross-border Philanthropy: An Exploratory Study of International Giving in the United Kingdom, United States, Germany and Japan* Charities Aid Foundation, UK., 2000.
17. 林泰義編著『市民社会とまちづくり（新時代の都市計画第2巻）』ぎょうせい, 2000年5月.
18. 国立社会保障・人口問題研究所編『医療・介護の産業分析』東京大学出版会, 2000年6月.
19. 日本 NPO 学会編集委員会編『NPO 研究 2001』日本評論社, 2001年3月.
20. 岩波書店編集部編『ボランティアへの招待』岩波書店, 2001年3月.
21. 受益と負担研究会編『21世紀公共政策の再設計』日本経済研究センター, 2001年3月.
22. 内海成治編『ボランティア学のすすめ』昭和堂, 2001年6月.

23. 日本 NPO 学会・NPO 教育委員会編『NPO 教育と人材育成』日本 NPO 学会, 2001 年 9 月.
24. 金森久雄・荒憲治郎・森口親司編『有斐閣経済学辞典 (第 4 版)』有斐閣, 2002 年 5 月.
25. 下河辺淳監修・根本博編著『ボランティア経済と企業：日本企業の再生はなるか?』日本評論社, 2002 年 9 月.
26. 齊藤慎・山本栄一・一圓光彌編『福祉財政論：福祉政策の課題と将来構想』有斐閣, 2002 年 10 月.
27. 大阪大学介護保険研究会編『訪問介護事業の経済分析』2004 年 3 月, 136 pages.
28. 総合研究開発機構編『高齢化社会における政策優先性：日米共通の視点から』NIRA 研究報告書 No.20030030, 総合研究開発機構, 2004 年 3 月 31 日, 263 pages.
29. 関西社会経済研究所・東北開発研究センター編『広域地方政府化とコミュニティの再生に関する研究－各地域の特性を生かした自治システムの再編』(NIRA 研究報告書 No.20050046), 2005 年 5 月, 420 pages.
30. 福田アジオ編『結衆・結社の日本史』山川出版社, 2006 年 7 月, 343 pages.
31. 高阪章編『国際公共政策学入門』(分担執筆) 大阪大学出版会, 2008 年 3 月.
32. 非営利組織評価研究会編『日本の未来と市民社会の可能性』(言論ブログ・ブックレット No.13) 言論 NPO, 2008 年 10 月.
33. Anheier, Helmut K.; Toepler, Stefan eds., *International Encyclopedia of Civil Society*, Springer, 2010, 1686 pages in 3 volumes, ISBN: 978-0-387-93994-0.
34. Gidron, Benjamin; Bar, Michal eds., *Policy Initiatives towards the Third Sector in International Perspective*, Springer, 2010, 224 pages, ISBN: 978-1-4419-1258-9.
35. 非営利組織評価基準検討会編『「エクセレント NPO」とは何か (言論ブログ・ブックレット)』特定非営利活動法人言論 NPO, 2010 年 3 月, 113 pages.
36. 独立行政法人科学技術振興機構中国総合研究センター編『変貌する日中の大学：グローバル大競争・連携時代を迎えて』2010 年 3 月, 520 pages.
37. 独立行政法人科学技術振興機構中国総合研究中心編『面向全球化時代の中日大学改革：競争与合作』2010 年 3 月, 430 pages.
38. 松永佳甫編『公共経営学入門』大阪大学出版会, 2015 年 3 月, 282 pages.
39. Pamala Wiekping and Femida Handy eds., *The Palgrave Handbook of Global Philanthropy*, Palgrave Macmillan, June 2015, 704 pages.
40. Aroon P. Manoharan and James McQuiston eds., *Innovative Perspectives on Public Administration in the Digital Age*, IGI Global, May 2018.
<https://www.igi-global.com/book/innovative-perspectives-public-administration-digital/195022>
41. Helmut K. Anheier and Stefan Toepler eds, *Routledge Companion to Nonprofit Management*, Routledge, April 2020.
<https://www.routledge.com/The-Routledge-Companion-to-Nonprofit-Management-1st-Edition/Anheier-Toepler/p/book/9781138744462>

【翻訳書】

01. 山内直人訳・解説 (レスター M. サラモン著)『NPO 最前線：岐路に立つアメリカ市民社会』岩波書店, 1999 年 3 月, 143+52 Pages.
02. 上野真城子・山内直人訳 (E. T. ボリス・C.E. スターリ編著)『NPO と政府』ミネルヴァ書房, 2007 年 3 月, 346 pages.

II. 学術論文

【Refereed journals and book chapters】

01. 山内直人「資産ストック蓄積の経済分析：展望と課題」『経済研究』一橋大学経済研究所, vol.44, no.3, 1993年, pp.260-266.
02. 山内直人「フリンジ・ベネフィット課税の経済分析」『日本労働研究雑誌』日本労働研究機構, vol.37, no.12, 1995年12月, pp.26-37.
03. 跡田直澄・山内直人・雨森孝悦・太田美緒・山田武「非営利セクターの経済分析」『季刊社会保障研究』vol.29, no.4, 1994年, pp.322-333.
04. 「民間企業の公益活動－日本の現状と展望」『季刊社会保障研究』社会保障研究所, vol.30, no. 4, 1995
05. Naosumi Atoda, Naoto Yamauchi, Takayoshi Amenomori, Mio Ohta and Takeshi Yamada, Economic analysis of the nonprofit sector, *Review of Social Policy*, No.5, March 1996, pp.53-72.
06. Naoto Yamauchi, The effects of aging on national saving and asset accumulation in Japan, in Michael D. Hurd and Naohiro Yashiro eds. *The Economic Effects of Aging in the United States and Japan*, The University of Chicago Press (National Bureau of Economic Research monograph series), 1997.
07. 山内直人「コミュニティ開発とNPO」『都市住宅学』第24号, 1998年12月, pp.47-54.
08. 山内直人「高齢社会におけるNPOの役割」『オペレーションズ・リサーチ』社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会, vol.44, no.12, 1999年12月, pp.653-664.
09. Naoto Yamauchi, Japanese nonprofit sector in comparative perspective, *Global Economic Review*, Vol.29, No.4, 2001, pp.106-128.
10. 「NPO研究の回顧と展望」日本NPO学会編集委員会編『NPO研究2001』日本評論社, 2001年3月, pp.1-13.
11. Kiriko Asano and Naoto Yamauchi, How do the Japanese define a volunteer? Test the net cost hypothesis, *The Nonprofit Review*, Vol.1, No.1, June 2001, pp.15-26.
12. 山内直人「ジェンダーからみた非営利労働市場：主婦はなぜNPOを目指すか」『日本労働研究雑誌』vol.493, 2001年8月, pp.30-41.
13. Yoshiho Matsunaga and Naoto Yamauchi, Is the government failure theory still relevant? A panel analysis using U. S. state level data, *Annals of Public and Cooperative Economics*, vol. 75, no. 2, 2004, pp.227-263.
14. Yuko Nishide and Naoto Yamauchi, Social Capital and Civic Activities in Japan, *The Nonprofit Review*, Volume 5, Number 1, 2005, pp.13-28.
15. Debbie Haski-Leventhal, Ram Cnaan, Femida Handy, Jeffrey L. Brundney, Kristen Holmes, Lesley Hustinx, Chulhee Lang, Meenaz Kassam, Lucas C. P. M. Meijs, Bhagyashree Randade, Naoto Yamauchi, Anne Birgitta Yeung, Sinisa Zrinscak, Students' Vocational Choices and Voluntary Action: A 12-Nation Study, *Voluntas*, Volume 19, 20 February 2008, pp.1-21.
16. 山内直人・馬場英朗・石田祐「NPO法人の財務実態と会計的課題：「NPO法人財務データベース」構築への取り組みから」『非営利法人研究学会誌』Vol.10, 2008年7月, pp.73-88.
17. Femida Handy, Lesley Hustinx, Ram Cnaan, Jeffrey L. Brundney, Naoto Yamauchi, Anne Birgitta Yeung, Social and cultural origins of motivation to volunteer: A comparison of university students in six countries, *International Sociology*, Volume 25, Number 3, May 2010, pp.349-382.
18. Femida Handy, Ram A. Cnaan, Lesley Hustinx, Chulhee Kang, Jeffrey L. Brudney, Debbie Haski-Leventhal, Kirsten Holmes, Lucas C. P. M. Meijs, Anne Birgitta Pessi, Bhagyashree Ranade, Naoto Yamauchi, Sinisa Zrinscak, A Cross-Cultural Examination of Student Volunteering: Is It All About Résumé Building? *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, Volume 19 Number 3, June 2010, pp. 498-523.
19. Yoshiho Matsunaga, Naoto Yamauchi, Naoko Okuyama, What determines the size of the nonprofit sector? A cross-country analysis of the government failure theory, *Voluntas*, Vol. 21(2), 2010, pp.180-201.
20. Naoko Okuyama, Yu Ishida, Naoto Yamauchi, Public Private Partnership between Local Governments and Nonprofits in Japan, *Nonprofit Policy Forum*, Volume 1, Issue 1, Article 6, November 2010, pp.1-21.
21. Haski-Leventhal, D., Grönlund, H., Holmes, K., Meijs, L., Cnaan, R. Handy, F., Brudney, J. L., Hustinx, L., Kang, C., Kassam, M., Pessi, B., Ranade, B., Smith, K., Yamauchi, N., Zrinscak, S. (2010). Service-learning: Findings from a 14-nation study. *Journal of Nonprofit & Public Sector Marketing*, 22(3), 161-179.

22. Chulhee Kang, Femida Handy, Lesley Hustinx, Ram Cnaan, Jeffrey L. Brudney, Debbie Haski-Leventhal, Kirsten Holmes, Lucas Meijs, Anne Birgitta Pessi, Bhagyashree Ranade, Karen Smith, Naoto Yamauchi, Sinisa Zrinscak, What gives? Cross-national differences in students' giving behavior, *Social Science Journal*, volume 48, 2011, pp. 283-294.
23. Ram A Cnaan, Anne Birgitta Pessi, Sinisa Zrinscak, Femida Handy, Jeffrey L Brudney, Henrietta Grönlund, Debbie Haski-Leventhal, Kirsten Holmes, Lesley Hustinx UGent, Chulhee Kang, Meenaz Kassam, Lucas CPM Meijs, Bhagyashree Ranade, Karen A Smith and Naoto Yamauchi, Student Values, Religiosity, and Pro-social Behaviour: A Cross-national Perspective, *Diaconia*, volume 3, Issue 1, 2012, pp.2-25.
24. 松島みどり・立福家徳・伊角彩・山内直人「現在の幸福度と将来への希望：幸福度指標の政策的活用」『日本経済研究』Number 73, 2016年1月, pp. 31-56.
25. 山内直人「NPO法人の労働市場：規模と構造の推計」労働政策研究・研修機構編『NPOの就労に関する研究：恒常的成長と震災を機とした変化を捉える』（労働政策研究報告書 No.183）, 2016年5月, pp. 19-34 of 309 pages.
26. Naoto Yamauchi, Commentary on Re-conceptualizing the Third Sector from Japanese Viewpoints in Jacques Defourny, Kirsten Grønberg, Lucas Meijs, Marthe Nyssens, Naoto Yamauchi, *Voluntas* Symposium: Comments on Salamon and Sokolowski's Re-Conceptualization of the Third Sector, *Voluntas* (2016) 27, August 2016, pp. 1546 – 1561.
27. Aya Okada, Yu Ishida, Naoto Yamauchi, Effectiveness of Social Media in Disaster Fundraising: Mobilizing the Public towards Voluntary Actions, *International Journal of Public Administration in the Digital Age: Special Issue on Social Media Adoption, Utilization, and Consequences in the Nonprofit Sector*, Volume 4, Issue 1, January-March 2017.
<https://www.igi-global.com/journal/international-journal-public-administration-digital/70583>
28. Aya Okada, Yu Ishida, Naoto Yamauchi, In Prosperity Prepare for Adversity: Use of Social Media for Nonprofit Fundraising in Times of Disaster, *Innovative Perspectives on Public Administration in the Digital Age*, Aroon P. Manoharan and James McQuiston eds, IGI Global, May 2018.
<https://www.igi-global.com/book/innovative-perspectives-public-administration-digital/195022>
29. Pamala Wiepking, Femida Handy, Sohyun Park, Michaela Neumayr, René Bekkers, Beth Breeze, Arjen de Wit, Christopher J. Einolf, Zbignev Gricevic, Wendy Scaife, Steffen Bethmann, Oonagh B. Breen, Chulhee Kang, Hagai Katz, Irina Krasnopolskaya, Michael D. Layton, Irina Mersianova, Kuang-Ta Lo, Una Osili, Anne Birgitta Pessi, Karl Henrik Sivesind, Naoto Yamauchi, Yongzheng Yang, Global Philanthropy: Does Institutional Context Matter for Charitable Giving? *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, February 2021 (online).
30. Aya Okada, Yu Ishida, Naoto Yamauchi, Henrietta Gronlund, Chao Zhang, Irina Krasnopolskaya, Episodic Volunteering in Sport Events: A Seven-Country Analysis, *VOLUNTAS: International Journal of Voluntary and Nonprofit Organizations*, forthcoming.
31. Henrietta Gronlund, Ram Cnaan, Chulhee Kang, Naoto Yamauchi, Sara Compion, Jacqueline Butcher, Religion and Episodic Volunteering, *Voluntary Sector Review*, forthcoming.

【Non-refereed journals and book chapters】

01. 山内直人「製造物責任の経済効果の一計測－実証的アプローチの可能性」宮沢健一編『製造物責任の経済学』三嶺書房, 1982年10月.
02. 山内直人・清水光「日本における財政金融政策の決定メカニズム」香西泰編『政府活動の経済分析』総合研究開発機構, 1984年4月.
03. 山内直人「新しい地域格差と東京再集中」『地域研究』松山商科大学経済経営研究所, Vol.3, No.4, 1987年7月.
04. Naoto Yamauchi, The concentration of personal wealth in Japan, *Osaka Economic Papers*, Vol.40, No. 1-2, September 1990, pp.39-53.
05. 山内直人「ストック経済における分配問題」竹内啓・連合総合生活開発研究所編『現代の分配を考える』連合総合生活開発研究所, 1992年10月, pp.33-49.
06. 斎藤慎・跡田直澄・山内直人「税制－直接税はどのように変えられるべきか」小泉進・本間正明編『日本型市場システムの解明－日本経済の新しい見方』第11章, 有斐閣, 1993年4月, pp.150-179.
07. 山内直人「産業組織と競争政策－カルテル体質を生み出すもの」小泉進・本間正明編『日本型市場システムの解明－日本経済の新しい見方』有斐閣, 1993年4月, pp.180-198.
08. 山内直人「公益寄付：フィランソロピーへの資金供給」本間正明編『フィランソロピーの社会経済学』

- 東洋経済新報社, 1993年11月, pp.57-76.
09. 山内直人「フィランソロピーと税制」本間正明編『フィランソロピーの社会経済学』東洋経済新報社, 1993年11月, pp.77-106.
 10. 山内直人「日本型企业システム：法人の富と分配」本間正明・島田晴雄編『新時代の経済構造改革－生活者の視点からの企業・公共システムの再構築』第I部・第2章, 連合総合生活開発研究所, 1993年12月, pp.355-364.
 11. 山内直人「非営利革命とNPOの制度改革」『地域福祉研究』no.24, 1996年, pp.11-20.
 12. 山内直人「日本の非営利セクター－その構造と特徴」林雄二郎・連合総合生活開発研究所編『新しい社会セクターの可能性』第一書林, 1997年.
 13. Naoto Yamauch, The theory of charitable donations: an overview, *Osaka Economic Papers*, Vol.48, No. 3-4, 1999, pp.241-253.
 14. 山内直人・清水裕子「国際比較から見た日本のNPO」『公益法人』公益法人協会, Vol.28, No.3, 1999年3月号, pp.2-7.
 15. Naoto Yamauchi, Hiroko Shimizu, S. Wojciech Sokolowski and Lester. M. Salamon, Japan, in *Global Civil Society: Dimensions of the Nonprofit Sector*, Lester. M. Salamon, Helmut K. Anheier, Regina List, Stefan Toepler, S. Wojciech Sokolowski and Associates eds., Johns Hopkins University Center for Civil Society Studies, 1999.
 16. 山内直人「NPOの経営基盤強化と自治体の役割」『都市問題』東京市政調査会, 第91巻第1号, 2000年1月, pp.65-76.
 17. 山内直人「NPO研究の新しいネットワーク：日本NPO学会のめざすもの」塩澤修平・山内直人編『NPO研究の課題と展望2000』日本評論社, 2000年3月.
 18. Naoto Yamauchi, Motoko Mekata, Japan, in Helmut K. Anheier and Regina List eds., *Cross-border Philanthropy: An Exploratory Study of International Giving in the United Kingdom, United States, Germany and Japan*, Charities Aid Foundation, UK, 2000.
 19. 山内直人「医療の産業組織とオーナーシップ」国立社会保障・人口問題研究所編『医療・介護の産業分析』東京大学出版会, 2000年6月.
 20. 山内直人「NPO研究の現状と課題：日本NPO学会の経験から」『公益法人』公益法人協会, Vol.29, No.7, 2000年7月号, pp.2-6.
 21. 山内直人「NPOに対する公共政策のあり方：寄付税制を中心に」『21世紀公共政策の再設計』日本経済研究センター, 2001年3月, pp.150-173.
 22. 山内直人・石川路子「NPO教育の現状と課題」『公益法人』公益法人協会, Vol.30, No.5, 2001年5月号, pp.9-14.
 23. 山内直人「ボランティアの経済学」内海成治編『ボランティア学のすすめ』昭和堂, 2001年6月.
 24. 石川路子・伊吹英子・筒井洋一・山内直人「NPO教育・研修プログラムの現状と課題」日本NPO学会NPO教育委員会編『NPO教育と人材育成』日本NPO学会, 2001年9月.
 25. The Economics of the Japanese Nonprofit Sector (大阪大学・博士論文), 2001年11月.
 26. 小野晶子・山内直人「経済学からみたボランティア」『ボランティア活動研究』No.11, 大阪ボランティア協会, 2002年9月, pp.66-77.
 27. 山内直人「IT革命とボランティア・エコノミー」下河辺淳監修・根本博編『ボランティア経済と企業』日本評論社, 2002年9月, pp.167-196.
 28. 山内直人「社会福祉の担い手としてのNPO」齊藤慎・山本栄一・一圓光彌編『福祉財政論：福祉政策の課題と将来構想』有斐閣, 2002年10月.
 29. 山内直人・金谷信子「GEMを用いたジェンダーの国際比較とその問題点」『男女共同参画諸外国制度等調査研究報告書－イギリス、ドイツ、スウェーデン』内閣府男女共同参画局, 2002年10月.
 30. 山内直人「GEMを用いたジェンダーの国際比較とその問題点」『大阪大学経済学』vol.52, no.4, 2003年3月, pp.71-99.
 31. 伊吹英子・山内直人「コミュニティ活性化とNPOの役割」『都市問題研究』都市問題研究会, Vol.55, No.5 (通巻629号) 2003年5月, pp.61-75.
 32. 北崎朋子・山内直人・鈴木亘「訪問介護事業者の業態間パフォーマンス比較」大阪大学介護保険研究会編『訪問介護事業の経済分析』2004年3月, pp.61-82.

33. 山内直人「非営利サテライト勘定とは何か：作成の意義と方法」『国民経済計算の非営利団体（NPI）サテライト勘定作成に関する調査研究報告書』財団法人統計研究会, 2004年3月, pp.64-72.
34. 山内直人「日本の高齢化関連政策とその評価」総合研究開発機構編『高齢化社会における政策優先性：日米共通の視点から』2004年3月.
35. 北崎朋子・山内直人・鈴木亘「訪問介護市場における業態間競争とパフォーマンス比較」『高齢化社会における政策優先性—日米共通の視点から』総合研究開発機構, 2004年3月31日.
36. 山内直人・裕永佳甫「NPO活動の統計的把握：日本における非営利サテライト勘定作成の意義」『NIRA政策研究』vol.17, no.11, November 2004, 総合研究開発機構, pp.23-35.
37. 山内直人・横山重宏「日本人の寄付・ボランティア行動に関する計量分析」『大阪大学経済学』第54巻, 第4号, 2005年3月号, pp.407-420.
38. 山内直人・浦坂純子「地域力とコミュニティ政策」関西社会経済研究所・東北開発研究センター編, 『広域地方政府化とコミュニティの再生に関する研究—各地域の特性を生かした自治システムの再編』(NIRA 研究報告書 No.20050046), 2005年5月, pp.125-161.
39. 山内直人・裕永佳甫「非営利サテライト勘定の意義と日本への適用可能性」『季刊国民経済計算』平成17年度第1号, No.131, 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部, 2005年7月, pp.56-72.
40. 山内直人・裕永佳甫・高橋智子「非営利サテライト勘定によるNPO法人の統計的把握」『季刊国民経済計算』平成17年度第1号, No.131, 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部, 2005年7月, pp.73-96.
41. 山内直人・裕永佳甫・松岡秀明「非営利サテライト勘定による寄付とボランティアの統計的把握」『季刊国民経済計算』平成17年度第1号, No.131, 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部, 2005年7月, pp.97-116.
42. 山内直人「シビルソサエティを測定する：数量的把握の現状と課題」『公共政策研究』（日本公共政策学会編）第5号, 2005年10月, pp.53-67.
43. 山内直人「コミュニティ活性化とソーシャル・キャピタル」『公衆衛生』医学書院, Vol.70, No.1, 2006年1月, pp.6-9.
44. 山内直人「ソーシャル・キャピタルの視点でコミュニティ再生を考える」『地域政策研究』財団法人地方自治研究機構, 第34号, 2006年3月, pp.57-64.
45. 山内直人「日本の大学の国際化評価：公表データの利用可能性」『大学国際化の評価指標策定に関する実証的研究』平成16年度～17年度科学研究費補助金報告書基盤研究(A)(2)研究成果報告書, 2006年3月.
46. Naoto Yamauchi, The Evaluation of the Internationalization of Japanese Universities: With Reference to Publicly Available Data, Developing Evaluation Criteria to Assess the Internationalization of Universities, Grant-in-Aid for Scientific Research (A)(2), Final Report of Research Activities for Fiscal Year 2004-2005, March 2006.
47. 山内直人「政策研究における大学の役割」『計画行政』日本計画行政学会, Vol. 29, No. 2, 2006年6月, pp.9-16.
48. 山内直人「日本のNPO・NGO」福田アジオ編『結衆・結社の日本史』山川出版社, 2006年7月, 343 pages.
49. 山内直人「ソーシャル・キャピタルと公共政策」『財政と公共政策』第28巻第2号, 通巻第40号, 財政学研究会, 2006年10月.
50. 山内直人「指定管理者制度がNPO活動に与える影響」『NPO就労発展への道筋—人材・財政・法制度から考える—(労働政策研究報告書No.82)』独立行政法人労働政策研究・研修機構, 2007年3月.
51. 山内直人・石田祐・奥山尚子「地方自治体におけるパブリック・プライベート・パートナーシップの推進要因」『大阪大学経済学』第59巻, 第3号, 2009年12月, pp.84-105.
52. 福留東士・山内直人「大学評価の体制に関する現状と課題—全体分析」『大学外組織評価研究会最終報告書』独立行政法人大学評価・学位授与機構, 2009年3月.
53. 山内直人「ソーシャル・キャピタルと社会イノベーション」山内直人他『社会イノベーション研究会ソーシャルキャピタルWG報告書』（平成20年度内閣府経済社会総合研究所委託事業「イノベーション政策及び政策分析手法に関する国際共同研究成果報告書シリーズNo.6」財団法人未来工学研究所, 2009年3月, pp.6-12.
54. 山内直人・石田祐・奥山尚子「地方自治体におけるパブリック・プライベート・パートナーシップの推進要因」『大阪大学経済学』第59巻第3号, 2009年12月, pp. 84-105.
55. Naoto Yamauchi and Mika Kitora, Policy Initiatives towards New Legal Framework for Japanese Civil Society, in Gidron, Benjamin; Bar, Michal eds., *Policy Initiatives Towards the Third Sector in International Perspective*, Springer, 2010, 224 pages, ISBN: 978-1-4419-1258-9.

56. 山内直人「コミュニティにおけるソーシャル・キャピタルの役割」『環境情報科学』（環境情報科学センター）Volume 39, Number 1, 2010年3月号, pp.10-15.
57. 馬場英朗・山内直人「NPO 法人の収入構造と成長パターン—全国データベースによる財務指標分析から—」『大阪大学経済学』第60巻, 第4号, 2011年3月, pp.52-64.
58. 山内直人「地域再生におけるソーシャル・キャピタルの役割」『季刊社会保障研究』（国立社会保障・人口問題研究所）Vol.49, Summer 2013, 2013年6月25日, pp.71-80.
59. 山内直人「NPOに関する研究・教育の系譜と展望」『東京経大会誌（経済学）』第281号, 2014年2月, pp.71-91.
60. 山内直人「幸福度指標の政策的意義と活用」『計画行政』第37巻, 第2号, 2014年5月, pp.11-16.
61. 山内直人「地域を指標化する意義と課題」『地域開発』日本地域開発センター, volume 599, 2014年8月号, pp.2-6.
62. 山内直人「ファンドレイジングとは何か」『情報の科学と技術』情報科学技術協会, Vol. 64, 2014年8月号, pp. 294-299.
63. Kari Steen-Johnsen, Taco Brandsen, Itay Greenspan, Julie Fisher, Mario Roitter, Ali Simsek, Naoto Yamauchi, ISTR Voluntas Best Paper Award 2014, *Voluntas*, September 3, published online.
64. 立福家徳・山内直人「第1編第3章 被害概要」東日本大震災報告書編纂委員会編『東日本大震災報告書：巨大災害とどう向き合うか—東日本大震災に学び、明日の巨大地震に備える—』災害科学研究所, 2015年3月, pp.20-30.
65. Naoko Okuyama and Naoto Yamauchi, Giving in Japan: The Role of Philanthropy in Strengthening Civil Society, in Pamala Wiepking and Femida Handy eds., *The Palgrave Handbook of Global Philanthropy*, Palgrave Macmillan, June 2015, pp 404-425 of 704 pages.
<http://www.palgrave.com/page/detail/the-palgrave-handbook-of-global-philanthropy-pamala-wiepking/?isb=9781137341518>
66. 山内直人・芦田登代「ソーシャル・キャピタルが介護者の主権的幸福度に与える影響」『都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究』（平成26年度分担研究報告書）2015年3月.
67. 山内直人「終章：実証に基づく政策研究の視座」辻中豊・山内直人編著『ソーシャル・キャピタルと市民社会・政治』ミネルヴァ書房, 2019年6月.
68. Tamaki Onishi and Naoto Yamauchi, Nonprofit Management in Asia, in Helmut K. Anheire and Stefan Toepler eds, *Routledge Companion to Nonprofit Management*, Routledge, 2020.

【Discussion Papers and Working Papers】

01. Naoto Yamauchi, The Impact of Aging on Saving and Capital Markets: Empirical Findings for Japan, Japan Center for Economic Research Discussion Paper, December 1993.
03. Naoto Yamauchi, The nonprofit sector in the Japanese economy, *SCOPE Working Paper 7*, Graduate University for Advanced Studies, March 1998.
04. Naoto Yamauchi, Why do nonprofit organizations exist in market economies, *SCOPE Working Paper 8*, Graduate University for Advanced Studies, March 1998.
05. Naoto Yamauchi, The size and structure of the Japanese nonprofit economy, *SCOPE Working Paper 9*, Graduate University for Advanced Studies, March 1998.
06. Naoto Yamauchi, The theory of charitable donations, *SCOPE Working Paper 10*, Graduate University for Advanced Studies, March 1998.
07. Naoto Yamauchi, The economics of giving: time versus money, *SCOPE Working Paper 11*, Graduate University for Advanced Studies, March 1998.
08. Naoto Yamauchi, Corporate philanthropy in Japan, *SCOPE Working Paper 12*, Graduate University for Advanced Studies, March 1998.
09. Naoto Yamauchi, Microeconomic behavior of nonprofit organizations, *SCOPE Working Paper 14*, Graduate University for Advanced Studies, March 1998.
10. Naoto Yamauchi, The roles of foundations in the Japanese nonprofit sector, *SCOPE Working Paper 15*, Graduate University for Advanced Studies, March 1998.
11. Naoto Yamauchi, Nonprofit hospitals and the Japanese health care market, *SCOPE Working Paper 16*, Graduate University for Advanced Studies, March 1998.

12. Naoto Yamauchi, Private schools as nonprofit organizations, *SCOPE Working Paper* 17, Graduate University for Advanced Studies, March 1998.
13. Kiriko Asano and Naoto Yamauchi, How Do the Japanese Define a Volunteer? Testing the Net Cost Hypothesis, *Discussion Papers in Economics and Business*, Osaka University, February 2001.
14. Yoshiho Matsunaga and Naoto Yamauchi, Is the Government Failure Theory Still Relevant? A Panel Analysis Using State Level Data, *Discussion Paper in Economics and Business* No. 02-17, September 2002, Graduate School of Economics and Osaka School of International Public Policy, Osaka University.
15. 山内直人・金谷信子「GEM を用いたジェンダーの国際比較とその問題点」 *Discussion Paper in Economics and Business* No. 02-18, Graduate School of Economics and Osaka School of International Public Policy, Osaka University, October 2002.
16. 山内直人・榎永佳甫「非営利サテライト勘定の意義と日本への適用可能性」 ESRI Discussion Paper Series No. 124,内閣府経済社会総合研究所, 2004年12月, pp1-29.
17. 山内直人・榎永佳甫・高橋智子「非営利サテライト勘定による NPO 法人の統計的把握」 ESRI Discussion Paper Series No. 125, 内閣府経済社会総合研究所, 2004年12月, pp1-33.
18. 山内直人・榎永佳甫・松岡秀明「非営利サテライト勘定による寄付とボランティアの統計的把握」 ESRI Discussion Paper Series No. 126, 内閣府経済社会総合研究所, 2004年12月, pp1-27.
19. 山内直人・鈴木亘・松永佳甫・堀田聡子・岩田憲治・石田祐・奥山尚子「パブリック・プライベート・パートナーシップの経済分析」(RIETI ポリシーディカッションペーパー) 独立行政法人経済産業研究所, 2009年9月.
20. 松島みどり・立福家徳・伊角彩・山内直人「現在の幸福度と将来への希望～幸福度指標の政策的活用～」内閣府経済社会総合研究所, New ESRI Working Paper Number 27, 2013年6月24日.
http://www.esri.go.jp/jp/archive/new_wp/new_wp030/new_wp027.pdf
21. 長谷明日香・山内直人「東日本大震災における寄付とボランティアの実証分析」 JANPORA Discussion Paper 2013-003-J, 日本 NPO 学会, 2013年8月.
<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/dparchive/papers/2013003J.pdf>
22. 松島みどり・立福家徳・伊角彩・山内直人「現在の幸福度と将来への希望～幸福度指標の政策的活用～」内閣府経済社会総合研究所, New ESRI Working Paper Number 27, 2013年6月24日.
http://www.esri.go.jp/jp/archive/new_wp/new_wp030/new_wp027.pdf
23. 川脇康生・大坂紫・山内直人「生活復興感と被災地における支援・受援関係：東日本大震災被災地意識調査による分析」 JANPORA Discussion Paper 2014-002-J, 日本 NPO 学会, 2014年6月.
24. Aya Okada and Naoto Yamauchi, Role of Information in Mobilizing the Public towards Voluntary Actions in Times of Disaster, JANPORA Discussion Paper 2014-002-J-010, December 2014.
<http://www.janpora.org/dparchive/pdf/2014004E.pdf>
25. 岡田彩・石田祐・山内直人「災害時における NPO のソーシャル・メディア利用：寄付集めを目的とした利用実態とその有効性の検証」 JANPORA Discussion Paper 2015-003-J, October 2015.



ゼミ旅行 (2019年1月、香川県小豆島)

III. 啓蒙論文・評論・解説など

【～1989年】

山内直人「消費者保護の考え方」『消費者政策の現状と課題』1979年.

山内直人「消費者信用と消費者保護」『消費者情報』関西消費者協会, 1979年9月.

山内直人「消費者保護基本法について―法の制定の背景とその運用」『繊維製品消費科学』日本繊維製品科学会, Vol.21, 1980年1月.

山内直人「製造物責任の経済効果」『企業環境』国民経済研究協会, Vol.7, No.1, 1980年5月.

山内直人「製造物責任と賠償負担―消費者被害救済の実情」『石油と石油化学』Vol.24, No.5, 1980年5月.

山内直人「日本の食料品はなぜ高いか―戦後農業政策理念の見直しを」『ESP』経済企画協会, 1981年8月.

山内直人「日本経済の成長と循環」金森久雄・香西泰編『日本経済読本（第9版）』東洋経済新報社, 1982年4月.

Naoto Yamauchi, Rational Expectations and the Policy Ineffectiveness Debates, 1985, unpublished mimeograph.

Naoto Yamauchi, Schooling and Income Distribution, 1986, unpublished mimeograph.

山内直人「LSEと英国の経済学」『ESP』経済企画協会, 1986年7月.

山内直人「数字で見る日本経済入門―ボーダーレス編」（原田泰・古谷毅と共著）『ESP』経済企画協会, 1989年3月.

山内直人「金融市場と金融政策」金森久雄・香西泰編『日本経済読本（第11版）』東洋経済新報社, 1989年4月.

山内直人「財テク―多様化, 高度化する資産運用」『エコノミスト臨時増刊・図説日本経済 1989』毎日新聞社, 1989年4月.

山内直人「キャピタルゲイン課税の再検討―含み益課税はどこまで可能か」『ESP』経済企画協会, 1989年4月.

【1990年】

山内直人「ストック化―中身が問われるストック増大」『エコノミスト臨時増刊・図説日本経済 1990』毎日新聞社, 1990年4月.

山内直人「まえがき―経済白書づくりの舞台裏」『経済セミナー』日本評論社, 1990年5月.

山内直人「豊かさとは何か―ストック経済分析のすすめ」『経済セミナー』日本評論社, 1990年5月.

山内直人「高株価の原因はどこまで解明されたか」『ESP』経済企画協会, 1990年8月.

山内直人「ストック経済の現状と展望―バブルの排除が必要な日本経済（特集：経済ストック化と財政金融政策）」『日本経済研究センター会報』No.621, 1990年12月1日.

【1991年】

山内直人「日本経済のストック・ダイナミクス (1) ストック経済の診断法」『経済セミナー』日本評論社, 1991年1月.

山内直人「日本経済のストック・ダイナミクス (2) 家計のストック行動」『経済セミナー』日本評論社, 1991年2月.

山内直人「日本経済のストック・ダイナミクス (3) 企業のストック行動」『経済セミナー』日本評論社, 1991年3月.

山内直人「日本経済のストック・ダイナミクス (4) 土地市場と地価変動」『経済セミナー』日本評論社, 1991年4月.

山内直人「日本経済のストック・ダイナミクス (5) 株式市場と株価変動」『経済セミナー』日本評論社, 1991年5月.

山内直人「日本経済のストック・ダイナミクス (6) 資産市場のグローバル化と為替レート」『経済セミナー』日本評論社, 1991年6月.

山内直人「日本経済のストック・ダイナミクス (7) 資産市場と金融政策」『経済セミナー』日本評論社, 1991年7月.

山内直人「日本経済のストック・ダイナミクス (8) 政府活動とストック・バランス」『経済セミナー』日

本評論社, 1991年8月.

山内直人「日本経済のストック・ダイナミクス (9) 資産保有と格差」『経済セミナー』日本評論社, 1991年9月.

山内直人「日本経済のストック・ダイナミクス (10) 富の世代間移転と格差波及」『経済セミナー』日本評論社, 1991年10月.

山内直人「日本経済のストック・ダイナミクス (11) 資産課税の経済効果」『経済セミナー』日本評論社, 1991年11月.

山内直人「日本経済のストック・ダイナミクス (12) 土地税制の経済分析」『経済セミナー』日本評論社, 1991年12月.

山内直人「変革をせまられる企業中心社会」『ESP』経済企画協会, No.236, 1991年12月.

【1992年】

山内直人「金融市場と金融政策」(金森久雄・香西泰編『日本経済読本(第12版)』東洋経済新報社, 1992年4月, pp.107-142.

山内直人「企業中心社会の病理」『物価資料』No.765, 1992年2月, pp.16-21.

山内直人「バブルの経済分析 (1) 資産価格変動とバブル」『住宅金融月報』No.483, 1992年4月, pp.26-31.

山内直人「バブルの経済分析 (2) 地価変動のメカニズム」『住宅金融月報』No.484, 1992年5月, pp.36-43.

山内直人「バブルの経済分析 (3) 投機的バブルの残したもの」『住宅金融月報』No.485, 1992年6月, pp.38-45.

嶋田裕光・鶴光太郎・細野薫・山内直人「経済政策の現場からみた経済学：若手官庁エコノミストによる座談会」『ESP』経済企画協会 1992年5月, pp.42-48.

山内直人「日本型雇用システムの功罪」『日本経済研究センター会報』No.659, 1992年7月1日, pp.9-15.

山内直人「社宅型企業福祉に限界一税制のゆがみ是正を」『日本経済新聞』大阪本社夕刊, 1992年7月20日.

山内直人「日本型企業福祉を考える」『地銀協月報』全国地方銀行協会 No.387, 1992年9月, pp.14-24.

山内直人「製造物責任制度と商品の安全性」『SCAW』vol.6, 1992年, pp.10-11.

【1993年】

山内直人「会社人間脱出を阻むフリンジ・ベネフィットー適正課税で自由と平等を」『エコノミスト』毎日新聞社, pp.24-27, 1993年1月12日.

山内直人「フィランソロピー研究事始ー阪大公開寄付講義がめざすもの」『産経新聞』(大阪本社版, 朝刊) 1993年5月7日.

【1994年】

山内直人「金融市場と金融政策」金森久雄・香西泰編『日本経済読本(第13版)』東洋経済新報社, 1994年4月, pp.115-152.

山内直人「フリンジ・ベネフィット課税の再検討」菅原真理子編『ワークスタイル革命』大蔵省印刷局, 1994年9月, pp.21-47.

山内直人「フィランソロピーの経済分析：民間公益活動と税制」『ESP』経済企画協会, No.269, 1994年9月, pp.19-25.

山内直人「転換期の企業フィランソロピー」『企業環境』財団法人国民経済研究協会・企業環境研究センター, No.103, 1994年10月, pp.27-34.

【1995年】

山内直人「NPOの自立的発展に抜本的制度改革必要」『産経新聞』(大阪本社版, 朝刊) 1995年3月24日.

山内直人「やさしい経済学：民間非営利セクター ①純粋でない公共財」『日本経済新聞』(東京本社版, 朝刊) 1995年6月19日.

山内直人「やさしい経済学：民間非営利セクター ②マクロ規模と構造」『日本経済新聞』(東京本社版, 朝刊) 1995年6月20日.

山内直人「やさしい経済学：民間非営利セクター ③非営利組織の行動原理」『日本経済新聞』(東京本社版, 朝刊) 1995年6月21日.

山内直人「やさしい経済学：民間非営利セクター ④寄付とボランティア」『日本経済新聞』(東京本社版,

朝刊) 1995年6月22日.

山内直人「やさしい経済学：民間非営利セクター ⑤企業のフィランソロピー」『日本経済新聞』（東京本社版,朝刊) 1995年6月23日.

山内直人「やさしい経済学：民間非営利セクター ⑥税制と公益法人制度」『日本経済新聞』（東京本社版,朝刊) 1995年6月24日.

山内直人「NPOの制度改革に関する提言」『地域開発』日本地域開発センター,vol.368,1995年5月,pp.47-51.

山内直人「非営利組織はなぜ存在するかー経済理論からみた NPO の世界」『経済セミナー』日本評論社,1995年10月,pp.28-34.

【1996年】

山内直人「阪神淡路大震災と NPO の制度改革」『震災をふまえた新しい社会システムのあり方に関する調査研究報告書』伊丹都市政策研究所,1996年3月.

山内直人「ノンプロフィット・エコノミー (1) 非営利の世界への招待」『経済セミナー』日本評論社,1996年4月,pp.77-82.

山内直人「ノンプロフィット・エコノミー (2) 非営利セクターの経済構造」『経済セミナー』日本評論社,1996年5月,pp.93-98.

山内直人「ノンプロフィット・エコノミー (3) 寄付の経済理論」『経済セミナー』日本評論社,1996年6月,pp.83-89.

山内直人「ノンプロフィット・エコノミー (4) 寄付とボランティア」『経済セミナー』日本評論社,1996年7月,pp.78-84.

山内直人「ノンプロフィット・エコノミー (5) 企業フィランソロピー」『経済セミナー』日本評論社,1996年8月,pp.70-76.

山内直人「ノンプロフィット・エコノミー (6) 財団の経済分析」『経済セミナー』日本評論社,1996年9月,pp.67-74.

山内直人「ノンプロフィット・エコノミー (7) 非営利組織の行動モデル」『経済セミナー』日本評論社,1996年10月,pp.62-69.

山内直人「ノンプロフィット・エコノミー (8) 非営利病院の経済行動」『経済セミナー』日本評論社,1996年11月,pp.75-82.

山内直人「ノンプロフィット・エコノミー (9) NPO としての私立学校」『経済セミナー』日本評論社,1996年12月,pp.60-68.

山内直人「政府のリストラクチャリング」『21世紀の日本経済と企業経営』大阪大学,1996年.

【1997年】

山内直人「ノンプロフィット・エコノミー (10) 寄付税制の経済効果」『経済セミナー』日本評論社,1997年1月,pp.80-88.

山内直人「ノンプロフィット・エコノミー (11) 寄付税制の実証分析」『経済セミナー』日本評論社,1997年3月,pp.66-73.

山内直人「ノンプロフィット・エコノミー (12) NPO の制度改革」『経済セミナー』日本評論社,1997年4月,pp.58-66.

山内直人「日本の金融システム」金森久雄・香西泰編『日本経済読本 (第14版)』東洋経済新報社,1997年7月.

山内直人「ぜみなーる：NPO の財政事情：「二重構造」を克服できるか」『朝日新聞』（東京本社版,夕刊) 1997年8月30日.

山内直人「政府のリストラクチャリング」大阪大学教授グループ『日本経済のこれから』有斐閣,1997年11月.

【1998年】

山内直人「高齢社会における NPO の役割」『第30回大阪大学開放講座』1998年8月.

「転換期のアメリカ NPO」『ESP』経済企画協会,1998年9月号,pp.40-43.

【1999年】

- 山内直人「NPOの財政基盤を強化するには」『経済セミナー』No.530, 1999年3月号, 日本評論社, pp.87-90.
「NPO学会の仕掛人」『経済セミナー』No.530, 1999年3月号.
山内直人「シンポジウム：NPOの時代がやってきた」『朝日新聞』（東京本社版, 朝刊）1999年3月22日.
山内直人「NPOに求められる自己革新」『国民生活』国民生活センター, 1999年4月号, p.3.
山内直人「21世紀はNPOの時代になるか」『月刊経営者』日本経営者連盟, No.627, 1999年4月号, pp. 54-57.
山内直人「NPO研究への招待ー『NPO データブック』を編集してー」『書斎の窓』有斐閣, No.488, 1999年10月号.
山内直人「経済システムとしてのNPO」『生活起点』セゾン総合研究所, No.19, 1999年12月, pp.4-10.

【2000年】

- 山内直人「NPOと情報革命：日本型官民関係は変わるか」『電気通信』電気通信協会, vol.63, no.637, 2000年1月.
山内直人「経済教室：NPO支援, 公正の視点で」『日本経済新聞』（東京本社版, 朝刊）2000年1月26日.
山内直人「バザール型都市めざせ」大阪都市協会編『21世紀大阪流』2000年5月.
山内直人「NPO支援税制かくあるべし」『月刊Keidanren』経済団体連合会, 2000年5月.
山内直人「日本に寄付文化は育つか」『赤十字の動き』No.297, 2000年5月.
山内直人「NPO支援税制：「新しい公共」を育てるために」林泰義編著『市民社会とまちづくり』ぎょうせい, 2000年5月.
山内直人「NPO支援税制の問題点と改革の方向性」『税務弘報』Vol.48, No.8, 2000年8月号, pp.6-13.
山内直人「NPOに関するFAQー非営利組織を正しく理解するためにー」『FINANSURANCE』明治生命フィナンシユアランス研究所, Vol.9, No.2, 2000年7月, pp.4-15.
山内直人「NPO（民間非営利組織）の現状と課題」『JAPIC』日本プロジェクト産業協議会, No.81, 2000年9月号, pp.8-9.

【2001年】

- 山内直人「IT時代の官民関係：民へのパワーシフトは進むか」『学士会会報』第830号, 2001年1月, pp.32-37.
山内直人「市民社会の新世紀：ITでNPOのエンパワメントを」『社会教育』全日本社会教育連合会, 2001年1月号.
山内直人「市民社会の世紀を担う自治体とNPO」『地方財務』ぎょうせい, 2001年1月号, pp.30-32.
山内直人ほか「21世紀を迎えてNPOの展望は」『むすび』2001年新年号, vol.38, 大阪NPOセンター.
山内直人「NPOと市民社会の新世紀：台頭する第三のパワー」『産政研フォーラム』中部産業・労働政策研究会, No.49, 2001年2月, pp.6-11..
山内直人「市民社会とボランティア」岩波書店編集部編『ボランティアへの招待』岩波書店, 2001年3月, pp.97-108.
山内直人「NPOにも経営感覚が欠かせません」『朝日新聞』（東京本社版, 夕刊）2001年6月2日.
山内直人「市民社会におけるNPOの役割」『Tri-View』東急総合研究所, Vol.15, No.7, 2001年7月号, pp.10-17.
山内直人「NPO：広がる役割」『読売新聞』（東京本社版, 夕刊）2001年7月6日.
山内直人「NPO新税制：寄付促進効果に疑問」『日本経済研究センター会報』2001年7月16日.
山内直人「NPO研究事始め：新しい研究領域を求めて」『阪大ニューズレター』No.13, 2001年9月.
山内直人「市民社会とボランティア」『大阪保険医雑誌』大阪府保険医協会, 2001年10月号, pp.4-7.
山内直人「NPOで雇用は増えるか」『日本の論点2002』文芸春秋, 2001年11月.
山内直人「NPOとしての赤十字」『赤十字の動き』日本赤十字社, No.314, 2001年11月.
山内直人「NPO・市民社会」『朝日現代用語・知恵蔵2002』朝日新聞社, 2001年11月.

【2002年】

- 山内直人「NPO：経済社会で大きな役割を演じる可能性」『図説日本経済2002（週間エコノミスト臨時増刊）』毎日新聞社, 2002年2月11日号.

山内直人「行政とNPOの協働を考える」『ガバナンス』ぎょうせい, No.11, 2002年3月, pp.24-26.
山内直人「情報技術の発達とボランティア・エコノミー」『東京海上フォーラム』No.18, 2002年3月, pp.30-35.
山内直人「コミュニティ開発におけるNPOの役割」『都市のガバナンス』阪神・淡路大震災記念協会, 2002年4月.
山内直人「NPOの人材育成と大学の役割」『NPO/NGOと政府・企業のコラボレーション研究委員会報告書』地球産業文化研究所, 2002年5月.
山内直人「市民社会・NPO」『朝日現代用語・知恵蔵2003』2002年11月15日.
山内直人「シビル・パワー：NPO、雇用の受け皿に」『日本経済新聞』（大阪本社版夕刊）2002年4月4日.
山内直人「シビル・パワー：寄付の働き掛け不足」『日本経済新聞』（大阪本社版夕刊）2002年4月18日.
山内直人「シビル・パワー：ソーシャル・アントレプレナー」『日本経済新聞』（大阪本社版・夕刊）2002年5月2日.
山内直人「シビル・パワー：NPOと自治体の協働」『日本経済新聞』（大阪本社版夕刊）2002年5月16日.
山内直人「シビル・パワー：目立つ女性の活躍」『日本経済新聞』（大阪本社版夕刊）2002年5月30日.
山内直人「シビル・パワー：NPOにも客観評価を」『日本経済新聞』（大阪本社版夕刊）2002年6月13日.
山内直人「シビル・パワー：コミュニティ財団に注目」『日本経済新聞』（大阪本社版夕刊）2002年6月27日.
山内直人「シビル・パワー：広がるマッチング・ギフト」『日本経済新聞』（大阪本社版夕刊）2002年7月11日.
山内直人「シビル・パワー：大学・大学院でNPO教育」『日本経済新聞』（大阪本社版夕刊）2002年7月25日.
山内直人「シビル・パワー：まちおこしに地域通貨」『日本経済新聞』（大阪本社版夕刊）2002年8月8日.
山内直人「シビル・パワー：社会的責任投資ファンド」『日本経済新聞』（大阪本社版夕刊）2002年8月22日.
山内直人「シビル・パワー：ソーシャル・キャピタル」『日本経済新聞』（大阪本社版夕刊）2002年9月5日.
山内直人「シビル・パワー：広がるNPO支援条例」『日本経済新聞』（大阪本社版夕刊）2002年9月19日.
山内直人「シビル・パワー：高齢者のボランティア」『日本経済新聞』（大阪本社版夕刊）2002年10月3日.
山内直人「シビル・パワー：NPOの中間支援組織」『日本経済新聞』（大阪本社版夕刊）2002年10月17日.
山内直人「シビル・パワー：NPOも選別の時代」『日本経済新聞』（大阪本社版夕刊）2002年10月31日.
山内直人「シビル・パワー：韓国のNPO・NGO」『日本経済新聞』（大阪本社版夕刊）2002年11月14日.
山内直人「シビル・パワー：米国のNPO学会」『日本経済新聞』（大阪本社版夕刊）2002年11月28日.
山内直人「シビル・パワー：NPO法施行4周年」『日本経済新聞』（大阪本社版夕刊）2002年12月12日.
山内直人「シビル・パワー：NPO支援税制要件緩和」『日本経済新聞』（大阪本社版夕刊）2002年12月26日.
山内直人「大学にシンクタンク機能を」『大阪日日新聞』2002年6月7日.
山内直人「公益法人改革、百年の大計で」『大阪日日新聞』2002年9月13日.
山内直人「大学呼び戻し都市再生を」『大阪日日新聞』2002年12月22日.

【2003年】

山内直人「非営利法人税制の再設計」『税務弘報』2003年2月号, pp.6-12.
山内直人「日韓NPO活動の将来」（座談会）『国際交流』国際交流基金, 第98号, 2003年1月.
山内直人「シビル・パワー：ボランティア参加率高まる」『日本経済新聞』（大阪本社版夕刊）2003年1月16日.
山内直人「シビル・パワー：公益法人の抜本改革」『日本経済新聞』（大阪本社版夕刊）2003年1月30日.
山内直人「シビル・パワー：規制緩和とNPO」『日本経済新聞』（大阪本社版夕刊）2003年2月13日.
山内直人「シビル・パワー：NPOのガバナンス」『日本経済新聞』（大阪本社版夕刊）2003年2月27日.
山内直人「シビル・パワー：英国チャリティーに学ぶ」『日本経済新聞』（大阪本社版夕刊）2003年3月13日.
山内直人「シビル・パワー：岐路に立つ市民社会」『日本経済新聞』（大阪本社版夕刊）2003年3月27日.

山内直人「NPO 第二世代（下）：制度充実で悪循環断て」『朝日新聞』（東京本社版朝刊）2003年4月3日。
山内直人「けいざい講座 NPO への課税：問われる哲学」『読売新聞』（東京本社版朝刊）2003年4月7日。
山内直人「NPO：一万を超えるNPO法人、経営基盤強化が課題」『図説日本経済 2003（週間エコノミスト臨時増刊）』毎日新聞社,2003年4月14日号。
山内直人「NPO活動の意義と課題」『区画整理』社団法人日本土地区画整理協会,2003年5月号,pp.6-12。
山内直人「市民活動インデックスによる地域差測定の試み」『ESP』経済企画協会,2003年9月号(No.377), pp.40-44。
山内直人「まとめと提言」『NPOと評価：協働のための組織評価を中心に』地球産業文化研究所,2003年7月, pp.109-113。
山内直人「行政とNPOの実りある協働とは」『子どもの文化』2003年7-8月号, pp.84-89。
山内直人「未来型NPO大学院：大阪大学と日本NPO学会との連携で」『NPOジャーナル』Vol.2,2003年7月。
山内直人「市民活動は日本経済を活性化するか」（座談会,佐藤修・藤沢久美・山内直人・大守隆）『ESP』経済企画協会,2003年9月号(No.377), pp.4-23。
山内直人「こうすれば日本も寄付大国になれる」『NPOジャーナル』vol.3,2003年10月, pp.12-13。
山内直人「市民社会・NPO」『朝日現代用語・知恵蔵2004』2003年11月。

【2004年】

山内直人「データでみる日本のNPO」『21世紀フォーラム』No.21,2004年1月,財団法人政策科学研究所, pp.7-19。
山内直人「ソーシャル・キャピタルとコミュニティ」『The World Compass』三井物産戦略研究所,2004年5月号, pp.6-9。
山内直人「補助金漬け！蔓延する悪徳NPOを一掃する改革試案」『SAPIO』2004年5月26日号, pp.84-86。
山内直人「やさしい経済学：ソーシャルキャピタル考 ①見えざる資本」『日本経済新聞』2004年8月5日。
山内直人「やさしい経済学：ソーシャルキャピタル考 ②信頼と互酬」『日本経済新聞』2004年8月6日。
山内直人「やさしい経済学：ソーシャルキャピタル考 ③経済効果と格差」『日本経済新聞』2004年8月10日。
山内直人「やさしい経済学：ソーシャルキャピタル考 ④多様な社会的効果」『日本経済新聞』2004年8月11日。
山内直人「やさしい経済学：ソーシャルキャピタル考 ⑤新しい地縁組織」『日本経済新聞』2004年8月12日。
山内直人「やさしい経済学：ソーシャルキャピタル考 ⑥互酬の制度化」『日本経済新聞』2004年8月13日。
山内直人「やさしい経済学：ソーシャルキャピタル考 ⑦ITと人間関係」『日本経済新聞』2004年8月16日。
山内直人「やさしい経済学：ソーシャルキャピタル考 ⑧政策のあり方」『日本経済新聞』2004年8月17日。
山内直人「市民活動の経済的意義」『RPレビュー』Vol.14, No.3, 政策投資銀行, pp.2-3,2004年9月
山内直人「NPO発展に向けた課題」（誌上座談会）『Business Labor Trend』労働政策研究・研修機構,2004年9月。
山内直人「市民社会・NPO」『朝日現代用語・知恵蔵2005』2004年11月。

【2005年】

山内直人「行政改革の枠内での改革に限界」『公益法人』2005年1月号, p.10。
山内直人「ソーシャル・キャピタルとは何か（これからの10年を考えるための100冊の本）」『NIRA政策研究』vol.18, no.1,2005年1月, p.95。
山内直人「NPO：活性化のために支援税制など抜本的改革必要」『図説日本経済 2005（週刊エコノミスト臨時増刊）』2005年2月14日号, pp.148-149。
山内直人「公益法人改革の行方と税制の課題」『税務弘報』（中央経済社）Volume 53, Number 3,2005年3月, pp.8-14。

山内直人「GEM：ジェンダー・エンパワメント指数（よくわかるジェンダー統計・第1回）」『共同参画21』
2005年5月号,ぎょうせい,pp.36-37.

Naoto Yamauchi, A New Relationship: Between Individuals and Society, *Asia Pacific Perspectives: JAPAN +*, Volume 3,
Number 3, May 2005, pp. 20-21.

山内直人「ソーシャル・キャピタルと地域再生」『CEL』Volume 73, 2005年6月号,大阪ガスエネルギー・文化研究所, pp.3-8.

山内直人「社会の階層化と分裂の政策的インプリケーション」（座談会：姜尚中・玄田有史・小玉重夫・佐藤俊樹・西村和雄・山内直人）『経済産業ジャーナル』Volume 38, Number 7, 2005年7月号, pp.38-45.

山内直人「ソーシャルキャピタルとNPO・市民活動」『月刊NIRA政策研究』Volume 18, Number 6, 2005年6月, pp.15-21.

山内直人「経済教室：ソーシャルキャピタル形成：地域の問題解決力向上」『日本経済新聞』2005年9月20日.

山内直人「ソーシャル・キャピタルで時代を読み解く」『ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス・レビュー』2005年11月号, pp.125-128.

山内直人「市民社会・NPO」『朝日現代用語・知恵蔵2006』2005年11月, pp.430-434.

山内直人「今を読み解く：NPO選別・淘汰の時代」『日本経済新聞』2005年11月20日.

【2006年】

山内直人ほか「経済学者経営学者が薦める本」『経済セミナー増刊：経済学がわかる本』日本評論社, 2006年3月30日.

石田祐・山内直人「ソーシャル・キャピタル」『URBAN』（財団法人堺都市政策研究所）Vol.18, 2006年3月, pp.38-46.

山内直人・東一洋「ソーシャル・キャピタルを地域再生にどう生かすか」『人と国土21』財団法人国土計画協会, Volume 31, Number 6, 2006年3月号, pp.12-15.

山内直人・石田祐「ハンガリー」『NPOによる雇用創出と雇用の質をめぐる国際比較調査研究』財団法人国際労働財団, 2006年3月.

山内直人・石田祐「チェコ」『NPOによる雇用創出と雇用の質をめぐる国際比較調査研究』財団法人国際労働財団, 2006年3月.

山内直人「NPO労働市場の課題：海外の経験から何を学ぶか」『NPOによる雇用創出と雇用の質をめぐる国際比較調査研究』財団法人国際労働財団, 2006年3月.

山内直人・坂東輝昭「ソーシャル・キャピタルと地域金融の役割」『信用金庫』社団法人全国信用金庫協会, 2006年4月, pp.2-8.

山内直人「利己心と利他心：「世のため人のため」の動機付けがカギ」『エコノミスト』毎日新聞社, 2006年4月25日号, pp.82-83.

山内直人「ソーシャル・キャピタルとしてのNPO学会」『日本NPO学会ニューズレター』Volume 8, Number 2, 通巻29号, 2006年9月.

山内直人「市民社会・NPO」『朝日現代用語・知恵蔵2007』2006年11月, pp.479-483.

山内直人「市民社会の成熟とNPO」『蒼い風』第58号, 中国電力, 2006年10月, pp.4-6.

山内直人「CSRの推進者としての市場メカニズム」『財団法人地球産業文化研究所ニューズレター』2006年第5号.

【2007年】

山内直人・馬場英朗・石田祐「NPO法人財務データ構築から見える課題と展望」『公益法人』財団法人公益法人協会, 2007年4月, pp.4-10.

山内直人「観光を通じた地域振興とNPOの役割」『季刊観光』社団法人日本観光協会, 2007年4月, pp.18-20.

山内直人「論苑：岐路に立つ日本のNPO」『日本貿易会月報』社団法人日本貿易会, 2007年4月, pp.38-45.

山内直人「ヨーロッパの市民社会セクター：中東欧の現状と日本への示唆」『ヨーロッパ非営利団体調査ミッション報告書』財団法人公益法人協会, 2007年6月

山内直人「市民社会の将来：営利と非営利は収斂するか」『21世紀フォーラム』財団法人政策科学研究所, 第106号, 2007年3月, pp.64-75.

山内直人「アジアの大学のグローバル化に日本のリーダーシップを」独立行政法人経済産業研究所ホームページ・コラム,2007年7月3日.

Naoto Yamauchi, Column: Japan Should Take a Leadership Role in Globalizing Asian Universities, RIETI Official Website, August 2007.

山内直人「つながりが築く豊かな国民生活」(座談会,佐藤博樹,山田昌宏,山内直人,高安雄一)『ESP』社団法人経済企画協会,2007年7月,pp.3-14.

山内直人「NPOの情報開示と信頼性:財務データベースから読み解く」『NPO ジャーナル』(関西国際交流団体協議会) Vol. 18,2007年8月,pp.20-25.

山内直人「地域力とコミュニティ(巻頭言)」『地域研究交流』地方シンクタンク協議会,Vol.23, No.2 (No.77).

山内直人「やさしい経済学:非営利部門と統計整備 ①市民社会の課題」『日本経済新聞』2007年11月6日.

山内直人「やさしい経済学:非営利部門と統計整備 ②経済規模と成長」『日本経済新聞』2007年11月7日.

山内直人「やさしい経済学:非営利部門と統計整備 ③収入構造と寄付」『日本経済新聞』2007年11月8日.

山内直人「やさしい経済学:非営利部門と統計整備 ④ボランティアの価値」『日本経済新聞』2007年11月9日.

山内直人「やさしい経済学:非営利部門と統計整備 ⑤労働市場と報酬」『日本経済新聞』2007年11月13日.

山内直人「やさしい経済学:非営利部門と統計整備 ⑥営利部門との接近」『日本経済新聞』2007年14月14日.

山内直人「やさしい経済学:非営利部門と統計整備 ⑦政府との関係」『日本経済新聞』2007年11月15日.

山内直人「やさしい経済学:非営利部門と統計整備 ⑧統計充実に向けて」『日本経済新聞』2007年11月16日

山内直人「統計からみたNPO労働市場」『NPO ジャーナル』Volume 19,2007年11月.

【2008年】

山内直人「現代市民社会とNPO」高阪章編『国際公共政策学入門』大阪大学出版会,2008年3月.

山内直人「ソーシャル・キャピタルを強化せよ:地域の問題解決能力向上に寄与」『月間金融ジャーナル』金融ジャーナル社,2008年5月,pp.33-35.

山内直人「NPOのディスクロージャーと財務データベース」『平成19年度豊かな公を支える資金循環システムに関する実態調査報告書(内閣府委託調査)』三菱総合研究所,2008年3月,pp.87-102.

山内直人「チャリティ文化の創造:NPOのあるべき姿を、政策提言していきたい(インタビュー)」『THE BIG ISSUE JAPAN』(ビッグイシュー日本)102号,2008年9月1日,pp.32-33.

山内直人「都市のサステナビリティとソーシャル・キャピタルの役割」『Civil Engineering Consultant』通巻241号,社団法人建設コンサルタンツ協会,2008年10月,pp.8-11.

山内直人「非営利組織評価研究会総括座談会」(田中弥生・山岡義典・工藤泰志・山内直人)非営利組織評価研究会編『日本の未来と市民社会の可能性』(言論ブログ・ブックレット No.13) 言論NPO,2008年10月,pp.5-40.

山内直人「巻頭言:制度間競争と公益認定のコスト」『公益法人』Vol.37, No.12,2008年12月.

山内直人「CSRと市民社会に関する報告書について」(山内直人・伊吹英子)日本NPO学会編『日本の市民社会とCSR:CSRアフィニティグループ報告書』2008年12月.

【2009年】

山内直人「道標 ふるさと伝言 危機を好機に:地域力試される岐路」『愛媛新聞』(日曜1面)2009年1月11日.

山内直人「道標 ふるさと伝言 入試の功罪:多様な学生選びたい」『愛媛新聞』(日曜1面)2009年2月15日.

山内直人「道標 ふるさと伝言 韓国社会の光と影:格差や貧困拡大深刻」『愛媛新聞』(日曜1面)2009年3月22日.

山内直人「道標 ふるさと伝言 動画サイトの可能性：夢物語 数日で世界へ」『愛媛新聞』（日曜 1面）
2009年4月26日。
山内直人「道標 ふるさと伝言 漢検スキャンダル：暴走許した監視体制」『愛媛新聞』（日曜 1面）2009
年5月31日。
山内直人「座談会：NPO 法 10年の検証—その到達点と課題」『北海道自治研究』（財団法人北海道自治研
究所）483号,2009年5月,pp.2-20。
山内直人「道標 ふるさと伝言 アジアの学生交流：国際競争力向上の鍵」『愛媛新聞』（日曜 1面）2009
年7月5日。
山内直人「道標 ふるさと伝言 納税者がNPO選ぶ：寄付文化支援工夫を」『愛媛新聞』（日曜 1面）2009
年8月9日。
山内直人「道標 ふるさと伝言 テロ後の世界一変：大統領が別人なら・・・」『愛媛新聞』（日曜 1面）
2009年9月13日。
山内直人「道標 ふるさと伝言 元官僚による脱官僚：巧みな人材再利用術」『愛媛新聞』（日曜 1面）
2009年10月18日。
山内直人「道標 ふるさと伝言 羽田の国際ハブ化：未来志向の再編必要」『愛媛新聞』（日曜 1面）2009
年11月22日。
山内直人「道標 ふるさと伝言 研究教育の評価：政策に百年の視野を」『愛媛新聞』（日曜 1面）2009年
12月27日。

【2010年】

山内直人「新しい公共のための寄付税制のあり方とは」『税務弘報』（中央経済社）2010年3月号,pp.2-3。
Naoto Yamauchi, Japan NPO Research Association, in Anheier, Helmut K.; Toepler, Stefan eds., *International Encyclopedia
of Civil Society*, Springer, 2010, 1686 pages in 3 volumes, ISBN: 978-0-387-93994-0。
山内直人「経済教室：「新しい公共」税制で支えよ：寄付促進へ税額控除」『日本経済新聞』（東京本社版
経済解説面）2010年2月5日。
山内直人「「新しい公共」の全体デザイン」非営利組織評価基準検討会編『「エクセレント NPO」とは何か
（言論ブログ・ブックレット）』特定非営利活動法人言論NPO,2010年3月。
山内直人「新しい公共と市民社会」山内直人・田中敬文・奥山尚子編『NPO白書2010』大阪大学大学院国
際公共政策研究科NPO研究情報センター,2010年3月。
山内直人「NPOという名は体を表すか」『日本NPO学会ニューズレター』Volume 12, Number 1, 2010年6月。
山内直人「市民社会強化のための寄付税制のあり方」『税』（ぎょうせい）第65巻第7号,2010年7月号,pp.
12-22。
山内直人・得田和徳「よりよい社会と環境づくりへさらなる貢献をめざして（対談）」『SEI CSR 報告書
2010』住友電気工業株式会社,2010年9月。
山内直人「社会的企業とは何か：適切な制度設計に向けて批判的検討を」『世界の労働』2010年11月号,pp.
2-7。
山内直人「社会変革に向けた企業・NPO・行政の新しい協働とは（講演の概要）」『コミュニティ財団
NEWS』No.13,公益財団法人大阪コミュニティ財団,2010年12月。

【2011年】

山内直人「市民活動拠点としてのNPO共同利用施設：現状と課題」関西国際交流団体協議会編『進化する
共同事務所施設』関西国際交流団体協議会,2011年3月,pp.93-95。
山内直人「エクセレント NPO が社会変革を担う（講演録）」『「新しい公共」におけるソーシャルビジネス
の展開』地球産業文化研究所,2011年3月,pp.136-147。
山内直人「大震災からの復興と市民社会の役割」『GISPRI ニューズレター』地球産業文化研究所,2011年3
月,<http://www.gispri.or.jp/newsletter/2011/1102-1.html>
山内直人「震災復興と寄付・ボランティアの役割」『日本労働研究雑誌』（日本労働研究・研修機構）2011
年7月,p.1。
山内直人「（談・論）日本の寄付文化は開花するか」『旬刊経理情報』（中央経済社）2011年7月10日号,p.1。
山内直人「日本の寄付とボランティア：教育における意義と課題」『月刊フィランソロピー』（日本フィラ

ンソロピー協会) 2011年7月号 (Number 341) pp.10-13.

山内直人「防災・災害復興におけるソーシャル・キャピタルの役割」『DIO』 連合総合研究所, No.265, 2011年11月1日, pp.4-7.

山内直人「「大阪大学フォーラム 2011」開催」『阪大 NOW』 大阪大学広報・社会学連携室, No.128, 2011年12月20日, pp.2-3.

【2012年】

山内直人「寄付税制改革～寄付文化は開花するか」『税理』 (ぎょうせい) 2012年1月, pp.65-72.

山内直人「ゼミナール：震災と非営利活動 ①NPO など災害時に重要な役割」『日本経済新聞』 (東京本社版朝刊) 2012年1月4日.

山内直人「ゼミナール：震災と非営利活動 ②交通アクセスが支援活動に影響」『日本経済新聞』 (東京本社版朝刊) 2012年1月5日.

山内直人「ゼミナール：震災と非営利活動 ③義援金の配分にジレンマ」『日本経済新聞』 (東京本社版朝刊) 2012年1月6日.

山内直人「ゼミナール：震災と非営利活動 ④復興支援に700のNPOなど参加」『日本経済新聞』 (東京本社版朝刊) 2012年1月9日.

山内直人「ゼミナール：震災と非営利活動 ⑤NPOへ資金面の支援広がる」『日本経済新聞』 (東京本社版朝刊) 2012年1月10日.

山内直人「ゼミナール：震災と非営利活動 ⑥企業の復興支援活動が多様化」『日本経済新聞』 (東京本社版朝刊) 2012年1月11日.

山内直人「ゼミナール：震災と非営利活動 ⑦都市で自主防災組織の強化必要」『日本経済新聞』 (東京本社版朝刊) 2012年1月12日.

山内直人「ゼミナール：震災と非営利活動 ⑧NPOの経営基盤強化が課題」『日本経済新聞』 (東京本社版朝刊) 2012年1月13日.

山内直人「ゼミナール：震災と非営利活動 ⑨税額控除で寄付の誘因増す」『日本経済新聞』 (東京本社版朝刊) 2012年1月17日.

山内直人「ゼミナール：震災と非営利活動 ⑩今後の復興に相互扶助が不可欠」『日本経済新聞』 (東京本社版朝刊) 2012年1月18日.

山内直人「林雄二郎先生を偲ぶ」『日本 NPO 学会ニューズレター』 (日本 NPO 学会) Volume 13, Number 4, 2012年3月.

山内直人「寄付・ボランティア経験を継続につなげるために」『Volo (ウォロ)』 (大阪ボランティア協会) Number473, 2012年3月.

山内直人「公益支出計画の実施期間が長期に及ぶケースについて」『公益法人』 (公益財団法人公益法人協会) 2012年5月, p.15.

【2013年】

山内直人「市民公益活動を支える中間支援の役割」『市民公益活動センターニューズレター』 第2号, 吹田市立市民公益活動センター, 2013年2月.

齊藤誠・馬奈木俊介・山内直人・山本勲「自然災害の経済学：東日本大震災から何を学ぶか」(座談会) 『経済セミナー』 (日本評論社) 2013年4・5月号.

山内直人「震災復興と市民社会の役割」 日本子どもを守る会・子ども白書編集委員会編『子ども白書 2013』 2013年8月17日, pp.94-96.

山内直人「NPO研究の国際化と国際学会参加のすすめ」『日本 NPO 学会ニューズレター』 (日本 NPO 学会) Vol. 15, No. 3, 2013年12月1日.

【2014】

山内直人・直田春夫・須貝昭子「三者鼎談：市民活動フォーラムみのおのあゆみと未来」『10周年記念誌 ともに歩みはぐくむ未来』 市民活動フォーラムみのお・みのお市民活動センター, 2014年3月.

山内直人「経済教室 震災復興の長期戦略：NPOや地縁 役割増す」『日本経済新聞』 (東京本社版, 朝刊) 2014年3月31日.

「地域包括ケアの地域格差に関する実証と政策（仮題）」『都市と地方における地域包括ケア供給体制の在り方に関する総合的研究・2013年度報告書』国立社会保障・人口問題研究所, 2014年3月.

【2015年】

松永佳甫・山内直人「公共経営学とは」松永佳甫編『公共経営学入門』大阪大学出版会, 2015年4月, 282 pages.
山内直人「地域活性化とファンドレイジング」『個人金融』ゆうちょ財団, 2015年夏号, 2015年7月, pp. 12-23.
栗田卓也・田辺恵一郎・村木美貴・山内直人・奥野信宏「シンポジウム・協働社会における財政（パネリストとして）」日本財政学会編『協働社会における財政—財政研究第11巻』有斐閣, 2015年9月, pp. 3-48.
Naoto Yamauchi, Conference Report: The 9th ISTR Asia Pacific Regional Conference in Tokyo, *Inside ISTR*, July-September 2015 Issue, Volume 23, Number 3, September 30, 2015.

【2018年】

Naoto Yamauchi, T20 Scoping Paper: The Recent Development of the Japanese Civil Society, University of Heidelberg, February 2018.

【書評】

「藤川鉄馬著『イタリア経済の奇跡と危機』」『ESP』経済企画協会, 1981年1月.
「石弘光著『ケインズ政策の功罪』」『ESP』経済企画協会, 1981年5月.
「ニコラス・ジョージ・スキャーレン著『経済学の神話』」『ESP』経済企画協会, 1981年6月.
「森嶋通夫著『自分流に考える』」『ESP』経済企画協会, 1982年4月.
「加護野忠男・野中郁次郎・榊原清則・奥村昭博著『日米企業の経営比較』」『公正取引』公正取引協会, 1983年7月.
「植草益著『産業組織論』」『公正取引』公正取引協会, 1984年10月.
「R. P. ドーア著『貿易摩擦の社会学—イギリスと日本』」『ESP』経済企画協会, 1987年2月.
「高山憲之編著『ストック・エコノミー』」『経済セミナー』日本評論社, 1992年12月, p.113-114.
「入山映著『日本の公益法人：その正しい理解と望ましい制度改革』」『公益法人』Vol.32, No.22, 2003年2月号.
「D・ヘントン、J・メルビル、K・ウォレッシュ『社会変革する地域市民』（第一法規）」『日本経済新聞』（朝刊）2005年2月13日.
「跡田直澄著『利益が上がる！NPOの経済学』（集英社インターナショナル刊）」『エコノミスト』（毎日新聞社）2005年10月18日号, pp.58-59.
「NPOと政府」（書評）『日経新聞』（朝刊）2007年5月6日
「NPOと政府」（書評）『国際開発ジャーナル』（通巻607号）2007年6月
「馬奈木俊介編著『豊かさの価値評価—新国富指標の構築』」『季刊個人金融』Vol.12, No.3, 2017年秋号, pp.176-177.



ISTR-OSIPP-JANPORA 共同国際コンファレンス（2011年10月、東京）

IV. 関与した報告書

【2009年】

「社会経済研究会とりまとめ：多様な生き方を選択できる、安心安定と活力が確保された社会へ」国土交通省国土計画局, 2009年3月.

「市民活動拠点のあり方の基本的な考え方（中間とりまとめ）」大阪市市民活動推進審議会, 2009年10月.

「大阪市協働指針 基本編：実りある市民協働を実現するために（中間とりまとめ）」大阪氏市民活動推進審議会, 2009年10月.

【2010年】

「平成21年度市民活動団体等基本調査（特定非営利活動法人の資金調達に関する調査）報告書」内閣府官房市民活動促進課, 2010年3月, 232 pages.

エクセレント NPO をめざそう市民会議編『「エクセレント NPO」の評価基準：「エクセレント NPO」を目指すための自己診断リストー初級編ー』言論 NPO, 2010年11月, 120 pages.

【2011年】

福岡県・幸福度に関する研究会「県民幸福度日本一を目指して：福岡県の取り組みについて（報告書）」2011年9月.

「幸福度に関する研究会報告ー幸福度指標試案ー」内閣府・幸福度に関する研究会, 2011年12月5日.

【2012年】

『民間開発支援の現状とその効果・役割について：日・米・アジアにおける共通理解をめざして（国際交流基金日米センター助成事業）』一般財団法人CSOネットワーク, 2012年7月.

The State of Private Development Assistance: Building a Shared Understanding of its Roles and Effectiveness in Japan, the United States, and Asia (The Japan Foundation Center for Global Partnership Grant Program), CSO Network Japan, July 2012.

『平成23年度特定非営利活動法人の実態及び認定特定非営利活動法人制度の利用状況に関する調査』（報告書）内閣府, 2012年8月.

https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/h23_npo_nintei_chousa_all.pdf

German-Japanese Symposium on Positive Aging, German Research and Innovation Forum Tokyo | Conference Proceedings, October 9, 2012.

【2013年】

関西国際交流団体協議会編『関西の国際交流・協力団体ダイレクトリー』関西国際交流団体協議会, 2013年3月.

関西国際交流団体協議会・外国人母子支援ネットワーク形成事業研究会編『大阪府外国人母子生活ハンドブック』関西国際交流団体協議会, 2013年3月.

共助社会づくり懇談会「共助社会づくりの推進に向けて～論点の整理と今後の進め方について～」2013年5月27日.

<https://www.npo-homepage.go.jp/kaigi/kyoujo-shakai/kyoujo-shakaitoha>

共助社会づくり懇談会・信頼性の向上に関するWG報告書「信頼性の向上に向けて」2013年12月24日.

<https://www.npo-homepage.go.jp/kaigi/kyoujo-shakai/kyoujo-shakaitoha>

The Index of Global Philanthropy and Remittances 2013, Hudson Institute.

http://dev.hudson.org/content/researchattachments/attachment/1229/2013_indexof_global_philanthropyand_remittances.pdf

Carol Adelman and Hudson Institute, Philanthropic Freedom: A Pilot Study, Hudson Institute, 2013.

<http://www.hudson.org/research/9555-philanthropic-freedom-a-pilot-study>

<http://s3.amazonaws.com/media.hudson.org/files/publications/Japan.pdf>

【2014年】

関西国際交流団体協議会編『元気いっぱい ESD：グッドプラクティス事例集』関西国際交流団体協議会発行, 2014年3月, v+127 pages.

西村周三（研究代表者）『都市と地方における地域包括ケア供給体制の在り方に関する総合的研究（厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業・平成25年度総括・分担報告書）』2014年3月, 315 pages.

『東日本大震災からの生活復興と民間支援に関する意識調査報告書』日本NPO学会, 2014年6月.

<http://www2.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/shinsaitokubetsuproject/seika/houkokusho.pdf>

【2015年】

内閣府共助社会づくり懇談会『共助社会づくりの推進について～新たな「つながり」の構築を目指して～』2015年3月12日.

<https://www.npo-homepage.go.jp/kaigi/kyoujo-shakai/kyoujo-shakaitoha>

関西国際交流団体協議会編『持続可能な社会のつくり方：若者のためのESD実践資料集』関西国際交流団体協議会編, 2015年3月.

関西国際交流団体協議会編『NPO・NGOのキャパシティ・ディベロップメント』関西国際交流団体協議会, 2015年3月.

大阪府茨木市『第5次茨木市総合計画』2015年3月.

『共助社会づくりの担い手の活動規模調査報告書（内閣府委託調査）』三菱UFJリサーチ&コンサルティング, 2015年3月, 82 pages.

Proceedings, ISTR 9th Asia Pacific Regional Conference, August 2015, 193 pages.

日本NPO学会編『東日本大震災民間支援ファクトブック』日本NPO学会, 2015年9月, 77 pages.

【2016年】

労働政策研究・研修機構編『NPOの就労に関する研究：恒常的成長と震災を機とした変化を捉える』（労働政策研究報告書No.183）2016年5月, 309 pages.

【2018年】

一般財団法人CSOネットワーク『公共調達・公契約条例と地域の持続可能性に関する自治体アンケート調査結果』2018年3月.



イスラエルでの国際会議に招待されて（2007年10月、エルサレムにて。左から2番目が山内、3番目がホスト役のベンジャミン・ギドロン）

V. 研究報告等

【1993年】

山内直人「変革を迫られる日本型経済システム」 阪大経済研究協会シンポジウム, 関西経済研究センター, 大阪市, 1993年2月1日.

Naoto Yamauchi, The Impact of Aging on Saving and Capital Markets: Empirical Findings for Japan, NBER-JCER Joint Conference on the Economics of Aging, Hakone, Kanagawa, September 15, 1993.

【1994年】

Naoto Yamauchi, Taxation and Charitable Contributions in Japan, International Society for Third Sector Research (ISTR), Inaugural Conference, Pecs, Hungary, 4-7 July, 1994.

Naoto Yamauchi, NPOs in Japan - Their Activities and Problems (as presider), Japan Society Kyoto Symposium, Kyoto, November 27-29, 1994.

【1995年】

山内直人「フィランソロピーの主体と公的支援」(河野辺裕幸) に対するコメント, 日本財政学会, 岡山大学, 1995年10月21日.

Naoto Yamauchi, International Comparison of Taxation in Asia and the Pacific, 「国際税制シンポジウム・A P E Cの税制」, 大阪, 1995年11月29日.

【1996年】

Naoto Yamauchi, Comment on David E. Weinstein's Foreign Direct Investment and Keiretsu: Rethinking US and Japanese Policy at Columbia-Osaka Joint Conference on the Microeconomic Reform and Deregulation in Japan, Columbia University, New York, March 22-23, 1996.

山内直人「阪神大震災と経済学の課題」(パネリストとして) 理論・計量経済学会1996年度大会, 大阪大学, 1996年9月22日.

【1997年】

Naoto Yamauchi, Estimating the size and structure of the Japanese nonprofit sector, at Johns Hopkins Comparative Nonprofit Sector Project Meeting, Brussels, Belgium, November 10, 1997.

Naoto Yamauchi, The expanding roles of the Japanese nonprofit sector towards the 21st century, at Yale University Program on Nonprofit Organizations Seminar, New Haven, USA, November 18, 1997.

Naoto Yamauchi, Corporate philanthropy: empirical findings using Japanese data, at the 26th Annual Conference of ARNOVA, Indianapolis, USA, December 4, 1997.

【1998年】

Naoto Yamauchi, The changing roles of public and private sectors: the case of Japanese hospitals, Osaka-Nanyang International Conference on the New Role of Government in a Market Economy, Nanyang Technological University, Singapore, February 6, 1998.

山内直人「転換期のアメリカNPO」 経済企画庁, 東京, 1998年2月13日.

山内直人「研究対象としてのNPOとフィランソロピー」 青森公立大学, 青森市, 1998年3月13日.

Naoto Yamauchi, International philanthropic transfers from Japan: estimating the size and direction (with Motoko Mekata), International Society for Third-Sector Research, Third International Conference, Geneva, Switzerland, July 11, 1998.

Naoto Yamauchi, as discussant, A dynamic model of parenting and child development with changing preferences and beliefs, by Hideo Akabayashi, 日本経済学会1998年度秋季大会, 立命館大学(滋賀県草津市), 1998年9月12日.

Naoto Yamauchi, Economics of giving: time versus money, 日本経済学会1998年度秋季大会, 立命館大学(滋賀県草津市), 1998年9月13日.

山内直人「高齢社会におけるNPOの役割」 大阪大学開放講座(大阪市), 1998年9月17日.

Naoto Yamauchi, The nonprofit sector in the Japanese economy, presented as a background paper for Civil Society in Japan

and America: Coping with Change, Japan-America Society of Washington DC, Washington DC, September 22, 1998.
Naoto Yamauchi, The nonprofit sector in Japan, presented at University of Pennsylvania, September 24, 1998.
山内直人「日本の経済社会とNPO・NGO」北京外国語大学・北京日本学研究中心（中国北京市）1998年10月15日。
Naoto Yamauchi, The changing roles of public and private sectors: the case of Japanese hospitals, The 27th Annual Conference, Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action (ARNOVA), University of Washington, Seattle, USA, November 6, 1998.
Naoto Yamauchi, Deregulation and Institutional Frameworks, as commentator, International Workshop on Deregulation and Institutional Frameworks, Institute of Developing Economics, JETRO, Tokyo, December 7, 1998.

【1999年】

山内直人「非営利セクターの経済分析」, 通商産業省研究会, 東京, 1999年2月。
山内直人「ノンプロフィット・エコノミー」, 東京海上研究所・ボランティア経済に関する研究会, 東京, 1999年2月。
山内直人「NPOの時代がやってきた」(第1部, 基調報告), 大阪大学経済学部・朝日新聞社主催シンポジウム, 大阪, 1999年3月。
Lester Salamon, David Lewis, James O'Leary, Akira Iriyama, Naoto Yamauchi as moderator, 「NPOの国際比較: 世界的非営利革命をどうみるか (Comparing Nonprofits Internationally)」日本NPO学会第1回年次大会, 東京: 慶應義塾大学, 1999年3月20日。
Naoto Yamauchi, Giving and Volunteering in Japan: New Findings from New Data, Workshop in Nonprofit Economics, Indiana University Purdue University Indianapolis (IUPUI), June 2-9, 1999.
山内直人「情報革命とNPO」早稲田大学, 1999年7月。
山内直人「国際比較からみた日本のNPO」大阪大学人間科学部ボランティア研究会, 大阪大学吹田キャンパス, 1999年7月。
山内直人「国際比較からみた日本のNPO」日本経済研究センター, 1999年7月。
「情報革命とNPOのかかわり」(モデレータとして) 日本NPO学会軽井沢セミナー『情報革命とNPO』軽井沢, 1999年9月。
Naoto Yamauchi, The Japanese Nonprofit Labor Market: Paid Employment and Volunteers, (with Jun-ichi Takaba), First Asian Third Sector Research Conference, Bangkok, November 20-22, 1999.
Naoto Yamauchi, Giving and Volunteering in Japan: New Findings from the New Survey Data Set, (with Yusuke Kamiya), First Asian Third Sector Research Conference, Bangkok, November 20-22, 1999.
山内直人「情報革命の衝撃: 台頭する21世紀型ベンチャーとNPO」(パネリストとして) 京都研究会, 1999年12月3日。

【2000年】

Naoto Yamauchi, Private Initiative in Infrastructure Building, as commentator, JETRO-IDE International Conference, Makuhari, Chiba, January 26-27, 2000.
山内直人「消費者信用と消費者破産問題」(書間文彦の報告に対する討論) 寄付講座研究集会「個人金融サービスに関する政策分析」大阪大学, 2000年2月29日。
Naoto Yamauchi, Giving and Volunteering in Japan: New Findings from New Survey Data (with Yusuke Kamiya), 日本NPO学会第2回年次大会, 大阪大学, 2000年3月19日。
「日本人のボランティア観: ネットコスト仮説の検証」(浅野桐子と共同) 日本NPO学会第2回年次大会, 大阪大学, 2000年3月19日。
Naoto Yamauchi, The Japanese Nonprofit Labor Market: Paid Employment and Volunteers, 日本NPO学会第2回年次大会, 大阪大学, 2000年3月20日。
Naoto Yamauchi, Giving and Volunteering in Japan: New Findings from New Survey Data, (with Yusuke Kamiya), 日本経済学会春季大会, 横浜市立大学, 2000年5月13日。
Naoto Yamauchi, Giving and Volunteering in Japan: New Findings from New Data Set (with Yusuke Kamiya), International Society for Third-Sector Research 4th International Conference, Dublin, Ireland, July 5-8, 2000.
Naoto Yamauchi, A Cross-Cultural Perspective of Volunteerism: Testing the Net-Cost Theory (as panelist), International Society

for Third-Sector Research 4th International Conference, Dublin, Ireland, July 5-8, 2000.

Naoto Yamauchi, Conceptualizing and Understanding Philanthropy in a Modern Society (as moderator), International Society for Third-Sector Research 4th International Conference, Dublin, Ireland, July 5-8, 2000.

山内直人「NPO 教育・研修プログラムの現状：実態調査の中間集計から」(石川路子・伊吹英子・筒井洋一と共同) 日本NPO学会軽井沢セミナー『NPO教育と人材育成』, 長野県軽井沢町, 2000年9月5日.

Naoto Yamauchi, Tax Incentives to Charitable Donations: Evidence from Japanese Data, International Forum on Government and NGO, Korean Association for Public Administration, Seoul, September 8, 2000.

Naoto Yamauchi, Japanese Nonprofit Sector in Comparative Perspective, International Nonprofit Organization Conference, Institute of East West Studies, Yonsei University, Seoul, November 11, 2000.

Naoto Yamauchi, Japanese Nonprofit Sector from a Comparative Perspective, International Conference on the Role of Nonprofit Organizations in Civil Society in the 21st Century, Institute for International Policy Studies, Tokyo, December 12-14, 2000.

【2001年】

Naoto Yamauchi, Giving and Volunteering in Japan: A Statistical Overview (with Yusuke Kamiya), 1st International Giving Culture Symposium, Seoul, February 28, 2001.

Naoto Yamauchi, Nonprofit Research, Education and Training in Japan (with Noriko Ishikawa, Eiko Ibuki and Yoichi Tsutui), 日本NPO学会第3回年次大会, 京都, 2001年3月18日.

山内直人「NPOの理論」(座長として) 日本NPO学会第3回年次大会, 京都, 2001年3月20日.

山内直人「NPO・ボランティアと税制」 日本経済研究センター, 東京, 2001年6月6日.

Naoto Yamauchi, The Economic Roles of Nonprofit Organizations Revisited, International Dialogue on Civil Society, Tokyo, June 12, 2001.

Naoto Yamauchi, A Changing Civil Society, UK-Japan Social Policy Forum, The Daiwa Anglo-Japanese Foundation, London, July 12, 2001.

山内直人「政策系学部のカリキュラムの現状と課題」(パネリストとして) 政策分析ネットワーク・サマーカーキャンプ2001, 関西学院大学, 2001年8月4日.

山内直人「NPO労働市場調査中間報告」(上村希世子・小野晶子と共同) 日本NPO学会軽井沢セミナー, 長野県軽井沢町, 2001年9月4日.

Naoto Yamauchi, The Japanese Civil Society, presented at Arizona State University, September 10, 2001.

Naoto Yamauchi, Nonprofit education and training in Japan, Second ISTR Asian and Pacific Regional Conference, Osaka, October 28, 2001.

Naoto Yamauchi, Nonprofit research, education and training in Japan, 30th Annual ARNOVA 30th Conference, Miami, Florida, USA, November 29, 2001.

【2002年】

Naoto Yamauchi and Yoshiho Matsunaga, What Determines the Size of Nonprofits: Cross-Country Analysis from the Comparative Nonprofit Sector Project (報告者, 裕永佳甫と共同) 日本NPO学会第4回年次大会, 明治大学, 2002年3月8日.

山内直人「NPOと雇用、教育、人材育成」(パネリスト) 日本NPO学会第4回年次大会, 明治大学, 2002年3月8日.

山内直人「最新推計からみたNPOの規模と構造」(パネリスト) 日本NPO学会第4回年次大会, 明治大学, 2002年3月8日.

山内直人・上村希世子「NPOスタッフの就業および賃金に関する実証分析」 日本公共政策学会, 関西大学, 2002年6月9日.

山内直人「大学はNPOの人材育成に貢献できるか」 科研費研究会報告, 北海道大学, 2002年8月6日.

Naoto Yamauchi, Concept and Strategies of E-government (as chairperson), 2002 Autumn International Conference, Korean Association for Public Administration, Seoul, October 18, 2002.

Naoto Yamauchi, Citizen's Mobility and Competitive Local Market Revisited in an Era of E-Government: A Conceptual Model (as discussant), Autumn International Conference, Korean Association for Public Administration, Seoul, October 18, 2002.

Naoto Yamauchi and Yoshiho Matsunaga, Is the Government Failure Theory Still Relevant? A Panel Analysis Using State

Level Data, Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action (ARNOVA) 31th Annual Meeting, Montreal, Canada, November 15, 2002.

Naoto Yamauchi, OSIPP/NIRA International Policy Workshop on Project Evaluation (as moderator), OSIPP, Osaka University, Osaka, November 23, 2002.

【2003年】

山内直人「NPOと評価」(モデレータ)政策分析ネットワーク政策メッセ2003, 明治大学(東京都)2003年1月11日.

山内直人「転換期の市民社会:実務界の視角」(討論者)韓・日国際セミナー「転換期の市民社会:韓・日比較」,ソウルプレスセンター(韓国ソウル市),2003年2月17日.

山内直人「転換期の市民社会:学界の視角」(司会者)韓・日国際セミナー「転換期の市民社会:韓・日比較」,ソウルプレスセンター(韓国ソウル市),2003年2月17日.

山内直人「NPOとソーシャル・キャピタルの形成」(モデレータ)日本NPO学会第5回年次大会,帝塚山大学学園前キャンパス(奈良市),2003年3月15日.

Naoto Yamauchi, Implication of social capital for business (as chairperson), International Forum on Social Capital for Economic Revival, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, Tokyo, March 24, 2003.

山内直人「コミュニティのファイナンス:ソーシャル・キャピタルってなんだろう」エココミュニティ研究会,京都,2003年5月25日.

山内直人「日本の高齢化関連政策とその評価:展望と課題」NIRA-UI共同プロジェクト会議,総合研究開発機構,東京,2003年6月18日.

山内直人「市民活動インデックスによる地域差測定の試み」日本NPO学会夏季合宿セミナー,長野県木島平村,2003年8月23日.

Naoto Yamauchi and Yoshiho Matsunaga, Why do nonprofit organizations exist? Testing the government failure theory with panel data, 日本経済学会年次大会, 明治大学, 東京, 2003年10月12-13日.

Naoto Yamauchi, Reports from Country Networks: Japan, ISTR and Asia Pacific Network, Formal Plenary Session: ISTR and Asia Pacific Network, Third ISTR Asia and Pacific Regional Conference, Beijing, China, 24-26 October, 2003.

Naoto Yamauchi and Eiko Ibuki, Evaluating Nonprofit Activities: Recent Developments in Japan, Third ISTR Asia and Pacific Regional Conference, Beijing, China, 24-26 October 2003.

Naoto Yamauchi and Yuko Nishide, Social Capital and Civic Participation in Japan: Findings from a Recent Survey, Third ISTR Asia and Pacific Regional Conference, Beijing, China, 24-26 October 2003.

Naoto Yamauchi and Yuko Nishide, The Current State of Social Capital in Japan: Focusing on Civic Participation, 32nd Annual ARNOVA Conference, Denver, Colorado, USA, November 20-22, 2003.

Naoto Yamauchi, Examples of International Development (as chairperson), 32nd Annual ARNOVA Conference, Denver, Colorado, USA, November 20-22, 2003.

山内直人「ソーシャル・キャピタルとは何か:豊かな人間関係と市民活動」『21世紀COEインターフェースの人間学』大阪大学大学院人間科学研究科,吹田市,2003年11月27日.

山内直人「日本の寄付とボランティア:最新の全国調査から」(横山重宏と共同報告)国民経済計算研究会,専修大学神田キャンパス,東京,2003年12月6日.

山内直人「社会保障分科会」(モデレータおよびコメンテータとして)日本政策学生会議(ISFJ)政策フォーラム2003,慶応義塾大学三田キャンパス,東京,2003年12月14日.

山内直人「日本経済の問題と展望」(パネリスト:跡田直澄・橋本俊詔・山内直人・高林喜久生・大村雅基)WEST研究論文発表会,同志社大学今出川キャンパス,京都,2003年12月21日.

【2004年】

山内直人「都道府県別市民活動インデックスによる地域差測定の試み」日本NPO学会第6回年次大会,横浜市開講記念会館,2004年3月19-21日.

山内直人「NPO教育の実践課題:教え方、学び方を考える」(モデレータ)日本NPO学会第6回年次大会,横浜市開講記念会館,2004年3月19-21日.

山内直人「NPOの統計整備:非営利サテライト勘定とは何か」(モデレータ)日本NPO学会第6回年次大会,横浜市開講記念会館,2004年3月19-21日.

山内直人「日本の寄付とボランティア：最新の全国調査による分析」（モデレータ）日本NPO学会第6回
 年次大会, 横浜市開講記念会館, 2004年3月19-21日.

Naoto Yamauchi, The Current Conditions of Japanese Civil Society and International Cooperative Activities by Citizens,
 Seminar on Promotion of Cooperative Activities among Japanese Partner Countries' Citizens, JICA Tokyo Center, Tokyo,
 April 2, 2004.

山内直人「ソーシャル・キャピタルについて」自由民主党地域再生調査会, 自由民主党本部（東京都）,
 2004年5月12日.

山内直人「NPO活動の統計的把握：サテライト勘定からみた日本の非営利セクター」（山内直人・松永佳
 甫・高橋智子・松岡秀明・共同報告）NPO研究フォーラム, 大阪大学, 豊中市, 2004年5月16日.

山内直人「非営利サテライト勘定に関する研究報告」（山内直人・松永佳甫・高橋智子・松岡秀明・共同
 報告）内閣府経済社会総合研究所, 東京都, 2004年5月17日.

山内直人「非営利サテライト勘定について」統計研究会, 東京都, 2004年6月1日.

山内直人「申斗燮・非営利福祉団体の活性化方案に関する一考察：公的支援の観点から」（討論者として）
 日本公共政策学会年次大会, 同志社大学, 京都, 2004年6月13日.

山内直人「NPOの評価について」科学研究費補助金プロジェクト・大学国際化の評価指標策定に関する実
 証的研究・全体会議, 大阪大学工学部, 大阪府吹田市, 2004年6月4日.

山内直人「ソーシャル・キャピタルとは何か」大阪大学経済学部オープンファカルティセンター

山内直人「NPO・ボランティア研究の課題」『21世紀 COE インターフェースの人間学』大阪大学大学院人
 間科学研究科, 吹田市, 2004年10月27日.

山内直人「ソーシャル・キャピタル研究の課題」兵庫県ソーシャル・キャピタル研究会, 神戸市, 2004年11
 月17日.

山内直人「NPO教育の現状と課題」龍谷大学地域人材・公共政策開発システムオープン・リサーチ・セン
 ター主催コンファレンス『地域社会における公共的人材育成システムの構築とその社会的認証』京都市,
 キャンパスプラザ京都, 2004年11月25日.

山内直人「年金B分科会」（モデレータおよびコメンテータとして）日本政策学生会議（ISFJ）政策フォー
 ラム 2004, 慶応義塾大学三田キャンパス, 東京, 2004年12月12日.

【2005年】

山内直人「ソーシャル・キャピタルへの政策的アプローチ」（コーディネータ）政策分析ネットワーク政
 策メッセ 2005, 大阪市, 関西学院大学大阪梅田キャンパス, 2005年1月8日.

山内直人「コミュニティ再生と市民社会の役割」公開シンポジウム『NPI（非営利団体）サテライト勘定
 による非営利活動の統計的把握』財団法人統計研究会, 東京都港区, 2005年3月18日.

山内直人「アジアの市民社会アクションリサーチ：キャパシティビルディングの視点から」（モデレータ
 として）日本NPO学会第7回年次大会, 西宮市, 関西学院大学, 2005年3月20-21日.

山内直人「訪問介護市場におけるNPO事業者の市場シェア：都道府県別データによる実証分析」（金谷信
 子と共同報告）日本NPO学会第7回年次大会, 西宮市, 関西学院大学, 2005年3月20-21日.

山内直人「行政は地域力を育てるか？「自治体のコミュニティ・NPO活動支援に関する実態調査」による
 検討」（モデレータとして）日本NPO学会第7回年次大会, 西宮市, 関西学院大学, 2005年3月20-21日.

山内直人「NPO研究への道案内」市民社会研究フォーラム, 東京, 2005年6月10日.

山内直人「NPOは雇用の場になり得るか？」（基調講演およびパネリスト）労働政策フォーラム, 労働政策
 研究・研修機構, 東京, 2005年5月25日.

山内直人「コミュニティ再生とソーシャル・キャピタル」自由民主党ソーシャル・キャピタル研究会, 自
 由民主党本部, 2005年6月3日.

山内直人「宮本大：NPO職員の労働供給行動に関する分析」（討論者として）日本経済学会春季大会, 京
 都産業大学, 京都市, 2005年6月4日.

山内直人「コミュニティ再生とソーシャル・キャピタル」大学改革推進等補助金現代的教育ニーズ取組支
 援プログラム（現代GP）講義, 大阪大学工学部, 吹田市, 2005年6月7日.

山内直人「海外のNPOデータベースと日本への示唆」NPO研究フォーラム, 大阪, 2005年6月19日.

山内直人「ソーシャルキャピタルと地域力：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」（基調講演）
 北海道地域力向上フォーラム, 札幌市, 2005年7月11日.

山内直人「やればできる！地域のお悩み解決」（パネリスト：山内直人・堀尾正明・森田麻美子・河西邦人）北海道地域力向上フォーラム, 札幌市, 2005年7月11日.

山内直人「ソーシャルキャピタルの醸成と地域力の向上：新たな地域政策の展開」北海道庁, 札幌市, 2005年7月12日.

Naoto Yamauchi, Naoto Yamauchi, Making Nonprofit Satellite Account in Japan, Workshop to Implement the United Nations Handbook on Nonprofit Institutions in the System of National Accounts in Asia, UN Conference Center, Bangkok, September 22-23, 2005.

山内直人「大学とNPO/NGOの連携を考える」（基調講演）文部科学省・FASIDフォーラム, 一橋記念講堂, 東京都千代田区, 2005年9月29日.

山内直人「大学とNGOの連携の可能性」（パネリスト）文部科学省・FASIDフォーラム, 一橋記念講堂, 東京都千代田区, 2005年9月29日.

山内直人「ソーシャル・キャピタルと公共政策」（座長）日本財政学会第62回大会, 一橋大学, 東京都国立市, 2005年10月22日.

山内直人「ソーシャル・キャピタルの定量的把握と評価」（報告）日本財政学会第62回大会, 一橋大学, 東京都国立市, 2005年10月22日.

山内直人「ソーシャル・キャピタルと地域づくり」社団法人奈良工業会経営者懇話会, 奈良ロイヤルホテル, 2005年11月9日.

Naoto Yamauchi and Shigehiro Yokoyama, What Determines Individual Giving and Volunteering in Japan? An Econometric Analysis Using New National Survey Data, ARNOVA 34th Annual Meeting, Capital Hilton Hotel, Washington DC, November 18, 2005.

Naoto Yamauchi and Yuko Nishide, Social Capital and Public Policy, 56th PRANJ Workshop, Policy Research & Analysis Network for Japan, CSIS, Washington DC, November 18, 2005.

山内直人「みんなでつくろう地域社会」（パネリスト）大阪商業大学, 大阪府東大阪市, 2005年11月26日

山内直人「少子化分科会」(モデレータおよびコメンテータ) 日本政策学生会議 (ISFJ) 政策フォーラム 2005, 慶応義塾大学三田キャンパス, 東京, 2005年12月3日.

山内直人「社会関係資本と公共政策：第1部社会関係資本研究の動向と展望」（基調報告）京都大学 COE ユースワークショップシンポジウム, 京都大学, 京都市, 2005年12月10日.

山内直人「社会政策分科会」（コメンテータ）WEST 第5回政策フォーラム, 同志社大学今出川キャンパス, 京都市, 2005年12月11日.

山内直人「シビルソサエティを測定する」（講義）『21世紀 COE インターフェースの人間学』大阪大学大学院人間科学研究科, 吹田市, 2005年12月14日.

【2006年】

山内直人「地域活性化とソーシャル・キャピタル」（講演）『大阪自治センター研修会（第1部会）』大阪府マッセ OSAKA, 2006年1月25日.

山内直人「医療の公益性と非営利性」（講義）『医療マネジメントセミナー』大阪市, 大阪大学中之島センター, 2006年3月18日.

山内直人「ソーシャル・キャピタルとローカル・ガバナンス」滋賀大学リスク研究センターセミナー, 滋賀県彦根市, 2006年5月8日.

山内直人「市民社会の国際比較研究」（モデレータ）日本NPO学会第8回年次大会, 朱鷺メッセ, 新潟県新潟市, 2006年06月3-4日.

山内直人「NPO法人財務データベースの構築と活用」（モデレータ）日本NPO学会第8回年次大会, 朱鷺メッセ, 新潟県新潟市, 2006年06月3-4日.

山内直人「NPOをどう教えるか：NPO教育の現状と課題」（パネリスト）日本NPO学会第8回年次大会, 朱鷺メッセ, 新潟県新潟市, 2006年06月3-4日.

山内直人「非営利統計整備の意義と方法：サテライト勘定を中心に」（モデレータ）日本NPO学会第8回年次大会, 朱鷺メッセ, 新潟県新潟市, 2006年06月3-4日.

山内直人「コミュニティ再生とソーシャル・キャピタル」大学改革推進等補助金現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）講義, 大阪大学工学部, 吹田市, 2006年6月6日.

山内直人「NPO最前線：現状と課題を考える」（講師）池田市公益活動促進協議会, 大阪府池田市, 2006年6

月 24 日.

Naoto Yamauchi, Social Participation and Programs for Human Security (as session moderator), International Society for Third-Sector Research (ISTR), Royal Orquid Sheraton Bangkok, July 8-11, 2006.

Naoto Yamacuhi, Satellite Account for Japan's Nonprofit Institutions, International Conference on Sattellite Account for Nonprofit Institutions, Royal Orquid Sheraton Bangkok, July 11-12, 2006.

山内直人「NPO と自治体の協働を具体的に考える：協働のウィキペディア」（パネリスト）「NPO 夏の北海道セミナー」（日本 NPO 学会・北海道 NPO バンク主催）, 北星学園大学, 札幌市, 2006 年 8 月 23 日.

山内直人「政策系大学・大学院における NPO 教育を考える」（モデレータ）政策分析ネットワーク第 7 回政策研究・教育カンファレンス, 城西大学, 東京都千代田区, 2006 年 9 月 24 日.

山内直人「わが国非営利法人の税負担の現状について」（林田吉恵報告に対する討論者）日本財政学会第 63 回大会, 東大阪市, 2006 年 10 月 8 日.

Naoto Yamauchi, Making Nonprofit Satellite Account: Japanese Experience (invited presentation), Working Party on National Accounts, OECD, La Défense - Tour Europe, Paris, France, 10-13 October 2006.

Naoto Yamauchi, Yu Ishida, Baba Hideaki, Digitalizing nonprofit financial database in Japan, ARNOVA 35th Annual Meeting, Chicago Marriott Downtown, Chicago IL, November 18, 2006.

山内直人「企業と NPO の実りある協働とは：WIN-WIN の関係を築くために」（基調講演）「シンポジウム：企業と NPO の協働による新しいビジネスを求めて」九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ（K-RIP）, 北九州市小倉北区, 西日本総合展示場新館エコテクノセミナー会場 A, 2006 年 11 月 23 日.

山内直人「市民社会の法制と税制を考える」（講義）『21 世紀 COE インターフェースの人間学』大阪大学大学院人間科学研究科, 吹田市, 2006 年 11 月 29 日.

山内直人「社会政策分科会」（コメンテータ）WEST 研究論文発表会第 6 回政策フォーラム, 同志社大学今出川キャンパス, 京都市, 2006 年 12 月 3 日.

山内直人「ソーシャル・キャピタルと地域活性化」（研究者セミナー講義）独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター, 2006 年 12 月 15 日.

山内直人「教育政策分科会」（モデレータおよびコメンテータ）日本政策学生会議（ISFJ）政策フォーラム 2006, 慶応義塾大学三田キャンパス, 東京, 2006 年 12 月 16 日.

【2007 年】

山内直人「ソーシャル・キャピタルで考える協働のまちづくり」山梨県社会福祉協議会, 2007 年 3 月 20 日.

山内直人「岐路に立つ NPO」日本貿易会, 2007 年 2 月 16 日.

山内直人「NPO 教育の現状と課題」（モデレータ）日本 NPO 学会第 9 回年次大会, 大阪商業大学, 大阪府東大阪市, 2007 年 03 月 17 日.

山内直人「自立に向けた NPO 法制度の見直しとは」（パネリスト）日本 NPO 学会第 9 回年次大会, 大阪商業大学, 大阪府東大阪市, 2007 年 03 月 18 日.

山内直人「岐路に立つ日本の NPO：NPO 白書プロジェクトを通して考える」（モデレータ）日本 NPO 学会第 9 回年次大会, 大阪商業大学, 大阪府東大阪市, 2007 年 03 月 18 日.

山内直人「ソーシャル・キャピタルで考える協働のまちづくり」山梨県社会福祉協議会, 2007 年 3 月 20 日.

山内直人「ソーシャルキャピタルの形成と自治体の役割」（講演）福島県庁, 福島市, 2007 年 7 月 6 日.

山内直人「富良野で考える市民アートと子や個や〈小屋〉」（パネリスト）日本 NPO 学会 2007 年度夏季セミナー, 富良野演劇工場, 北海道富良野市, 2007 年 9 月 7 日.

山内直人「信頼される企業とは：コーポレートガバナンスと CSR」（基調講演）日本品質管理学会関西支部シンポジウム, 中央電気倶楽部, 大阪市, 2007 年 9 月 11 日.

山内直人「経済格差とソーシャル・キャピタル」（稲葉陽二報告に対する討論者）日本経済学会 2007 年度秋季大会, 日本大学, 東京都千代田区, 2007 年 9 月 23-24 日.

Naoto Yamauchi, Japan's NPI Satellite Account, Global Assembly on Measuring Civil Society, UN Campus, Bonn, Germany, September 25-27, 2007.

Naoto Yamauchi, Policy Initiatives towards New Legal Framework for Japanese Civil Society, International Conference on Policy Initiatives towards the Third Sector in International Perspective, Jerusalem, Israel, October 15-16, 2007.

山内直人「地域活性化とパブリック・プライベート・パートナーシップ」（講演）自由民主党政務調査会地域再生調査会, 自由民主党本部, 東京都千代田区, 2007 年 11 月 13 日.

Yamauchi Naoto and Naoko Okuyama, Enthusiastic but Still Uncertain: Trends and Issues on Student volunteering in Japan, PANEL: Student Volunteering and Donating Behaviors in Twelve Countries: Who, What and Why? ARNOVA 36th Annual Conference, Omni Hotel at CNN Center, Atlanta, Georgia, USA, November 15-17, 2007.

山内直人「今後の NPO と企業連携 (CSR) の課題と可能性」(講演) 社団法人経済同友会 NPO・社会起業推進委員会, 日本工業倶楽部, 2007年 11月 30日.

山内直人「NPO・市民社会の研究・教育: この 10 年を振り返る」(基調講演) 21 世紀社会デザイン学会年次大会, 立教大学, 2007年 12月 2日.

山内直人「国際・地域分科会」(コメンテータ) WEST 研究論文発表会第 7 回政策フォーラム, 大阪大学豊中キャンパス, 大阪府豊中市, 2007年 12月 9日.

【2008 年】

山内直人「NPO 法人の信頼と情報公開: 財政基盤強化につながる情報発信へのアプローチ」日本 NPO 学会第 10 回年次大会, 中央大学, 東京都文京区, 2008年 03月 15日.

Naoto Yamauchi as moderator, What Kind of Nonprofit Sector, What Kind of Society? Comparative Policy Reflections by Helmut K. Anheier, 日本 NPO 学会第 10 回年次大会, 中央大学, 東京都文京区, 2008年 03月 15日.

山内直人「ソーシャル・キャピタルの政策展開」(モデレータ) 日本 NPO 学会第 10 回年次大会, 中央大学, 東京都文京区, 2008年 03月 16日.

山内直人「地方自治体における PPP の推進と NPO の役割」(石田祐・奥山尚子との共同報告) 日本 NPO 学会第 10 回年次大会, 中央大学, 東京都文京区, 2008年 03月 16日.

山内直人「コミュニティの再生を考える」第 3 回新居浜・地域再生フォーラム (基調講演), レーイグラツェフェル, 愛媛県新居浜市, 2008年 5月 26日.

山内直人「地域力の向上と自治体の役割」(講義) 自治政策講座、自治体議会政策学会, 大阪 TWIN21 MID タワー, 大阪市, 2008年 5月 16日.

山内直人「シンポジウム: 社会変革を担うこれからの NPO の役割」(パネリスト) NPO 事業サポートセンター, 東京都港区, 2008年 6月 25日.

山内直人「地域再生と雇用創出: ソーシャル・キャピタルの役割」自治政策課題研修講座, 市町村アカデミー, 千葉県千葉市美浜区, 2008年 7月 3日.

Henrietta Gronlund, Kirsten Holmes, Chulhee Kang, Naoto Yamauchi, and Naoko Okuyama, Societal Contexts in Student Volunteering- A Critical Overview of Cross-cultural Definitions and Differences: Student Volunteering in Fifteen Countries, as panelist, ISTR 8th International Conference, Universitat de Barcelona, Barcelona, Spain, July 9-12, 2008.

Naoto Yamauchi and Mika Kitora, Policy Initiatives in Japan, Policy Initiatives towards the Third Sector in International Perspectives, as panelist, ISTR 8th International Conference, Universitat de Barcelona, Barcelona, Spain, July 9-12, 2008.

Naoto Yamauchi, Social and Political Aspects of CSR Activities, as moderator, ISTR 8th International Conference, Universitat de Barcelona, Barcelona, Spain, July 9-12, 2008.

Naoto Yamauchi, Osaka University's Strategies for Higher Student Mobility, Annual General Meeting, Association of East Asian Research Universities, AEARU, Hefei, China, September 20, 2008.

山内直人「成熟市民社会におけるシニアの役割」『シニアネットフォーラム 21 in 関西』大阪市中央区, 大阪産業創造館, 2008年 11月 6日.

Naoto Yamauchi, Yu Ishida, Naoko Okuyama, The budgetary spendings of the public private partnership policy: Evidence from 765 cities in Japan, ARNOVA Annual Conference, Shelton Philadelphia City Center Hotel, Philadelphia, Pennsylvania, USA, November 20-22, 2008.

Naoto Yamauchi, Yuko Suda, Jim Mandiberg, Panel: Restructuring legal and tax framework for Japanese civil society, Japan's Changing Civil Society, ARNOVA 37th Annual Conference, Shelton Philadelphia City Center Hotel, Philadelphia, Pennsylvania, USA, November 20-22, 2008.

山内直人「ソーシャル・キャピタル研究方法上の課題 (招待報告)」『ソーシャル・キャピタルワークショップ・シンポジウム: ソーシャル・キャピタルの潜在力』東京都千代田区, 学術情報センター中会議室 2, 2008年 11月 29日.

山内直人「日本の市民社会の現状と課題」(招待報告)『台日市民社会フォーラム: グローバル化と NPO の社会的責任』国立政治大学第三部門研究センター, Taipei, Taiwan, November 29-30, 2008.

山内直人「産業活性化分科会」(コメンテータ) WEST 研究論文発表会第 8 回政策フォーラム, 大阪大学豊

中キャンパス, 大阪府豊中市, 2008年12月14日.

【2009年】

- 金谷信子・山内直人「訪問介護事業における非営利事業者のシェア：都道府県別の実証分析 2000-2006年」日本NPO学会第11回年次大会, 名古屋大学東山キャンパス, 愛知県名古屋市, 2009年3月21-22日.
- 山内直人「パネル：グローバル市民社会の課題：市民社会国際比較プロジェクトから」(モデレータ) 日本NPO学会第11回年次大会, 名古屋大学東山キャンパス, 愛知県名古屋市, 2009年3月21-22日.
- 山内直人「パネル：民間非営利組織の評価：財務分析と組織評価にみる持続性と刷新性」(パネリスト) 日本NPO学会第11回年次大会, 名古屋大学東山キャンパス, 愛知県名古屋市, 2009年3月21-22日.
- Naoto Yamauchi, The Impact of the Economic and Financial Crisis on the Nonprofit Sector, Philanthropy, and Social Enterprise: Perspectives from Around the World (as panelist), ISTR Latin America and the Caribbean Regional Network Meeting, Tecnologico de Monterrey, Mexico City, Mexico, July 1-3, 2009.
- Naoto Yamauchi, Report on the impact of the international financial crisis on the nonprofit sector and philanthropy: Japan, Planning Workshop on the Impact of the Economic Crisis on the Nonprofit Sector and Philanthropy in the Asia Pacific Region, OSIPP, Osaka University, Toyonaka, July 27, 2009.
- 山内直人「政策研究で身を立てる：官庁エコノミスト時代を振り返って」国際経済分科会(講師・コメンテーター) 日本政策学生会議 (ISFJ) 中間発表会, 京都大学吉田キャンパス, 京都市, 2009年9月23日.
- 山内直人「スポーツとソーシャル・キャピタル(キーノートレクチャー)」同志社大学ライフリスク研究センター開設記念シンポジウム『リスク社会から安心ある心豊かな社会へ：安心ある心豊かな社会に果たすスポーツの役割』同志社大学寒梅館ハーディーホール, 京都市, 2009年10月3日.
- 山内直人「市民活動拠点の意味とあり方：箕面市での経験から(基調発題)」『市民公益活動拠点を考える市民フォーラム』吹田市役所低層棟3階研修室, 2009年10月24日14:00-16:30.
- Naoto Yamauchi, The Japanese civil society at a crossroads: Findings from CIVICUS CSI project (as panelist), ISTR Asian and Pacific Regional Meeting, National Chengu University, Taipei, Taiwan, November 2-4, 2009.
- 山内直人「脱官僚の功罪：官庁エコノミスト時代の経験から」『大阪・愛媛クラブ11月例会』リーガロイヤルホテル, 大阪市北区, 2009年11月10日.
- Naoto Yamauchi, Statistical approach to Volunteering behavior of Japanese citizens, ARNOVA 38th Annual Conference, xxx Hotel, Cleveland, Ohio, USA, November 19-21, 2009.
- 山内直人「産業活性化分科会」(コメンテータ) WEST 研究論文発表会第9回政策フォーラム, 同志社大学新町キャンパス, 京都市, 2009年12月6日.
- 山内直人「環境政策分科会」(モデレータおよびコメンテータ) 日本政策学生会議 (ISFJ) 政策フォーラム 2009, 慶応義塾大学三田キャンパス, 東京, 2009年12月13日.

【2010年】

- 山内直人「新しい公共を支える寄付・ボランティアと税制」(講師)『公益活動を担う法人に対する寄附の促進に向けた税制等の在り方についての勉強会』文部科学省大臣官房政策課, 東京都千代田区, 2010年1月28日.
- 山内直人「パネル：大学の戦略的マネジメント—Oaska University's global commitment and strategies」(パネリスト)『日中大学フェア&フォーラム』東京国際フォーラム, 東京都千代田区, 2010年1月29日.
- 山内直人「新しい公共と税制の論点」(講師)『政府税制調査会市民公益税制プロジェクトチーム会議』総務省会議室, 東京都千代田区, 2010年2月17日.
- 山内直人「公募パネル：日本の市民社会の発展と市民への影響力 - CIVICUS Civil Society Index (市民社会指標)プロジェクトから」(モデレータ) 日本NPO学会第12回年次大会, 立命館大学衣笠キャンパス, 京都市, 2009年3月13-14日.
- 山内直人「公募パネル：望ましい非営利組織の条件と評価基準」(パネリスト) 日本NPO学会第12回年次大会, 立命館大学衣笠キャンパス, 京都市, 2010年3月13-14日.
- 山内直人「公募パネル：岐路に立つ日本の市民社会：NPO白書2010からみた現状・課題・政策」(モデレータ) 日本NPO学会第12回年次大会, 立命館大学衣笠キャンパス, 京都市, 2010年3月21-22日.
- 山内直人「公募パネル：NPO財務データベースから捉えた持続性構造と収入戦略」(パネリスト) 日本NPO学会第12回年次大会, 立命館大学衣笠キャンパス, 京都市, 2010年3月21-22日.

山内直人「運営委員会企画パネル：新しい公共とソーシャル・キャピタル：新政権のめざす市民社会像と政策課題」（モデレータ）日本NPO学会第12回年次大会,立命館大学衣笠キャンパス,京都市,2010年3月21-22日.

山内直人「市民社会研究への招待：研究と実践の間で」『日本NPO学会・市民社会研究フォーラム』キャンパスイノベーションセンター東京,東京都港区,2010年6月12日.

Naoto Yamuchi, Naoko Okuyama, Zheng Sui, SunYoun Lee and Kaori Kuroda, A Comparative analysis on philanthropy in East Asia: What matters to the practice of philanthropy and its transformation? as panelist, ISTR 9th International Conference, Kadir Has University, Istanbul, Turkey, July 7-10, 2010.

Jacob Mwathi Mati, Michael Hoelscher, Megan Macgarry, Naoto Yamauchi and Midori Matsushima, Building on knowledge in strengthening civil society around the world, as panelist, ISTR 9th International Conference, Kadir Has University, Istanbul, Turkey, July 7-10, 2010.

Roseanne Mirabella, Naoto Yamauchi, Jenny Onix and Chiku Malunga, NGO leadership education: International perspectives, as panelist, ISTR 9th International Conference, Kadir Has University, Istanbul, Turkey, July 7-10, 2010.

Naoto Yamauchi, Funding the sector in difficult times, as moderator, ISTR 9th International Conference, Kadir Has University, Istanbul, Turkey, July 7-10, 2010.

山内直人「日本の市民社会の構造分析」『日本NPO学会・市民社会研究フォーラム』キャンパスイノベーションセンター東京,東京都港区,2010年7月24日.

山内直人「相互理解を深めるために：日中共同世論調査にみる意識変化（Toward Better Mutual Understanding: An Analysis Based on the Japan-China Joint Opinion Survey）」（招待講演）『大阪大学上海教育研究センター開所式』中国上海市,2010年10月21日.

山内直人「社会変革に向けた企業・NPO・行政の新しい協働とは」『大阪コミュニティ財団社会貢献セミナー』大阪商工会議所4階402会議室,2010年11月9日15:00-16:30.

Naoko Okuyama and Naoto Yamauchi, The impact of social capital on giving of time and money: Statistical analysis using Japanese micro data, 39th ARNOVA Annual Conference, Alexandria, VA, USA, November 18-20, 2010.

山内直人「財政金融分科会」（コメンテータ）『WEST論文発表会』2010年12月5日.

山内直人「日本人の寄付とボランティア：日本初の寄付白書による分析」（奥山尚子と共同報告）『NPO研究フォーラム』大阪大学大学院国際公共政策研究科,豊中市,2010年12月19日.

【2011年】

山内直人「日本人の寄付とボランティア：日本初の寄付白書にみる最新事情」（奥山尚子と共同報告）日本NPO学会・市民社会研究フォーラム,東京都港区,2011年1月8日.

山内直人「日本の寄付市場の変容と拡大」日本ファンドレイジング協会,ファンドレイジング・日本2011プレイベント：寄付白書出版記念講演会,日本財団ビル会議室,東京都港区赤坂,2011年2月4日18:30-19:30.

山内直人「エクセレントNPOが社会変革を担う」（講演およびパネリスト）地球産業文化研究所,第21回GISPRIシンポジウム：ソーシャルビジネスを担うCSRとNPO,野村コンファレンスプラザ日本橋,東京都中央区,2011年2月28日13:30-17:15.

山内直人「新しい公共と寄付の役割～寄付文化を定着させるために～」(基調講演)筑波大学基金創設記念式典,筑波大学学生会館,茨城県つくば市,2011年3月8日14:00-15:00.

山内直人「協働のまちづくりをどう進めるか」『大阪市・市民協働フォーラム』クレオ大阪東,大阪府城東区,2011年3月26日.

山内直人「市民社会と寄付・ボランティア：震災復興に貢献できるか」（招待講演）東京都千代田区内幸町,日本記者クラブ,2011年4月7日.

Naoto Yamauchi, The Great Eastern Japan Earthquake and the Role of Civil Society for Relief and Reconstruction (Invited presentation), Recent Developments in Philanthropy and Social Enterprise in Comparative Perspective, ForTeS and ISTR Seminar, Siena, Italy, April 14, 2011.

山内直人「日本の寄付とボランティア：教育における意義と課題（基調講演）」青少年健全育成啓発推進セミナー（日本フィランソロピー協会ほか主催）,JICA研究所国際会議場,2011年5月28日.

山内直人「ソーシャル・キャピタルとスポーツ：実証研究の課題と課題（虚憶と共同研究報告）」『日本広報学会・スポーツ施設におけるコミュニケーションとソーシャル・キャピタル形成研究会』大阪府中央

- 区, 2011年6月25日.
- 山内直人, 日本政策学生会議 (ISFJ) 勉強会教育政策グループ (コメンテーター) 同志社大学新町キャンパス, 京都市上京区, 2011年7月3日.
- Wendy Earles, Hagai Kats, Alberto, and Beatriz, Enjolras, Brenda Gainer, and Naoto Yamauchi, The recent development of the third-sector research in Japan, in Third sector scholarship around the world: Present and future challenges, as panelist, 7th ISTR Latin American and Caribbean Regional Meeting in Buenos Aires, Argentina, July 12, 2011..
- Kanako Yoshikawa and Naoto Yamauchi, Social Capital, Poverty Reduction and Sustainable Development: Regional Comparisons from Cross-Country Data, 7th ISTR Latin American and Calibian Regional Meeting in Buenos Aires, Argentina, July 13, 2011.
- 山内直人, 第12回アジア太平洋フォーラム・淡路会議「新しい市民社会・分科会」(座長) 淡路夢舞台国際会議場, 兵庫県淡路市, 2011年8月6日.
- Naoto Yamauchi and Naoko Okuyama, Social capital and generosity in the community, invited presentation, The International Conference on Social Stratification and Health 2011, University of Tokyo Hongo Campus, Bunkyo-ku, Tokyo, Japan, August 7, 2011.
- 山内直人「社会人大学院生の集め方、育て方、送り出し方 (講演)」大阪大学全学 FD 研修会, 2011年9月13日.
- Naoto Yamauchi and Naoko Okuyama, Effects of social capital on giving and volunteering: empirical findings for Japan, 平成22年度 JSPS-NRF アジア学術セミナー, 東アジアにおける社会関係資本とコミュニティ, 日本大学三崎町キャンパス, 2011年9月16日.
- 「幸福と健康について考える」(招待講演)『抗加齢医学の実際 2011』時事通信ホール, 東京都中央区, 2011年9月19日.
- Naoto Yamauchi and Naoko Okuyama, The role of giving and volunteering for post-disaster reconstruction, ISTR-OSIPP-JANPORA International Conference: The Roles of Civil Society and Philanthropy in the Age of Crises: Cases of Asia and the United States, Campus Innovation Center Tokyo, Minato-ku, Tokyo, October 8, 2011.
- 山内直人「幸福度と公共政策: 内閣府「幸福度に関する研究会」から」『市民生活行動学研究会』, 広島大学, 広島県東広島市, 2011年10月10日.
- 山内直人「震災復興に向けた企業や市民の役割を考える」(招待報告)『インテージフォーラム 2011』東京フォーラム, 東京都千代田区, 2011年10月25日.
- Naoto Yamauchi, Osaka University Forum 2011: Aims and Scope, Osaka University Forum 2011, Hotel Nikko Shanghai, Shanghai, China, October 27, 2011.
- Naoto Yamauchi, The role of giving and volunteering for post-disaster reconstruction (Invited lecture), DIJ Forum, Deutsches Institute für Japanstudien (German Institute for Japanese Studies), Chiyoda-ku, Tokyo, November 2, 2011.
- 山内直人「災害復興と寄付・ボランティア」日本ドイツ研究所, 東京都千代田区紀尾井町上智紀尾井坂ビル, 2011年11月2日.
- Naoko Okuyama and Naoto Yamauchi, Individual philanthropy and social preferences: Empirical analysis using the new Japanese micro data, 40th ARNOVA Annual Conference, Tronto, Canada, November 18, 2011.
- Naoko Okuyama and Naoto Yamauchi, International comparative study on individual philanthropy: An empirical analysis on social preferences and pro-social behavior, 7th ISTR Asia Pacific Regional Conference in Bali, Indonesia, November 25, 2011.
- Wendy Earles, Australia, Bernard Enjolras, Brenda Gainer, Canada, Naoto Yamauchi, Third sector scholarship around the world: Present and future challenges, as panelist, Japan, 7th ISTR Asia Pacific Regional Conference in Bali, Indonesia, November 25, 2011, 7th ISTR Asia Pacific Regional Conference in Bali, Indonesia, November 25, 2011.
- Naoto Yamauchi, Capability and community development, 7th ISTR Asia Pacific Regional Conference in Bali, Indonesia, November 26, 2011.
- Naoto Yamauchi, The Role of Civil Society in the Age of Crisis: Lessons from 3.11 Tohoku Earthquake, Invited Keynote Lecture, Korean Association of Nonprofit Organization Research (KANPOR) 2011 Autumn Conference, Seoul, Korea, December 2, 2011.
- Naoto Yamauchi, Theme 2: Sustainability and future challenges: Chair's address and overview, as Moderator and presenter, Asia-Pacific Conference on Measuring Well-Being and Fostering the Progress of Societies, National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS), Tokyo, Japan, December 5, 2011.

Naoto Yamauchi, The public private partnership and the roles of civil society in Japan, Invited Lecture, International Conference: Outsourcing Government-Financed Social Services to Civil Society Organizations, Center for the Third Sector, Shanghai Jiao Tong University, China, Shanghai Jiao Tong University, No.1954 Huashan Road, Shanghai, China, December 10-11.

山内直人「ソーシャル・キャピタルと健康と幸福度」『公開寄付講義：医療問題を考える』大阪大学経済学研究科公開寄付講義, 2011年12月22日.

【2012年】

山内直人「人と人とのつながりが生み出す豊かな地域力：「ソーシャル・キャピタル」って何？その可能性について」貝塚市教育委員会，“つながり・絆”が豊かな地域づくりのための研修会, 大阪府貝塚市コスモスシアター3階青少年センター講座室, 2012年1月20日 14:00-15:30.

山内直人「震災復興と市民活動：最新データを読む」NPO 研究フォーラム, 大阪大学大学院国際公共政策研究科 NPO 研究情報センター, 大阪府豊中市, 2012年1月22日.

山内直人「日本の寄付とボランティア：東日本大震災は寄付文化を変えるか？」日本ファンドレイジング協会『ファンドレイジング・日本 2012』日本財団ビル, 東京都港区赤坂, 2012年2月5日.

山内直人「ソーシャル・キャピタルと地域力」（参考人意見陳述）参議院共生社会・地域活性化に関する調査会, 東京都千代田区, 2012年2月8日.

山内直人「民間開発支援（PDA）の役割と規模推計」『CSO ネットワークシンポジウム 民間による 開発支援を考える：その資金規模把握への挑戦』キャンパスイノベーションセンター国際会議場, 東京都港区, 2012年2月15日.

山内直人「支援金と仲介組織の現状」（奥山尚子との共同報告）日本 NPO 学会『第 2 回震災特別フォーラム：活動支援金の流れと資金仲介組織の役割』法政大学市ヶ谷キャンパス外濠校舎, 東京都千代田区, 2012年3月3日.

山内直人「3.11からの1年を回顧して：フォーラムのねらい」大阪大学 NPO 研究情報センター『震災復興フォーラム：3.11を振り返り復興の課題を考える』大阪大学豊中キャンパス, 大阪府豊中市, 2012年3月10日.

山内直人「公募パネル：世界各国の市民社会指標からの学び ～日本の市民社会の発展に向けて～」(モデレータ) 日本 NPO 学会第 14 回年次大会, 広島市立大学, 広島市, 2012年3月17日.

山内直人「日本のソーシャル・キャピタルと寄付・ボランティアの定量分析」（奥山尚子との共同報告）日本 NPO 学会第 14 回年次大会, 広島市立大学, 広島市, 2012年3月17日.

山内直人「公募パネル：専門用語をどう定義するか：メイキング・オブ・最新 NPO・市民社会事典」（パネリスト）日本 NPO 学会第 14 回年次大会, 広島市立大学, 広島市, 2012年3月18日.

山内直人「公募パネル：震災後の寄付・ボランティアの最新事情：寄付白書 2011 からみた現状と課題」（モデレータ）日本 NPO 学会第 14 回年次大会, 広島市立大学, 広島市, 2012年3月18日.

山内直人「公募パネル：ソーシャル・キャピタルのインパクト：最新の実証研究から」（モデレータ）日本 NPO 学会第 14 回年次大会, 広島市立大学, 広島市, 2012年3月18日.

山内直人「幸福度指標について」（パネリスト）内閣府経済社会総合研究所『幸福度に関するパネルディスカッション』三田共用会議所, 東京都港区, 2012年3月19日.

山内直人「東日本大震災からの復興の現状と未来への教訓」（パネリストとして）『大阪大学上海教育研究センター公開シンポジウム』中国上海市, 2012年3月24日.

山内直人「GLOCOL 共同研究成果中間報告：防災・減災・災害復興と国際協力」, GLOCOL 兼任教員会議, 大阪大学会館アセンブリホール, 2012年6月5日.

Naoto Yamauchi, The Roles of Social Capital, Philanthropy and Nonprofits in New Public Commons, Invited lecture, Closed Session: Social Security during Times of Low Growth, 1st Meeting of the Austria-Japan Committee for Issues of the Future, Schloss Mirabell, Salzburg, Austria, June 11, 2012.

Naoto Yamauchi, Are Japanese People Happy? Measuring Well-Being and Beyond, Invited lecture, Closed Session: Social Security during Times of Low Growth, 1st Meeting of the Austria-Japan Committee for Issues of the Future, Schloss Mirabell, Salzburg, Austria, June 11, 2012.

Naoto Yamauchi, Panel: Special ISTR 20th Anniversary Event (as panelist), 10th International Conference of the International Society for Third-Sector Research, ISTR, Universita degli Studi di Siena, Siena, Italy, July 10, 2012.

- Naoto Yamauchi, Panel: Robust Understanding of Philanthropy Using Micro Data: Bilateral Comparison of Prosociality in Japan, Korea and China (as moderator), 10th International Conference of the International Society for Third-Sector Research, ISTR, Università degli Studi di Siena, Siena, Italy, July 11, 2012.
- Naoto Yamauchi, Panel: The Roles of Civil Society and Social Capital on Post-Disaster Reconstruction, (as moderator), 10th International Conference of the International Society for Third-Sector Research, ISTR, Università degli Studi di Siena, Siena, Italy, July 12, 2012.
- Naoto Yamauchi and Naoko Okuyama, Giving and Volunteering in a Time of Disaster: Findings from the Nationwide Survey After the Great East Japan Earthquake, Panel: Robust Understanding of Philanthropy Using Micro Data: Bilateral Comparison of Prosociality in Japan, Korea and China (as panesist), 10th International Conference of the International Society for Third-Sector Research, ISTR, Università degli Studi di Siena, Siena, Italy, July 12, 2012.
- Naoto Yamauchi, Accountability From Paradox to Performance (as chairman), 10th International Conference of the International Society for Third-Sector Research, ISTR, Università degli Studi di Siena, Siena, Italy, July 12, 2012.
- Naoto Yamauchi, Special Session: Peer Reviewing (as panelist), 10th International Conference of the International Society for Third-Sector Research, ISTR, Università degli Studi di Siena, Siena, Italy, July 12, 2012.
- Kanako Yoshikawa and Naoto Yamauchi, Social Capital and Child Health Status: Cross-Country Evidence, 10th International Conference of the International Society for Third-Sector Research, ISTR, Università degli Studi di Siena, Siena, Italy, July 13, 2012.
- 山内直人「現代日本の市民社会と NPO・NGO の役割」(講義) 中国社会科学院青年研究者代表团招聘事業, 大阪大学大学院国際公共政策研究科, 大阪府豊中市, 2012年7月27日.
- 山内直人「人と人のつながり: ソーシャル・キャピタルを活かしたまちづくり」(講演) 公益社団法人八戸青年会議所主催, 八戸シーガルビューホテル, 2012年8月20日.
- 山内直人「日本留学への招待」大阪大学上海教育研究センター, 中国上海市, 2012年9月9日.
- 山内直人「震災復興と民間支援: 被災地から考える」(モデレータ) 日本 NPO 学会・第3回震災特別フォーラム(合宿セミナー), 福島県いわき市, 2012年9月15~17日.
- Naoto Yamauchi, Are Japanese People Happy? Measuring Well-Being and Beyond, Invited presentation, UNESCAP Subregional Meeting on Inclusive and Sustainable Development in East and North-East Asia: Strengthening National Capacity to Produce and use Statistical Information, organized by UNESCAP Subregional Office for East and North-East Asia, SRO-ENEA, Minzu Hotel, Beijing, China, September 20-21, 2012.
- Naoto Yamauchi, Sustainability and Future Challenge, Invited moderator, UNESCAP Subregional Meeting on Inclusive and Sustainable Development in East and North-East Asia: Strengthening National Capacity to Produce and use Statistical Information, organized by UNESCAP Subregional Office for East and North-East Asia, SRO-ENEA, Minzu Hotel, Beijing, China, September 20-21, 2012.
- Naoto Yamauchi, Wrap up with reporting and key messages from Session Chairs and next actions, Invited panelist, UNESCAP Subregional Meeting on Inclusive and Sustainable Development in East and North-East Asia: Strengthening National Capacity to Produce and use Statistical Information, organized by UNESCAP Subregional Office for East and North-East Asia, SRO-ENEA, Minzu Hotel, Beijing, China, September 20-21, 2012.
- 山内直人「幸福度と公共政策」(報告)『笹川平和財団幸福度プロジェクト第1回会合』笹川平和財団, 東京都港区, 2012年9月26日.
- 山内直人「幸福度を考える」『幸福のまちづくり研究会』京都府京丹後市役所, 2012年10月5日.
- 山内直人「坂本和靖・山本勲: 震災ボランティア活動参加の規定要因の変化」(討論者として) 日本経済学会秋季大会, 九州産業大学, 福岡県福岡市, 2012年10月8日.
- Naoto Yamauchi, Volunteering and Social Capital in the Ageing Society, Ageing and Volunteering, Invited presentation, German-Japanese Symposium on Positive Ageing, The New Otani Tokyo, Suisho Room, Chiyoda-ku, Tokyo, October 9, 2012.
- Naoto Yamauchi, From Busan to New Delhi, Invited panelist, Measuring Well-Being for Development and Policy Making, 4th OECD World Forum on Statistics, Knowledge and Policy, New Delhi, India, October 16-19, 2012.
- Naoto Yamauchi, Well-being of the Elderly in Japan, in the Session: Caring for the Elderly, Invited presentation, Measuring Well-Being for Development and Policy Making, 4th OECD World Forum on Statistics, Knowledge and Policy, New Delhi, India, October 16-19, 2012.
- 山内直人「地域再生とソーシャル・キャピタルの役割」(招待パネリスト)「国立社会保障・人口問題研究

所第17回厚生政策セミナー「地域の活性化と社会保障の持続可能性」星陵会館, 東京都千代田区, 2012年10月22日 10:00-16:30.

山内直人「認定NPO法人と新寄付税制の活用: 最新の全国調査から」兵庫県認定NPO法人推進会議, ひょうごボランティアプラザ, 2012年10月24日(水) 14:00-16:30.

山内直人「シェリー・L・ミュラー: 市民外交: あなたもグローバルリーダーになれる」(モデレータ)『第8回日米NPOダイアログ』大阪大学豊中キャンパス国際公共政策研究科棟6階会議室, 大阪府豊中市, 2012年10月27日 14:00-16:00.

Naoto Yamauchi, TIBS Colloquium One: Exploring the Theories, Interests, and Boundaries of Nonprofit Organization in Varied Asian Contexts, as panelist, 41th ARNOVA Annual Conference, Indianapolis, USA, November 15-17, 2012.

Naoto Yamauchi, Does Catastrophic Disaster Change the Civil Society and Philanthropy? The Case of Tohoku Earthquake in Japan, as moderator, 41th ARNOVA Annual Conference, Indianapolis, USA, November 15-17, 2012.

Naoto Yamauchi, Measuring Well-being and Proposed Indicators in Japan, Invited Lecture, International Seminar on Happiness/Well-being, Hotel Rivera, Daejeon, Korea, November 30, 2012.

山内直人「幸福度測定と生活の質に関する調査」(招待報告)第49回ESRI経済政策フォーラム「幸福度・質的成長の測定—新しい社会指標の整備方針を探る—」内閣府経済社会総合研究所, 航空会館, 東京都港区新橋, 2012年12月17日 10:00-12:30.

【2013年】

山内直人「自然災害の経済学: 東日本大震災から何を学ぶか」(パネリスト)東北大学文学研究科グローバルCOE「社会階層と不平等教育研究拠点の世界的展開」第4回東京セミナー, アカデミーヒルズ・オーデトリウム, 東京都港区六本木, 2013年1月14日 14:00-16:30.

山内直人「福島の人と神戸の人がつながる日: トークセッション」(パネリスト)神戸市立地域人材支援センター, 神戸市長田区, 2013年1月18日.

山内直人「ソーシャル・キャピタルの視点から見た保健医療」(講演)大阪公衆衛生協会『成人保健部会シンポジウム』, クレオ大阪中央4階セミナーホール, 大阪市天王寺区, 2013年2月8日 13:30-16:30.

山内直人「これからの市民社会とNPOの役割」(招待講演)池田市公益活動促進協議会平成24年度第2回NPO基礎講座, 大阪府池田市立コミュニティセンター, 2013年2月9日, 13:30-15:30.

山内直人「幸せな地域社会の実現のために: ボランティアのこれから」(基調講演・コーディネータ)公益財団法人福岡県地域福祉財団『平成24年度ふくおかきずなフェスティバル』, クローバープラザ, 福岡県春日市, 2013年2月17日.

山内直人「ソーシャル・キャピタルと市民社会」(招待報告)『社会関係資本研究の20年を振り返る』日本大学法学部10号館, 東京都千代田区三崎町, 2013年3月15日 13:00-14:40.

山内直人「社会関係資本のどこが問題なのか—社会科学からの批判に答える」(パネリスト)『社会関係資本研究の20年を振り返る』日本大学法学部10号館, 東京都千代田区三崎町, 2013年3月15日 14:50-16:10.

山内直人「岐路に立つ日本のNPO: 震災以降のNPOの課題」(モデレータ)日本NPO学会第15回年次大会, 東洋大学白山キャンパス, 東京都文京区, 2013年3月16日 11:15-12:45.

山内直人「NPO法人の情報公開と財務報告の活用」(モデレータ)日本NPO学会第15回年次大会, 東洋大学白山キャンパス, 東京都文京区, 2013年3月16日 13:30-15:00.

山内直人「東日本大震災における寄付とボランティアの実証分析」(長谷明日香と共同報告)日本NPO学会第15回年次大会, 東洋大学白山キャンパス, 東京都文京区, 2013年3月16日 13:30-15:00.

山内直人「東日本大震災は寄付・ボランティア行動を変えたか: 寄付白書からみた現状と課題」(モデレータ)日本NPO学会第15回年次大会, 東洋大学白山キャンパス, 東京都文京区, 2013年3月16日 17:00-18:30.

山内直人「パネルディスカッション: GNHと政策決定~将来への課題 (GNH and Policymaking: Challenges for the Future)」(コーディネータ)内閣府経済社会総合研究所『日ブータン共同研究・合同ワークショップ』東京都千代田区, 2013年3月19日.

山内直人「加齢が主観的幸福感に与える影響: 最近の全国調査による実証分析」(シンポジウム: Positive Psychologyの基礎医学・招待報告)第13回日本抗加齢医学会総会, パシフィコ横浜会議センター, 横浜市西区みなとみらい, 2013年6月30日.

山内直人「政策実証論文の書き方」『WEST論文研究発表会2013年度スキルアップセミナー』同志社大学

新町キャンパス,京都市上京区, 2013年7月7日.

山内直人「米英の公共政策系大学院から学ぶもの」大阪大学未来戦略機構『超域セミナー』大阪大学豊中キャンパス,大阪府豊中市,2013年7月23日.

山内直人「岐路に立つ日本の市民社会：寄付と評価を中心に」(招待報告)『内閣府公益認定等委員会ヒアリング』内閣府公益認定等委員会会議室,2013年7月26日.

山内直人「幸福とは何だろうか」(招待講演)『哲学キャンプ in こどもの森』箕面こどもの森学園,大阪府箕面市,2013年8月17日.

山内直人「大阪府新しい公共支援事業・意見交換会・パネルディスカッション」(モデレータ)大阪府中央区,大阪社会福祉指導センター5階多目的ホール,2013年8月26日 13:30-17:30.

山内直人「正しい相互理解のために：日中共同世論調査を読む」『大阪大学OSIPPクルーズ・アカデミー』Boyager of the Seas セミナールーム,2013年9月8日.

山内直人「震災復興と支援」(モデレータ)日本NPO学会震災特別フォーラム,東北大学川内南キャンパス,宮城県仙台市,2013年9月14-15日.

Naoto Yamauchi, The Emerging Prosocial Sector as Alternative Social Service Providers in Japan, International Seminar on Social Public Services: Systems and Reform, Beijing Friendship Hotel, Beijing, China, September 22, 2013.

山内直人「共感と思いやりの経済学：向社会性を考える」内閣府講演会・新入門シリーズ,内閣府,東京都千代田区霞が関第4合同庁舎,2013年10月7日.

山内直人「向社会性の統計的把握と実証：震災前後のデータを読む」日本NPO学会・市民社会研究フォーラム,大阪大学東京オフィス,東京都港区田町,2013年10月12日.

Naoto Yamauchi, Panel: Private and charitable aid provision towards community resilience: Exploring the role of civil society in disaster management (as Moderator), ISTR Asia Pacific Regional Meeting, Seoul, October 24-26, 2013.

Naoto Yamauchi, Plenary Session B: Karla Simon and Leone Irish: Legal and Fiscal Innovations in East Asia (as Chairperson), ISTR Asia Pacific Regional Meeting, Seoul, October 24-26, 2013.

Yu Ishida, Hideaki Baba, Takako Nakajima and Naoto Yamauchi, An Empirical Study on the Financial Structure and Disclosure of the NPO Corporations in Japan, ISTR Asia Pacific Regional Meeting, Seoul, October 24-26, 2013.

Aya Isumi and Naoto Yamauchi, How do Family Relationships Affect Subjective and Psychological Well-being among Japanese Youth? National Council on Family Relations Annual Conference, San Antonio, Texas, USA, November 6-9, 2013.

山内直人「寄付・ボランティアとファンド・レイザーの役割」『エヴェッサ大阪講演会』大阪府中央区,2013年11月26日.

【2014年】

山内直人「NPO法人をめぐる現状と展望：震災後の最新データから」NPO研究フォーラム,大阪大学NPO研究情報センター,大阪大学国際公共政策研究科,大阪府豊中市,2014年1月26日 15:40-17:10.

山内直人「東日本大震災とNPO広報・マーケティング」(モデレータ)日本NPO学会第16回年次大会,関西大学千里山キャンパス,大阪府吹田市,2014年3月15日 11:45-13:15.

山内直人「グローバル市民社会の比較分析：世界の市民社会はどこに向かっているか」(モデレータ)日本NPO学会第16回年次大会,関西大学千里山キャンパス,大阪府吹田市,2014年3月15日 10:00-11:30.

山内直人「寄付・ボランティア活動へのインセンティブと参加者へのアウトリーチ：寄付白書からみた現状と課題」(モデレータ)日本NPO学会第16回年次大会,関西大学千里山キャンパス,大阪府吹田市,2014年3月16日 14:45-16:15.

Naoto Yamauchi, Wrap-up Session (as commentator), Voluntas Conference: Welfare Mix, Hybridity and Government-Nonprofit Relationships in Post-Modern Welfare States, Copenhagen, Denmark, March 21-22, 2014.

山内直人「これからのNPOと中間支援の役割(仮題)」市民活動センターみのお,大阪府箕面市,2014年3月29日.

Aya Isumi and Naoto Yamauchi, Empirical Analysis on Family Relationships and Subjective and Psychological Well-Being among Japanese Youth, **5th World Conference on Psychology, Counseling and Guidance (WCPCG-2014)**, Royal Princess Hotel Conference Center, Dubrovnik, Croatia, May 01-03, 2014.

Aya Isumi and Naoto Yamauchi, A Comparative Study on Determinants of Public Attitudes toward Government and Prosocial Behavior, **8th Annual International Conference on Sociology**, Titania Hotel, Panepistimiou 52, Athens, Greece, 5-8 May 2014.

山内直人「協働の効果的な進め方：CSR視点から見た関西のNPO/NGOの可能性（コーディネータ）」関西国際交流団体協議会講演会，ドーンセンター5F 特別会議室，大阪市中央区，2014年6月5日 15:20-16:50.

山内直人「市民社会分野の実証分析：データ利用と分析方法のヒント」日本NPO学会・市民社会研究フォーラム，大阪大学東京オフィス，東京都港区，2014年6月7日.

山内直人「ソーシャルビジネスの現状とその可能性について（ファシリテーター）」『内閣府共助社会づくりシンポジウム in 関西』神戸国際会館セミナーハウス，兵庫県神戸市，2014年6月14日 13:00～17:15.

Naoto Yamauchi, ISTR 2nd Ph D Seminar (as faculty), University of Muenster, Munster, July 20-22, 2014.

Naoto Yamauchi, Transitioning to Volunteering (as chair), ISTR 11th International Conference, University of Muenster, Muenster, Germany, July 23, 2014.

Naoto Yamauchi, How Can Social Capital Make Community Resilience Different? Exploring Coping Strategies of Civil Society in Disaster Management (as moderator), ISTR 11th International Conference, University of Muenster, Muenster, Germany, July 25, 2014.

山内直人「特別セッション：震災復興における民間支援の役割に関する実証分析—サーベイデータを用いた計量的アプローチ（モデレータ）」日本行動計量学会第42回大会，東北大学川内キャンパス，仙台市青葉区，2014年9月3日.

山内直人・奥山尚子「災害復興研究における計量分析の課題と展望：民間支援による災害救援・復興活動の研究調査より」「特別セッション：震災復興における民間支援の役割に関する実証分析—サーベイデータを用いた計量的アプローチ」日本行動計量学会第42回大会，東北大学川内キャンパス，仙台市青葉区，2014年9月3日.

山内直人「震災復興における社会関係資本と市民活動・地縁活動の役割」（パネリスト）研究討論会「GLOCALな視点で見直そう、土木分野におけるNPO活動」平成26年度土木学会全国大会，大阪大学豊中キャンパス，大阪府豊中市，2014年9月10日.

山内直人「実証に基づく政策立案の方法」豊中市教育委員会事務局『2014年度ユースアドバイザー養成講習会』，豊中市立生活情報センターくらし館，2014年9月27日.

山内直人「公共サービスの担い手としての自治体とNPOの役割」（招待パネリスト）シンポジウム「協働社会における財政」日本財政学会第71回大会，中京大学名古屋キャンパス，名古屋市昭和区，2014年10月25日.

山内直人「日本人の健康と幸福度」（招待講演）第3回日本ポジティブサイコロジー医学会学術集会，JPタワー&カンファレンス，東京都千代田区，2014年10月26日.

山内直人「巨大災害と情報メディアの役割（仮題）」（招待記念講演）「兵庫ニューメディア推進協議会30周年記念シンポジウム」ANAクラウンプラザホテル神戸，2014年11月17日 14:00-17:30.

山内直人「災害時におけるメディアの役割：情報の空白を埋める」（モデレータ）「兵庫ニューメディア推進協議会30周年記念シンポジウム」ANAクラウンプラザホテル神戸，2014年11月17日 14:00-17:30.

Naoto Yamauchi, Recent development of the relationship between the government and the nonprofits (as moderator), ARNOVA 43rd Annual Conference, Denver, Colorado, USA, 22-24 November 2014.

Yu Ishida, Hideaki Baba and Naoto Yamauchi, Comparative Analysis on Perception of NPOs: Using Survey Data in Japan, ARNOVA 43rd Annual Conference, Denver, Colorado, USA, 22-24 November 2014.

山内直人「人材育成」（モデレータ）」関西国際交流団体協議会創立30周年記念国際シンポジウム，大阪国際交流センター，2014年12月14日.

【2015年】

山内直人「ソーシャル・キャピタル：概念とその計測法（招待講演）」三重県公衆衛生学会総会・特別講演，三重県総合文化センター，三重県津市，2015年1月9日.

山内直人「震災特別パネル：東日本大震災後のNPO法人の活動と働き方（パネリスト）」日本NPO学会第17回年次大会，武蔵大学江古田キャンパス，東京都練馬区，2015年3月15日.

Aya Isumi and Naoto Yamauchi, A comparative Study on Determinants of Public Attitudes toward Government and Prosocial Behavior, ISTR 9th Asia Pacific Regional Conference, Nihon University College of Law, Bunkyo-ku, Tokyo, Japan, August 28, 2015.

Aya Okada, Yu Ishida, Naoto Yamauchi, Nonprofit Use of Social Media in Times of Disasters: Mobilizing the Public towards Voluntary Actions, ARNOVA 44th Annual Conference, Palmer House Hilton Hotel, Chicago, IL November 19-21, 2015.

Naoto Yamauchi, Hybridity and Social Enterprises in Japan, Colloquium: Lester M. Salamon, Naoto Yamauchi, Lucas Meijs, Kirsten Grønberg, Reconceptualizing the Third Sector: Towards a New Consensus, as panelist, ARNOVA 44th Annual Conference, Palmer House Hilton Hotel, Chicago, IL, November 21, 2015.

Naoto Yamauchi, Philanthropy Research in Japan, Exploratory Workshop on Philanthropy Research Networking in the Asia-Pacific Region, Swinburne University Hawthorn Campus, Melbourne, Australia, 17-18 December 2015.

【2016年】

山内直人・石田祐・芦田登代・伊角彩・立福家徳「市民活動・家族関係とソーシャル・キャピタル」(招待セッション、モデレータ) ソーシャル・キャピタル・ワークショップ, 東京都千代田区, 日本大学法学部 10号館, 2016年3月12日.

山内直人「公共政策の実証分析を学ぶ」(招待講演) 上海外国語大学松江キャンパス, 中国上海市松江区, 2016年4月1日.

Naoto Yamauchi, Recent Developments of the Public Private Partnership in Japan (Invited presentation), International Conference on Development of Social Partnership between NGOs and Government Authorities, Tashkent City, Uzbekistan, May 24, 2016.

山内直人「JIPPS 政策アカデミー」(モデレータ) 日本公共政策研究機構東京ラボ, 東京都江東区, 2016年6月11日.

山内直人「第1回 JIPPS ソーシャルファイナンス研究会」(コーディネータ) 日本公共政策研究機構東京ラボ, 東京都江東区, 2016年6月11日.

Naoto Yamauchi, as invited panelist, Semi-plenary session: How to Plan a Post-doc Career Abroad, 3rd PhD Seminar, ISTR, International Society for Third-Sector Research, Ersta Skondal University College, Stockholm, Sweden, 13:30-15:00, June 27, 2016.

Jacques Defourny, Lester M. Salamon, Kirsten Grønberg, Lucas Meijs, Marthe Nyssens, Naoto Yamauchi, Commentary on Re-conceptualizing the Third Sector from Japanese Viewpoints, as panelist, Round Table Discussion:, Reconceptualizing the Third Sector: Towards a New Consensus, 12th International Conference, ISTR, International Society for Third-Sector Research, Ersta Conference Center, Stockholm, Sweden, 11:00-12:30, June 30, 2016.

Naoto Yamauchi, as session organizer, Money, Roles and Satisfaction Among Those Involved In Voluntary Organizations, 12th International Conference, ISTR, International Society for Third-Sector Research, Ersta Conference Center, Stockholm, Sweden, 15:30-17:00, June 30, 2016.

Naoto Yamauchi, as session organizer, Membership, Structure, and Dissolution, 12th International Conference, ISTR, International Society for Third-Sector Research, Ersta Conference Center, Stockholm, Sweden, 11:00-12:30, July 1, 2016.

山内直人「JIPPS 政策アカデミー」(モデレータ) 日本公共政策研究機構東京ラボ, 東京都江東区, 2016年7月23日.

山内直人「第2回 JIPPS ソーシャルファイナンス研究会」(コーディネータ) 日本公共政策研究機構, 東京都江東区, 2016年7月23日.

山内直人「第3回 JIPPS ソーシャルファイナンス研究会」(コーディネータ) 日本公共政策研究機構軽井沢ラボ, 長野県軽井沢町, 2016年8月6-7日.

山内直人「政策研究を学ぶ: 理論・実証・事例研究の方法」(報告およびモデレータ)「第1回 JIPPS 政策アカデミー合宿」日本公共政策研究機構軽井沢ラボ, 長野県軽井沢町, 2016年8月20-21日.

山内直人「政策研究を学ぶ: データを使った実証分析」(報告およびモデレータ)「第2回 JIPPS 政策アカデミー合宿」日本公共政策研究機構軽井沢ラボ, 長野県軽井沢町, 2016年9月10-11日.

山内直人「幸福度研究の世界」Japan Chevening Alumni Network (JCAN)・SBI 共催セミナー, SBI 大学院, 東京都千代田区丸の内, 2016年9月15日.

山内直人「JIPPS 政策アカデミー研究会」(コーディネータ) 日本公共政策研究機構東京ラボ, 東京都江東区, 2016年9月24日.

山内直人「査読誌との正しい付き合い方: 編集委員の経験から」「JIPPS 政策アカデミー市民社会研究会」(コーディネータおよび報告者) 日本公共政策研究機構東京ラボ, 東京都江東区, 2016年10月22日.

Naoto Yamauchi, The recent development of Japanese nonprofit legal framework: Impacts and policy implications (Invited presentation), 2016 International Charity Conference, National Assembly Member's Office Building Main conference Hall, National Assembly Library Auditorium, Seoul, Korea, October 31 – November 1, 2016.

山内直人「政策研究の方法：先行研究・RQ・データ」（研究会主催および報告）中国北京市北京華僑大廈, 2016年11月5日.

Pamala Wiekping and Femida Handy with René Bekkers, Steffen Bethman, Oonagh Breen, Beth Breeze, Chris Einolf, Chulhee Kang, Hagai Katz, Irina Krasnopolskaya, Michael D. Layton, Kuang-Ta Lo, Michaela Neumayr, Una Osili, Sohyun Park, Anne Birgitta Pessi, Karl-Henrik Sivesind, Wendy Scaife, Arjen de Wit, and Naoto Yamauchi, The Matthew Effect in Philanthropy: How Philanthropic Structure Enables Philanthropic Giving, ARNOVA 45th Annual Conference, Hyatt Regency Capitol Hill, Washington D. C., November 19, 2016 (as non-presenter).

山内直人「日本の市民社会の経験から学ぶこと」（招待報告）「ウズベキスタン・日本学術円卓会議：ウズベキスタンの民主改革と近年の発展」東京都千代田区永田町衆議院第一議員会館, 2016年11月22日 16:00-18:00.

山内直人「JIPPS政策アカデミー市民社会研究会」（コーディネータ）日本公共政策研究機構東京ラボ, 東京都江東区, 2016年11月26日.

【2017年】

山内直人「ソーシャルキャピタルと向社会行動」『JIPPS政策アカデミー研究会』（コーディネータおよび報告者）日本公共政策研究機構東京ラボ, 東京都江東区, 2017年1月7日.

山内直人・大坂紫「ソーシャル・キャピタルと向社会行動：パネルデータによる実証」『JIPPS政策アカデミー研究会』（コーディネータおよび報告者）日本公共政策研究機構東京ラボ, 東京都江東区, 2017年5月27日.

Naoto Yamauchi and Yukari Osaka, Social Capital and Pro-social Behavior in Japanese and Asian Civil Society, 2017 ARNOVA-Asia Conference, Renmin University of China, Beijing, China, June 6, 2017 (Invited presentation).

Naoto Yamauchi (as moderator), Charitable Giving: Who, What, and Why? 2017 ARNOVA-Asia Conference, Renmin University of China, Beijing, China, June 7, 2017.

岡田彩・山内直人「イベント系ボランティアに関する国際比較調査」『JIPPS政策アカデミー研究会』（コーディネータおよび報告者）日本公共政策研究機構東京ラボ, 東京都江東区, 2017年6月10日.

山内直人「政策実証研究報告」第1回 JIPPS政策アカデミー軽井沢合宿セミナー（主催およびモデレータ）, 日本公共政策研究機構軽井沢ラボ, 長野県軽井沢町, 2017年7月29日～30日.

山内直人「政策実証研究報告」第2回 JIPPS政策アカデミー軽井沢合宿セミナー（主催およびモデレータ）, 日本公共政策研究機構軽井沢ラボ, 長野県軽井沢町, 2017年8月29日～31日.

山内直人・大坂紫「ソーシャル・キャピタルと向社会行動」「ワークショップ：社会関係資本研究の現状と課題」日本計画行政学会第40回全国大会, 青山学院大学, 東京都港区, 2017年9月8日（招待パネリスト）.

山内直人「政策研究の方法：先行研究・RQ・データ」（研究会主催および報告）, JW Marriott Hotel Beijing, 中国北京市, 2017年12月15日.

【2018年】

山内直人「環境と経済はどこまで両立できるか？ 最新のニュースから環境問題を考えよう」（招待講義）『平成29年度すいた環境サポーター養成講座・エコサポすいた公開講義』（吹田市環境部環境政策室主催）千里山コミュニティセンター多目的ホール, 大阪府吹田市千里山, 2018年1月27日.

山内直人「公共政策の実証研究法」锦江都城酒店, 中国上海市黄浦区, 2018年4月21日.

Yu Ishida, Aya Okada, Naoto Yamauchi, (as non-presenter) Volunteering for Mega-sport Events: Towards the 2020 Tokyo Olympic and Paralympic Games, 2nd ARNOVA Asia Conference, University of Hong Kong, Hong Kong, June 27-28, 2018

山内直人「信頼をベースにしたこれからの地域づくり」『とよなか地域創成塾第1回公開講座』大阪府豊中市蜷池, 2018年6月23日 14:00-17:00.

Naoto Yamauchi, (as presenter) The Impacts of Social Capital on Volunteering in East Asia: A Cross Country Comparative Study, 13th ISTR International Conference, Amsterdam, July 10, 2018

Naoto Yamauchi, (as moderator), Paper session: Youth and philanthropy, 13th ISTR International Conference, Amsterdam, July 11, 2018

山内直人「ソーシャル・キャピタル醸成による地域活性化の課題と可能性」(パネリストとして:八木匡・白幡勝美・伊多波良雄,山内直人)同志社大学創造経済研究センター主催,同志社大学東京オフィス,東京都中央区,2018年9月7日.

山内直人「ソーシャル・キャピタルの理論・実証と政策(講演)」豊中市地域包括ケアシステム推進本部実務担当者会議,豊中市役所,2018年9月11日.

山内直人「行政分科会(コメンテーター)」ISFJ日本学生政策会議2018西日本中間発表会,同志社大学今出川キャンパス博遠館,京都市中京区,2018年9月22日.

山内直人「都市の持続性を考える:何が都市の盛衰を決めるのか(講演)」『大阪大学21世紀懐徳堂i-spot講座』2018年10月2日18:30-20:00.

Naoto Yamauchi (as presenter), What do Olympic/Paralympic Volunteers Look For? Implications for the 2020 Tokyo Olympic/Paralympic Games, 47th ARNOVA Annual Conference, Austin TX, USA, November 15, 2018.

Naoto Yamauchi (as session chair), New opportunities for nonprofit leadership development, 47th ARNOVA Annual Conference, Austin TX, USA, November 16, 2018.

【2019年】

Naoto Yamauchi, Yaxi Jiang, and Ruixuan Wang, The effects of social capital on volunteering: Empirical findings from the East Asian Social Survey, 3rd ARNOVA Asia Conference, Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action, Tunghai University Taichung, Taiwan, 10:30-12:10, June 5, 2019.

Naoto Yamauchi, as panelist, Panel on Board Governance in Asia Region, 3rd ARNOVA Asia Conference, Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action, Tunghai University Taichung, Taiwan, 16:00-17:40, June 5, 2019.

Naoto Yamauchi, as moderator, Paper session: Education of nonprofit organizations, 3rd ARNOVA Asia Conference, Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action, Tunghai University Taichung, Taiwan, 13:30-15:10, June 6, 2019.

Naoto Yamauchi, as commentator, A Systematic Review of Critical Approaches in the Nonprofit Sector Literature by Angela M. Eikenberry, 3rd ARNOVA Asia Conference, Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action, Tunghai University Taichung, Taiwan, 13:30-15:10, June 6, 2019.

山内直人(コメンテータ,教育分科会)『WEST論文研究発表会2019年度スキルアップセミナー』同志社大学良心館,京都市中京区,2019年6月29日.

Naoto Yamauchi, The effects of trust on giving and volunteering in Japan and East Asia, 11th ISTR Asia Pacific Regional Conference, NIDA, Bangkok, Thailand, July 15-16, 2019.

山内直人(コメンテータ)日本政策学生会議(ISFJ)第2回中間発表会,同志社今出川キャンパス大学良心館,京都市中京区,2019年9月21日.

山内直人(討論者)「赤松礼奈:地域住民の幸福度向上のために供給すべきサービス」横浜国立大学常盤台キャンパス,神奈川県横浜市,2019年10月19日.

Naoto Yamauchi, as panelist, Episodic event volunteering around the globe 48th Annual ARNOVA Conference, Sheraton Hotel and Marina San Diego, CA, USA, November 21 - 23

山内直人(コメンテータ)2019年度WEST論文研究発表会,同志社大学今出川キャンパス良心館,京都市中京区,2019年11月30日.

【2020年】

Naoto Yamauchi, as discussant, Determinants of Charitable Giving to Unexpected Natural Disasters: Evidence from Two Major Earthquakes in Japan by Ryo Ishida, 日本経済学会2020年度春季大会,オンライン開催,2020年5月31日.

山内直人(コメンテータ,分科会)『WEST論文研究発表会2020年度スキルアップセミナー』オンライン開催,2020年6月29日.

山内直人(コメンテータ,分科会)『ISFJ日本政策学生会議2020年度中間発表会』オンライン開催,2020年9月27日.

Naoto Yamauchi, as panelist, Redefining the Third Sector from Japanese Experience, Colloquium Session: Advancing Research on Asian Civil Society and Philanthropy: Accomplishments, Research & Data/Theory, November 12, 2020.

山内直人 (コメンテータ, 分科会) 『WEST 研究論文発表会 2020 年度発表会』 オンライン開催, 2020 年 12 月 12 日.

【2021 年】

山内直人 「ポストコロナ時代の大学教育」 JCAN (Japan Chevening Alumni Network) オンラインセミナー, 2021 年 3 月 6 日.

山内直人 (モデレータ) 「公募パネル: 幸福度・環境・学力に関する実証分析と政策評価」 日本社会関係学会第 1 回研究大会, オンライン開催, 2021 年 3 月 20 日.

山内直人 (モデレータ) 「チュートリアル・セッション 1: データ分析入門」 日本社会関係学会第 1 回研究大会, オンライン開催, 2021 年 3 月 20 日.

山内直人 (モデレータ) 「公募パネル: 個票データによる健康・介護の実証分析と政策評価」 日本社会関係学会第 1 回研究大会, オンライン開催, 2021 年 3 月 20 日.

山内直人 (モデレータ) 「公募パネル: ポストコロナ時代の社会課題に関する実証分析と EBPM」 日本社会関係学会第 1 回研究大会, オンライン開催, 2021 年 3 月 21 日.

山内直人 (モデレータ) 「チュートリアル・セッション 2: 研究成果をいかに売り込むか」 日本社会関係学会第 1 回研究大会, オンライン開催, 2021 年 3 月 21 日.

山内直人 (モデレータ) 「クロージング・シンポジウム: 危機の時代の市民社会～震災、パンデミック、経済危機」 日本社会関係学会第 1 回研究大会, オンライン開催, 2021 年 3 月 20 日.

Naoto Yamauchi, as discussant, Nonprofit Education in East Asia: Comments and Suggestions, 2nd session: Nonprofit education across the globe: Past, present, and future, in Nonprofit Education Research Summit: Discussing and Comparing Eastern and Western Nonprofit Higher Education Programs, July 12, 2021, online.

山内直人 (コメンテータ) ISFJ 日本政策学生会議 2020 年度中間発表会・医療介護②分科会, オンライン開催, 2020 年 9 月 27 日.

山内直人 「医師の需給と偏在: 現状と展望」 21 世紀の医療: 民間病院の医療事情～病院勤務医は足りているか, 東海青年医学会第 31 回パネルディスカッション, 名古屋観光ホテル, 2021 年 10 月 2 日～3 日.

山内直人 「研究計画書を書いてみよう」 日本社会関係学会第 1 回実証研究入門セミナー, オンライン開催, 2021 年 10 月 9 日.

山内直人 「分析データの賢い探し方、正しい使い方」 日本社会関係学会第 2 回実証研究入門セミナー, オンライン開催, 2021 年 11 月 13 日.

Naoto Yamauchi, as panelist through virtual, Colloquium: Creating a New Collaborative Initiative to Advance Nonprofit Comparative Research in Asia: The Past Accomplishment and New Opportunities, ARNOVA 50th Annual Conference in November 18-20, 2021, in Atlanta, GA, USA.

山内直人 (モデレータ) 「松本渉: 社会調査入門～調査結果の読み取りから調査の企画へ」 日本社会関係学会第 3 回実証研究入門セミナー, オンライン開催, 2021 年 12 月 18 日.

山内直人 (コメンテータ, 行政分科会) 『ISFJ 日本政策学生会議 2021 年度発表会』 オンライン開催, 2021 年 12 月 11 日.

【2022 年】

山内直人 (モデレータ・報告者) 「企画パネル: 国際比較研究の勧め: 国際比較の意義、関わり方、利用方法を考える」 日本社会関係学会第 2 回研究大会, オンライン開催, 2022 年 3 月 19 日.

山内直人 (モデレータ・報告者) 「チュートリアル・セッション 2: ジャーナル投稿と査読の流儀: アクセプトされるためのヒント」 日本社会関係学会第 2 回研究大会, オンライン開催, 2021 年 3 月 19 日.

山内直人 (モデレータ・報告者) 「チュートリアル・セッション 3: 公開大学院ゼミ: 実証研究クリニック」 日本社会関係学会第 2 回研究大会, オンライン開催, 2021 年 3 月 20 日.

山内直人 (モデレータ・報告者) 「チュートリアル・セッション 4: インターネット調査の実際: 特徴、使用法、利用研究例」 日本社会関係学会第 2 回研究大会, オンライン開催, 2021 年 3 月 20 日.

Naoto Yamauchi (as discussant), Mapping the Nonprofit World: A Tribute to Lester M Salamon. ISTR 15th International Conference, Montreal, Canada, July 13, 2022.

VI. 新聞等メディア

【1992年～1995年】

- 社宅型企業福祉に限界—税制のゆがみ是正を『日本経済新聞』（大阪本社版, 夕刊）1992年7月20日.
「フィランソロピー研究事始—阪大公開寄付講義がめざすもの」『産経新聞』（大阪本社版, 朝刊）1993年5月7日.
「インタビュー：企業と社会貢献—情報提供して評価を」『日刊工業新聞』1993年11月17日
「NPOの自立的発展に抜本的制度改革必要」『産経新聞』（大阪本社版, 朝刊）1995年3月24日.
「やさしい経済学：民間非営利セクター ①純粋でない公共財」『日本経済新聞』（東京本社版, 朝刊）1995年6月19日.
「やさしい経済学：民間非営利セクター ②マクロ規模と構造」『日本経済新聞』（東京本社版, 朝刊）1995年6月20日.
「やさしい経済学：民間非営利セクター ③非営利組織の行動原理」『日本経済新聞』（東京本社版, 朝刊）1995年6月21日.
「やさしい経済学：民間非営利セクター ④寄付とボランティア」『日本経済新聞』（東京本社版, 朝刊）1995年6月22日.
「やさしい経済学：民間非営利セクター ⑤企業のフィランソロピー」『日本経済新聞』（東京本社版, 朝刊）1995年6月23日.
「やさしい経済学：民間非営利セクター ⑥税制と公益法人制度」『日本経済新聞』（東京本社版, 朝刊）1995年6月24日.

【1997年～2000年】

- 「ぜみなーる：NPOの財政事情：「二重構造」を克服できるか」『朝日新聞』（東京本社版, 夕刊）1997年8月30日.

【1998年】

- 「ワイドきんきボランティア：NPOとボランティア：研究者と実務家を橋渡し」『毎日新聞』（大阪本社版, 夕刊）1998年9月19日

【1999年】

- 「ボランティアNPO研究：学会設立、関西で次々」『朝日新聞』1999年1月31日
「新世紀人：NPOの専門家育てたい」『産経新聞』1999年2月1日
「21世紀の「市民革命」」『朝日新聞』1999年3月10日
「リビング北大阪：NPO法で市民や行政が動きだした」『サンケイリビング新聞』1999年3月13日
「シンポジウム：NPOの時代がやってきた」『朝日新聞』（東京本社版, 朝刊）1999年3月22日.
「NPO法：287団体が法人格取得、施行半年、成果着実に」『読売新聞』1999年7月2日
「今を読み解く：役割増すNPO経済、「政府の失敗」で機動性に脚光」『日本経済新聞』1999年8月9日
「NPOの今探る調査報告書：人材育成など課題浮き彫り」『朝日新聞』1999年10月25日
「Next関西：関西をNPO先進地に」『日本経済新聞』（大阪本社版, 夕刊）1999年11月9日
「阪神大震災5年：カネ・ひと・拠点、悩むボランティア」『朝日新聞』1999年12月1日
「NPO法の困った評判」『日本経済新聞』1999年12月12日
「モノからサービスへ：Iネット時代の「日本のこれから」」『The Business Computer News』2000年1月24日
「経済教室：NPO支援、公正の視点で」『日本経済新聞』（東京本社版, 朝刊）2000年1月26日.
「Next関西：高まるNPO優遇税制論議、適用基準絞り込めるか」『日本経済新聞』（大阪本社版, 夕刊）2000年10月3日
「アフター5けいざい：NPO、IT革命にも貢献」『読売新聞』（東京本社版, 夕刊）2000年12月8日

【2001年】

- 「日本の活動成長の時期、求められる資金の透明性」『読売新聞』2001年1月1日
「「ボランティア経済」の実力」『日本経済新聞社』2001年1月21日
「インタビュー：NPOにも経営感覚が欠かせません」『朝日新聞』（東京本社版, 夕刊）2001年6月2日.

「新しい地図：賢者に聞く 21 世紀」『愛媛新聞』2001 年 6 月 12 日
「NPO：広がる役割」『読売新聞』（東京本社版、夕刊）2001 年 7 月 6 日。
「四国経済：4 県 NPO 法人認証数 100 超す」『日本経済新聞』2001 年 10 月 5 日

【2002 年】

「NPO 委託で経費半減」『朝日新聞』（大阪本社版、夕刊）2002 年 1 月 9 日
「NGO が破たん状態」『朝日新聞』（西部本社版、夕刊）2002 年 2 月 21 日
「NPO 担い手、大学が育成」『日本経済新聞』2002 年 3 月 27 日
「シビル・パワー：NPO、雇用の受け皿に」『日本経済新聞』（大阪本社版・夕刊）2002 年 4 月 4 日。
「シビル・パワー：寄付の働き掛け不足」『日本経済新聞』（大阪本社版・夕刊）2002 年 4 月 18 日。
「シビル・パワー：ソーシャル・アントレプレナー」『日本経済新聞』（大阪本社版・夕刊）2002 年 5 月 2 日。
「阪大コラム」あすスタート」『大阪日日新聞』2002 年 5 月 9 日
「シビル・パワー：NPO と自治体の協働」『日本経済新聞』（大阪本社版・夕刊）2002 年 5 月 16 日。
「シビル・パワー：目立つ女性の活躍」『日本経済新聞』（大阪本社版・夕刊）2002 年 5 月 30 日。
「大学にシンクタンク機能を」『大阪日日新聞』2002 年 6 月 7 日
「自然再生型公共事業」法制化の動き」『朝日新聞』2002 年 6 月 10 日
「シビル・パワー：NPO にも客観評価を」『日本経済新聞』（大阪本社版・夕刊）2002 年 6 月 13 日。
「シビル・パワー：コミュニティ財団に注目」『日本経済新聞』（大阪本社版・夕刊）2002 年 6 月 27 日。
「シビル・パワー：広がるマッチング・ギフト」『日本経済新聞』（大阪本社版・夕刊）2002 年 7 月 11 日。
「シビル・パワー：大学・大学院で NPO 教育」『日本経済新聞』（大阪本社版・夕刊）2002 年 7 月 25 日。
「シビル・パワー：まちおこしに地域通貨」『日本経済新聞』（大阪本社版・夕刊）2002 年 8 月 8 日。
「シビル・パワー：社会的責任投資ファンド」『日本経済新聞』（大阪本社版・夕刊）2002 年 8 月 22 日。
「シビル・パワー：ソーシャル・キャピタル」『日本経済新聞』（大阪本社版・夕刊）2002 年 9 月 5 日。
「公益法人改革、百年の大計で」『大阪日日新聞』2002 年 9 月 13 日
「シビル・パワー：広がる NPO 支援条例」『日本経済新聞』（大阪本社版・夕刊）2002 年 9 月 19 日。
「シビル・パワー：高齢者のボランティア」『日本経済新聞』（大阪本社版・夕刊）2002 年 10 月 3 日。
「シビル・パワー：NPO の中間支援組織」『日本経済新聞』（大阪本社版・夕刊）2002 年 10 月 17 日。
「シビル・パワー：NPO も選別の時代」『日本経済新聞』（大阪本社版・夕刊）2002 年 10 月 31 日。
「シビル・パワー：韓国の NPO・NGO」『日本経済新聞』（大阪本社版・夕刊）2002 年 11 月 14 日。
「シビル・パワー：米国の NPO 学会」『日本経済新聞』（大阪本社版・夕刊）2002 年 11 月 28 日。
「シビル・パワー：NPO 法施行 4 周年」『日本経済新聞』（大阪本社版・夕刊）2002 年 12 月 12 日。
「大学呼び戻し都市再生を」『大阪日日新聞』2002 年 12 月 22 日
「シビル・パワー：NPO 支援税制要件緩和」『日本経済新聞』（大阪本社版・夕刊）2002 年 12 月 26 日。
「大学にシンクタンク機能を」『大阪日日新聞』2002 年 6 月 7 日。
「公益法人改革、百年の大計で」『大阪日日新聞』2002 年 9 月 13 日。
「大学呼び戻し都市再生を」『大阪日日新聞』2002 年 12 月 22 日。

【2003 年】

「無償経済が停滞打ち破る」『日本経済新聞』2003 年 1 月 14 日
「シビル・パワー：ボランティア参加率高まる」『日本経済新聞社』（大阪本社版、夕刊）2003 年 1 月 16 日
「シビル・パワー：公益法人の抜本改革」『日本経済新聞社』（大阪本社版、夕刊）2003 年 1 月 30 日
「シビル・パワー：規制緩和と NPO」『日本経済新聞社』（大阪本社版、夕刊）2003 年 2 月 13 日
「あるれる生活感、NPO の担い手：女と時間と日本経済」『日本経済新聞』（東京本社版夕刊）2003 年 2 月 19 日。
「シビル・パワー：NPO のガバナンス」『日本経済新聞社』（大阪本社版、夕刊）2003 年 2 月 27 日
「NPO 法人、1 万を突破」『朝日新聞』2003 年 3 月 7 日
「シビル・パワー：英国チャリティーに学ぶ」『日本経済新聞社』（大阪本社版、夕刊）2003 年 3 月 13 日
「シビル・パワー：岐路に立つ市民社会」『日本経済新聞社』（大阪本社版、夕刊）2003 年 3 月 27 日
「NPO 第 2 世代：人材確保に資金の壁」『朝日新聞』

「NPOへの課税：「法人」「税制」開かれた議論を」『読売新聞』2003年4月7日

【2004年】

「やさしい経済学：ソーシャルキャピタル考 ①見えざる資本」『日本経済新聞』2004年8月5日。
「やさしい経済学：ソーシャルキャピタル考 ②信頼と互酬」『日本経済新聞』2004年8月6日。
「やさしい経済学：ソーシャルキャピタル考 ③経済効果と格差」『日本経済新聞』2004年8月10日。
「やさしい経済学：ソーシャルキャピタル考 ④多様な社会的効果」『日本経済新聞』2004年8月11日。
「やさしい経済学：ソーシャルキャピタル考 ⑤新しい地縁組織」『日本経済新聞』2004年8月12日。
「やさしい経済学：ソーシャルキャピタル考 ⑥互酬の制度化」『日本経済新聞』2004年8月13日。
「やさしい経済学：ソーシャルキャピタル考 ⑦ITと人間関係」『日本経済新聞』2004年8月16日。
「やさしい経済学：ソーシャルキャピタル考 ⑧政策のあり方」『日本経済新聞』2004年8月17日。
「有償ボランティアへの法人税課税：法の位置づけあいまい」『日本経済新聞（夕刊）』2004年11月29日。
「寄付：もうひとつの生活経済①NPOに欠かせぬ資金調達の”プロ”」『読売新聞』2004年12月8日。
「島根大学学生による条例案」共同通信

【2005年】

「経済教室：ソーシャルキャピタル形成：地域の問題解決力向上」『日本経済新聞』2005年9月20日。
「街づくりNPO設立ラッシュ」『読売新聞』2005年7月30日付（コメント）。
「ファミリー経済エコノ探偵団：寄付なぜ増える？」『日本経済新聞』2005年8月14日付（コメント）。
「寄付金総額の日米比較」（資料提供）『東京新聞』（中日新聞東京本社朝刊）2005年11月23日。
「明日の公共経営を考える」（パネリスト）『毎日新聞』（大阪本社朝刊）2005年12月11日。

【2006年】

「NPO審査・監督厳格化 相次ぐ違法行為不祥事」『読売新聞』（西部本社版夕刊）2006年2月6日。
「出生率、福井だけアップ 行政支援、祖父母の力も」、『朝日新聞』（大阪本社版朝刊）2006年6月11日。
「安易な委託・依存団体も」（コメント）『奈良新聞』（共同通信配信記事）2006年7月29日。
「地域の活動サポート：零細・基本的機能果たせず」（コメント）『読売新聞』（大阪本社版朝刊）2006年8月23日。
「Good Morning Tokyo」（NPO融資についてコメント）J-WAVE（FMラジオ、首都圏、周波数81.3MHz）2006年12月8日。

【2007年】

「ナホトカ号重油流出から10年 災害ボランティア進化」（コメント）『中日新聞』（朝刊）2007年1月5日。
「「社会関係資本」関心高まる」（コメント）『読売新聞』（大阪本社版朝刊）2007年2月6日。
「自治体主催の交流カフェ 高齢者の架け橋に」（コメント）『読売新聞』（大阪本社版朝刊）2007年2月8日。
「制度揺さぶる家族の多様化」（コメント）『読売新聞』（大阪本社版朝刊）2007年3月10日。
「広がる「フードバンク」 よみがえる善意の食材」（コメント）『読売新聞』（大阪本社版夕刊）2007年8月1日。
「NPO白書2007 寄付少なく人材育成も課題」（コメント）『読売新聞』（大阪本社朝刊）2007年9月2日。
「フードバンクについて」（コメント）『スーパーニュース ANCHOR』関西テレビ、2007年9月24日。
「やさしい経済学：非営利部門と統計整備 ①市民社会の課題」『日本経済新聞』2007年11月6日。
「やさしい経済学：非営利部門と統計整備 ②経済規模と成長」『日本経済新聞』2007年11月7日。
「やさしい経済学：非営利部門と統計整備 ③収入構造と寄付」『日本経済新聞』2007年11月8日。
「やさしい経済学：非営利部門と統計整備 ④ボランティアの価値」『日本経済新聞』2007年11月9日。
「やさしい経済学：非営利部門と統計整備 ⑤労働市場と報酬」『日本経済新聞』2007年11月13日。
「やさしい経済学：非営利部門と統計整備 ⑥営利部門との接近」『日本経済新聞』2007年14月14日。
「やさしい経済学：非営利部門と統計整備 ⑦政府との関係」『日本経済新聞』2007年11月15日。
「やさしい経済学：非営利部門と統計整備 ⑧統計充実に向けて」『日本経済新聞』2007年11月16日

【2008年】

- 「NPO運営に課題」『読売新聞』（大阪本社版朝刊）2008年1月16日。
「新GDP待望論」『朝日新聞』（東京本社版夕刊）2008年2月23日。
「フォーカス：山内直人氏一設立10年目を迎えた日本NPO学会会長一再考の年、経営基盤強化促す」『日本経済新聞』（東京本社版夕刊）2008年3月13日。
「大型コラム「道標 ふるさと伝言」09年の執筆者と略歴」『愛媛新聞』2008年12月29日。

【2009年】

- 「見知らぬ町内会：資産守る活動 地縁も深める」『日本経済新聞』（東京本社版夕刊）2009年1月13日。
「日本漢字能力検定協会の不祥事に関するコメント」『NEWSゆう』朝日放送, 2009年2月19日。
「今後も指導徹底を（日本漢字能力検定協会への文科省指導についてのコメント）」『京都新聞』（朝刊3面）2009年3月11日。
「NPOと企業のタイアップ：商品買って社会に貢献（コメント）」『読売新聞』（大阪本社版朝刊）2009年3月15日。
「日本のNPOが抱える課題」（コメント）『週間ダイヤモンド』2009年4月11日号, pp.86-89。
「公益法人制度にも問題（漢検不祥事に関する識者コメント）」『北海道新聞』（共同通信配信）2009年5月20日。
「識者談話：制度にも問題（漢検不祥事に関する識者コメント）」『南日本新聞』（共同通信配信）2009年5月20日。
「市民社会研究（ウワサの人気大学院授業）」『週刊朝日進学MOOK キャリアを切り拓く大学院・大学通信教育2010』朝日新聞出版, 2009年8月10日, pp.22-23。
「寄付安心して楽しんで：NPO活動・信頼性アピール（コメント）」『日本経済新聞（東京本社版夕刊）』2009年10月6日。

【2010年】

- 「情報公開や広報を進めて（コメント）：震災ボランティアの15年 寄付で地域が支える“芽”も」『朝日新聞』（大阪本社版）2010年1月14日朝刊19面。
「新しい公共の担い手」期待（コメント）：震災ボランティアの15年 市民が寄付、地域で支える」『朝日新聞』（東京本社版）2010年1月14日朝刊27面。
「日本人はばかになった」は本当か」（コメント）『週刊現代』（講談社）2010年2月13日。
「認定制度改正を」（コメント）『毎日新聞』（東京本社版朝刊7面）2010年3月6日。
「寄付楽しみたい！ 関心高める工夫大切」（コメント）『日本経済新聞』（東京本社版夕刊9面）2010年3月31日。
「腹筋1回寄付1円 米横断・メタボ解消…「楽しむ」募金」（コメント）『読売新聞』（夕刊）2010年5月8日。
「税優遇の日本相撲協会「いったん解散」の声も」（コメント）共同通信配信記事, 2010年6月21日。
「公益法人在り方に疑問：相撲協会「いったん解散」の声も」（コメント）『中日新聞』2010年6月22日。
「税優遇の相撲協会「いったん解散」の声も」（コメント）『四国新聞』2010年6月22日。
「公益法人問われる税優遇：賭博渦中相撲協会「いったん解散」の声も」（コメント）『福井新聞』2010年6月22日。
「民主党とトヨタ選挙」（コメント）『AERA』朝日新聞出版, 2010年7月12日号。
「資金難NPO作戦続々」（コメント）『朝日新聞』（東京本社版夕刊）2010年9月16日。
「個人の寄付09年5455億円：民間団体が白書発行（コメント）」『毎日新聞』2010年12月24日。

【2011年】

- 「始まる？寄付元年：問われるNPOの発信力」（コメント）『朝日新聞』（東京本社版朝刊）2011年1月6日。
「「タイガーマスク」新たに10件」（コメント）『読売新聞』（東京本社版朝刊横浜地域面）2011年1月12日。

「タイガーマスクが見落としたもの」(コメント)『ニュース深読み』(NHK 総合) 2011年1月29日 8:45-9:25.

「ひと脈々ー震災発市民組織の志(下) 広がる NPO、基盤作り先導(人物活動紹介)」『日本経済新聞』(大阪本社版夕刊) 2011年2月10日.

「寄付:社会を動かせる活動の一つ」(コメント)『朝日小学生新聞』(朝日学生新聞社) 2011年2月21日.

「震災募金 信頼性高めて 寄付先、団体名を明示」(コメント)『読売新聞』(大阪本社版朝刊) 2011年3月17日.

「そもそも義捐金はどう使われるのか」(コメント)『週刊ポスト』小学館, 2011年4月15日.

「義援金のしくみ」(解説コメント)『ひるおび』(TBS) 2011年4月7日.

「消費者参加型の寄付続々」(コメント)『産経新聞』(東京本社版朝刊) 2011年5月23日.

「『県民幸福度』研究会が初会合―数千人規模意識調査へ」(コメント)『西日本新聞』(福岡本社版朝刊) 2011年6月22日.

「NPOへの寄付 より気軽に」(コメント)『毎日新聞』(東京本社版朝刊) 2011年7月12日.

「エコノ探偵団: ボランティアの経済効果は?」(コメント)『日本経済新聞』(東京本社版朝刊) 2011年8月6日.

「ネット活用、寄付で共助」(コメント)『日本経済新聞』(東京本社版朝刊) 2011年8月20日.

「NPOへの寄付拡大期待、活動内容の透明性重要に」(コメント)『読売新聞』(東京本社版朝刊) 2011年8月23日.

「改正 NPO などの評価と課題は? 違法行為の防止へ情報開示の徹底が不可欠」(コメント)『公明新聞』 2011年8月25日.

「幸せってなんだっけ: 指標化やアンケート自治体模索」(コメント)『読売新聞』(西部本社版朝刊) 2011年10月23日.

「風の座標: 地域財団: 寄付文化を根付かせたい」(コメント)『読売新聞』(大阪本社版朝刊) 2011年11月20日.

【2012年】

「震災翌年」が問われる」(コメント)『産経新聞』(東京本社版朝刊) 2012年1月4日.

「震災へ寄付集中 NPO 苦境」(コメント)『読売新聞』(東京本社版朝刊くらし面) 2012年3月16日.

「幸福度について考える集会」(コメント)『NHK ニュース』日本放送協会, 2012年3月19日.

「漢検 父子と清算 道半ば」(コメント)『読売新聞』(大阪本社版京都地域面) 2012年3月1日.

「サキどり・地域の問題は地域で解決」(ゲスト出演) NHK 総合, 2012年5月20日 8:25-8:57.

「NPO 仲間が助っ人: 支援拡大にはアピール必要」(コメント)『朝日新聞』(大阪本社版朝刊生活面) 2012年5月23日.

「問題ある総合指標化: 幸福度指標は地域の政策を変えるか」(コメント)『日経グローバル』No.200, 2012年7月16日, p.39.

「震災寄付金使途明確に」(コメント)『読売新聞』(東京本社版朝刊) 2012年8月14日.

「震災1年半 被災地で支援事業」(コメント)『日経流通新聞』 2012年9月9日.

「幸福のまちづくり研究会の開催について」NHK ニュース(関西版) 2012年10月6日 6:45~55.

「復興への企業力: 民の力ネットが引き立て」(コメント)『読売新聞』(大阪本社版朝刊) 2012年11月16日.

【2013年】

「ソーシャル・ビジネス創生で社会変革を(新春特別寄稿)」『近江同盟新聞』 2013年1月1日.

「東日本大震災支援 73 団体アンケート: 地元へバトンタッチ見極め重要(コメント)」『朝日新聞』(大阪本社版朝刊) 2013年1月14日.

「東日本大震災2年: 地元 NPO 支援活動の核に」『読売新聞』(東京本社版朝刊) 2013年3月11日.

「リスク避けるべきだ: 被災動物保護団体 義援金投資で評価損」(コメント)『毎日新聞』(大阪本社版夕刊) 2013年08月27日.

「サキどり・じわじわ来てるヨ "寄付ビジネス"」(ゲスト出演) NHK 総合, 2013年10月13日 8:25-8:57.

「幸福度調査で「人のため」高く」(コメント) NHK 京都放送局ニュース, 2013年10月30日 18:10.

【2014年】

「論説：高齢者の犯罪一急増を直視しなければ（山内ゼミ論文引用）」『下野新聞』2014年1月16日。
「「十分復興」3割未満 3県調査、目立つ地域差（コメント）」『産経新聞』（東京本社版、朝刊）2014年2月28日。
「経済教室 震災復興の長期戦略：NPOや地縁 役割増す（寄稿）」『日本経済新聞』（東京本社版、朝刊）2014年3月31日。
「社会的企業、米GDPの5%超、支援制度も続々（コメント）」『朝日新聞グローブ』（東京本社版朝刊）2014年5月18日。
「課題解決と共生社会の実現に向けて（コメント）」『大阪日日新聞』2014年6月29日。
「求む消防団員 自治体出動」（コメント）『日本経済新聞』（名古屋支社、夕刊社会面）2014年7月30日。

【2015年】

「校舎耐震間に合わない（コメント）」『読売新聞』（大阪本社版夕刊）2015年2月21日。
「新潟の事故 県調査せず NPOの実態把握に遅れ（コメント）」『読売新聞』（大阪本社版夕刊）2015年4月1日。

【2016年】

「東日本大震災5年：有名人の活動 義援金呼ぶ（コメント）」『読売新聞』（東京本社、朝刊社会面）2016年1月5日。

<http://www.jipps.org/yamauchi/20160103Yomiuri.pdf>

<http://www.yomiuri.co.jp/matome/shinsai5/20160105-OYT8T50007.html>

「熊本地震 ふるさと納税の受付事務を代行」（コメント）『毎日新聞』（西部本社版夕刊）2016年4月22日。
「熊本地震 被災者支援に広がる募金」（コメント）『産経新聞』（東京本社版朝刊社会面）2016年5月16日。
「熊本地震 上士幌町 ふるさと納税 熊本復興に還元」（コメント）『北海道新聞』（地域面）2016年5月23日。
「寄付つき商品 広がる裾野」（コメント）『朝日新聞』（名古屋本社版朝刊地域総合面）2016年5月31日。

Lessons learned from the development of the Japanese civil society, Commentary as international expert, News in TV Uzbekistan, May 27, 2016.

「熊本地震半年 変わる支援 遠くから関心を保つ大切さ」（コメント）『読売新聞』（東京本社版朝刊）2016年10月14日。

【2017年】

「お年寄りの足も支えるふるさと納税：佐賀・NPOが運営費調達」（識者コメント）『毎日新聞』（西部本社版夕刊）2017年4月10日。
「返礼品見直し困惑：不平等感生む恐れ」（識者コメント）『毎日新聞』（西部本社版夕刊）2017年6月6日。
「会社員こそ NPO 人件費抑制 NPOにも効果」（識者コメント）『日本経済新聞』（東京本社版夕刊）2017年8月30日。



学位記授与式（2019年3月、大阪大学 OSIPP 棟内）

VII. 研究助成金

【科学研究費補助金：研究代表者】

基盤研究(C)(2)「民間非営利セクターを中心とする比較産業組織分析」1998-2000年度, 3,600千円.
研究成果公開促進費(学術図書)「The Economics of the Japanese Nonprofit Sector」2002年度, 800千円.
研究成果公開促進費(学術定期刊行物)「The Nonprofit Review」2002年度, 1,900千円.
基盤研究(A)(2)(一般)「民間非営利セクターの数量的把握と公共政策のあり方に関する理論・実証研究」2002-2005年度, 29,700千円.
基盤研究(C)(2)(企画)「ソーシャル・キャピタルと公共政策に関する学際的研究」2004年度, 3,300千円.
研究成果公開促進費(データベース)「NPO法人財務データベース」2005年度, 16,500千円.
基盤研究(A)(一般)「ソーシャル・キャピタルの統計解析と公共政策に関するフロンティア研究」2009-2012年度, 31,200千円.
挑戦的萌芽研究「ダイバーシティと社会的排除に関する比較公共政策研究」2011-2013年度, 2,300千円
研究成果公開促進費(データベース)「NPO法人財務データベース」2009年度, 6,700千円.
研究成果公開促進費(データベース)「非営利法人財務データベース」2012-2016年度, 26,000千円.
挑戦的萌芽研究「市民社会の定量的把握とデータサイエンスの応用に関するフロンティア研究」2014-2016年度, 2,400千円

【科学研究費補助金：研究分担者】

基盤研究(B)「NPOの総合的研究」(研究代表者：本間正明)1998-2000年度.
基盤研究(B)(2)「医療・介護・保健・年金の分野における情報化・市場化による改革の理論・実証分析」(研究代表者：辻正次)2001-2003年度.
基盤研究(A)(2)(一般)「構造改革特区に対する事前事後評価および評価手法確立のための理論的・実証的研究」(研究代表者：辻正次)2004-2007年度.
基盤研究(A)(2)(一般)「大学国際化の評価指標策定に関する実証的研究」(研究代表者：古城紀雄)2004-2005年度.
基盤研究(A)「地域格差の総合的研究」(研究代表者：辻正次)2008-2011年度.
基盤研究(C)「社会的イノベーション力促進のためのアセスメントツール開発—非営利組織を題材に」(研究代表者：田中弥生)2008-2009年度.
基盤研究(C)「非営利組織の人材育成と力量形成に関する国際比較研究—社会関係資本創出・活用の視点」(研究代表者：西出優子)2008-2010年度.
基盤研究(C)「ソーシャル・ベンチャーにおける起業家精神および経営戦略に関する研究」(研究代表者：松永佳甫)2009-2011年度.
基盤研究(B)「公共領域の評価～政府、企業と非営利組織の輪郭～」(研究代表者：田中弥生)2011-2015年度.
基盤研究(C)「ソーシャル・ベンチャーにおけるソーシャル・キャピタルと経営戦略の比較実証研究」(研究代表者：松永佳甫)2012-2015年度.
基盤研究(C)「震災復興と雇用創出に果たすNPO・社会的企業と行政との連携・協働」(研究代表者：田中敬文)2013-2015年度.

【厚生労働科学研究費補助金：研究分担者】

政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」(研究代表者：西村周三)2013-2014年度.

【その他の研究助成金】

日本経済研究奨学財団研究助成金、全国銀行学術研究振興財団研究助成金、信託奨学財団サントリー文化財団、ニッセイ基礎研究所, 2002年度
阪大フロンティア研究機構「NPO・NGOのファンドレイジングと雇用創出機能の研究」, 2002～2004年度
笹川平和財団(1998～2003年度)、国際交流基金日米センター(2009～2010年度)、トヨタ財団(2015年度)

VIII. 海外出張・海外調査 *代表的なもの

【1984～1986年】

1984年7月1日～1986年6月30日 イギリス

London School of Economics 大学院留学のための長期出張

フランス、ベルギー、ドイツ、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、アメリカ

【1991年】

1991年 フィリピン

国際協力案件についてフィリピン政府との政府間協議のため

【1992年】

1992年 ベルギー

国際協力に関する国際会議出席のため

【1994年】

1994年7月 ハンガリー (ペーチ)

ISTR 国際非営利セクター研究学会第1回大会出席のため

【1995年】

1995年03月14日～03月29日 イギリス、ドイツ、アメリカ

年金制度に関する研究及び Independent Sector 春期研究フォーラム出席等

1995年07月26日～08月04日 台湾・韓国・香港

APECの税制に関する現地調査

1995年12月7日～12月13日 アイルランド

非営利セクター国際比較研究会議に出席

【1996年】

1996年03月20日～03月31日 アメリカ

アジア太平洋協力関係における日本の役割に関する研究

1996年12月06日～12月12日 スペイン

非営利セクター国際比較研究会議出席

【1997年】

1997年03月10日～1998年01月07日 アメリカ

民間非営利セクターに関する理論・実証研究 (文部省長期在外研究員)

【1998年】

1998年02月04日～02月10日 シンガポール・タイ

「市場経済における政府の新しい役割」に関する国際会議出席のため

1998年07月06日～07月13日 スイス

国際非営利セクター研究学会出席のため

1998年08月10日～08月14日 マレーシア

市民社会に関する専門家会議出席

1998年09月20日～09月26日 アメリカ

日米の市民社会に関するシンポジウム出席のため

1998年09月27日～10月31日 中国

日本経済に関する大学院生等の研究指導等のため (国際交流基金・専門家派遣による)

1998年11月04日～11月09日 アメリカ

非営利組織研究学会出席及び報告のため

【1999年】

1999年06月13日～06月24日 アメリカ

非営利経済学ワークショップ出席のため

1999年11月19日～11月24日 タイ

国際非営利セクター研究学会第1回アジア地域部会に出席報告のため

【2000年】

2000年02月06日～02月13日 アメリカ

寄付とボランティアに関する実態調査のため

2000年07月04日～07月12日 アイルランド

International Society for Third-Sector Research 4th International Conference に出席のため

2000年09月07日～09月09日 韓国

International Forum on Government and NGO, Korean Association for Public Administration 出席のため

2000年11月09日～11月12日 韓国

Korean Association for Nonprofit Research 設立総会に出席のため

2000年11月14日～11月19日 アメリカ

29th Annual ARNOVA Conference に出席のため

【2001年】

2001年02月27日～03月01日 韓国

1st International Giving Culture Symposium に出席のため

2001年05月30日～06月05日 アメリカ

高齢化政策の日米比較（総合研究開発機構）

2001年07月04日～07月14日 イギリス

UK-Japan Social Policy Forum に出席のため

2001年09月08日～09月15日 アメリカ

サンフランシスコ条約締結50周年キャラバンに参加のため

The Japanese Civil Society, presented at Arizona State University

2001年11月28日～12月03日 アメリカ

30th Annual ARNOVA Conference に出席のため

【2002年】

2002年01月21日～01月23日 韓国・ソウル

延世大学訪問

2002年03月02日～3月03日 韓国・ソウル

日韓 NGO・NPO 交流に関する準備会合のため（慶照大学）

2002年03月26日～03月31日 アメリカ

The Urban Institute との研究プロジェクトの打ち合わせのため

2002年10月17日～19日 韓国

Korean Association for Public Administration の International Forum に出席のため

2002年11月9日～10日 韓国

国際交流基金広報誌『国際交流』座談会出席のため

2002年11月13日～18日 カナダ

31th Annual ARNOVA Conference に出席のため

【2003年】

2003年02月16日～02月18日 韓国

韓国 NPO 学会と日本 NPO 学会の国際研究フォーラム出席のため

2003年02月23日～03月02日 イギリス、ベルギー、オランダ

NPO 評価に関する調査のため

2003年10月23日～10月26日 中国

国際 NPO 学会アジア大会における研究報告のため

2003年11月20日～11月24日 アメリカ

32th Annual ARNOVA Conference における研究報告のため

【2004年】

2004年04月21日～04月26日 ベルギー、ブラッセル

非営利サテライト勘定に関する調査のため

2004年08月19日～08月26日 タイ

タイの市民社会に関するフィールド調査

2004年10月30日～11月07日 オランダ、ドイツ、イギリス

欧州における大学国際化の評価に関する調査のため

2004年11月20日～11月24日 アメリカ

33th Annual ARNOVA Conference に出席のため

【2005年】

2005年02月06日～02月14日 フランス、イギリス、アイルランド

欧州におけるソーシャル・キャピタル研究に関する調査のため

2005年11月17日～11月23日 アメリカ・ワシントンDC

ARNOVA (Association for Researchers on Nonprofit Organizations and Voluntary Action) 34th Annual Conference に出席・報告,

2005年08月18日～29日 フランス・パリ、チェコ・プラハ、ハンガリー・ブダペスト、イギリス・ロンドン

欧州における非営利労働市場に関する調査

2005年09月20日～09月25日

「NPI サテライト勘定に関するアジア地域会議」タイ・バンコック、

2005年11月17日～11月23日 アメリカ・ワシントンDC

ARNOVA (Association for Researchers on Nonprofit Organizations and Voluntary Action) 34th Annual Conference に出席・報告

【2006年】

International Society for Third-Sector Research (ISTR), Royal Orquid Sheraton Bangkok, July 8-11, 2006.

International Conference on Sattellite Account for Nonprofit Institutions, Royal Orquid Sheraton Bangkok, July 11-12, 2006.

欧州調査ミッション, 財団法人公益法人協会, 2006年8月27-9月2日.

Working Party on National Accounts, OECD, La Défense - Tour Europe, Paris, France, 10-13 October 2006.

ARNOVA 35th Annual Meeting, Chicago Marriott Downtown, Chicago IL, November 18, 2006.

【2007年】

韓国非営利セクター調査, ソウル, 大韓民国, 2007年3月5-7日.

Japan's NPI Satellite Account, Global Assembly on Measuring Civil Society, UN Campus, Bonn, Germany, September 25-27, 2007.

Policy Initiatives towards New Legal Framework for Japanese Civil Society, International Conference on Policy Initiatives towards the Third Sector in International Perspective, Jerusalem, Israel, October 15-16, 2007.

ARNOVA 36th Annual Conference, Omni Hotel at CNN Center in Atlanta, Georgia, USA, November 15-17, 2007.

【2008年】

APRU Senior Staff Meeting, Seoul National University, Seoul, 12-14 March, 2008.

ISTR, Universitat de Barcelona, Barcelona, Spain, July 9-12, 2008.

Annual General Meeting, Association of East Asian Research Universities, AEARU, Hefei, China, September 19-20.

ARNOVA 37th Annual Conference, Shelton Philadelphia City Center Hotel, Philadelphia, Pensilvania, USA, November 20-22, 2008.

台日市民社会フォーラム: グローバル化と NPO の社会的責任, 国立政治大学第三部門研究センター, Taipei, Taiwan, November 29-30.

【2009年】

韓国のソーシャル・ベンチャーとクラスターに関する調査, 韓国ソウル市および太田市, 2009年3月1日～4日.

APRU 13th Annual President Meeting, California Institute of Technology, Pasadena, California, USA, June 28 to 30, 2009.

ISTR Board Meeting, Tecnologico de Monterrey, Mexico City, Mexico, July 1-3, 2009.

【2010年】

Volunteering Counts Conference, Chancellor Hotel Conference Centre, Manchester, UK, March 1-2, 2010.

Osaka University G30 Mission, Seoul, Korea, March 7-10, 2010.

APRU Senior Staff Meeting, 慶応義塾大学日吉キャンパス, 神奈川県横浜市, 2010年3月10-12日.

Opening Ceremony and Reception, Osaka University Sganghai Center for Education and Research, Shanghai, China, March 20-22, 2010.

Osaka University G30 Mission, Hongkong, China, March 29-31.
希平会定例会合, 清華大学紫光国際交流中心会議室, Beijing, China, June 30, 2010.
ISTR Board Meeting, Kadir Has University, Istanbul, Turkey, July 4-5, 2010.
VOLUNTAS Editorial Board Meeting, Kadir Has University, Istanbul, Turkey, July 9, 2010.
ISTR 9th International Conference, Kadir Has University, Istanbul, Turkey, July 7-10, 2010.
Peking University - Osaka University Academic Exchange Day, Peking University, Beijing, China, September 20, 2010.
大阪大学上海教育研究センター開所式典, 中国上海市, 2010年10月21日.
39th ARNOVA Annual Conference, Alexandria, USA, November 18-20, 2010.

【2011年】

Multi-Regional Consultation Meeting for the State of the Worlds' Volunteerism Report, Bangkok, Thailand, January 31 - February 1, 2011.
Official visit to Ewha Woman's University (梨花女子大学校) and Hankuk University of Foreign Studies (韓國外国語大学校), Seoul, Korea, March 1-3, 2011.
APRU Senior Staff Meeting, Chulalongkorn University, Bangkok, Thailand, March 9-11, 2011.
Official visit to National Chenchi University (台湾国立政治大學) and National Chiao Tung University (台湾国立交通大学), Taipei and Hsinchu, Taiwan, March 21-23, 2011.
Study Abroad Fair, Osaka University Shanghai Center for Education and Research, Shanghai, China, March 28, 2011.
AEARU Annual General Meeting, National Tsing Hua University, Hsin-chu, Taiwan, April 9-11, 2011.
ISTR Board Meeting, Siena, Italy, April 14-16, 2011.
APRU Presidents Meeting, Tsinghua University, Beijing, April 22-25, 2011.
Visit to Shanghai Jiao Tong University, Shanghai, June 12-14, 2011.
7th ISTR Latin American and Caribbean Regional Meeting in Buenos Aires, Argentina, July 12, 2011.
Osaka University Forum 2011, Hotel Nikko Shanghai, Shanghai, China, October 27-28, 2011.
Research on social enterprises, San Francisco and Washington DC, November 12-16, 2011.
ARNOVA 40th Annual Conference, Toronto, Canada, November 17-19, 2011.
7th ISTR Asia Pacific Regional Conference in Bali, Indonesia, November 25, 2011.
Korean Association of Nonprofit Organization Research (KANPOR) 2011 Autumn Conference, Seoul, Korea, December 1-3, 2011.
International Conference: Outsourcing Government-Financed Social Services to Civil Society Organizations, Center for the Third Sector, Shanghai Jiao Tong University, China, Shanghai Jiao Tong University, China, December 9-12, 2011.

【2012年】

中国人の留学意識に関する調査, 上海外国語大学, 華東政法大学等, 中国上海市, 2012年9月10日.
Board Meeting, International Society for Third-Sector Research, ISTR, Siena, Italy, July 7-8, 2012.
4th OECD World Forum on Statistics, Knowledge and Policy, New Delhi, India, October 16-19, 2012.
ARNOVA 41th Annual Conference, Indianapolis, USA, November 15-17, 2012.

【2013年】

米国における公共政策系大学院現状調査, Columbia University, Carnegie Mellon University, University of Pittsburgh, Johns Hopkins University, 2013年2月10日~2月15日.
英国における公共政策系大学院現状調査, London School of Economics, University of Birmingham, University of Nottingham, 2013年2月23日~3月3日.
英国における国際開発系大学院現状調査, University of East Anglia, Institute of Development Studies, University of Sussex, 2013年10月31日~11月5日.
ARNOVA 42rd Annual Conference, Denvor, Harford, Connecticut, USA, 20-25 November 2014.

【2014年】

ISTR 11th International Conference, University of Muenster, Muenster, Germany, 2014年7月18日~27日.
東南アジアにおける市民社会現状調査, Kuala Lumpur, Jalarta, 2014年10月30日~11月5日.
ARNOVA 43rd Annual Conference, Denvor, Colorado, USA, 22-27 November 2014..

【2015年】

EMES 社会的企業に関する国際学会, Helsinki, Finland, 2015年7月.
ARNOVA 44th Annual Conference, Palmer House Hilton Hotel, Chicago, IL, November 17-24, 2015.

【2016年】

ISTR 12nd International Conference, Stockholm, Sweden, 2016年6月24日～7月4日.

ARNOVA 45th Annual Conference, Hyatt Regency Capitol Hill, Washington D. C., November 20-26, 2016

【2017年】

第13回東京・北京フォーラム, 言論 NPO, J. W. Marriott Hotel Beijing, 中国北京市, 2017年12月16～17日.

ARNOVA 46th Annual Conference, Grandrapids, Michigan, USA, November 15-20, 2018.

【2018年】

Global Solutions Summit Berlin, Berlin, Germany, March 18-19, 2019

ISTR 13rd International Conference, Amsterdam, Netherland, July 7 – July 16.

ARNOVA 47th Annual Conference, Austin Texas, USA, November 14-19, 2018.

【2019年】

中国人学生の留学行動と日本の大学の国際化に関する調査, 北京外国語大学, 北京科技大学, 国際交流基金北京日本文化センターなど, 中国北京市および青島市, 2019年9月3日～6日.

中国人学生の留学行動と日本の大学の国際化に関する調査, 上海外国語大学, 名古屋大学中国交流センター, 大阪大学東アジアセンター (上海拠点), 中国上海市, 2019年10月11日～16日.

中国人学生の留学行動と日本の大学の国際化に関する調査, 清華大学ほか, 中国北京市, 2019年10月25日～28日.

第15回東京・北京フォーラム, 言論 NPO, Renaissance Beijing Capital Hotel (富力万麗酒店), 中国北京市, 2019年10月26日～27日.

ARNOVA 48th Annual Conference, San Diego, USA, November 18-20, 2019.

【2022年 (予定)】

ISTR 15th International Conference, Montreal, Canada, July 7-22, 2022.

ARNOVA 50th Annual Conference, Raleigh Convention Center, Raleigh, North Carolina, USA, November 10-22, 2022.

ISTR Asia Pacific Regional Meeting, Sabah, Malaysia, December 6-14, 2022.



ISTR 第12回世界大会におけるNPOの再定義に関するセッション (2016年6月30日, ストックホルム、) 右から、Naoto Yamauchi (Osaka University), Kirsten Grønberg (Indiana University), Lester M. Salamon (Johns Hopkins University), Jacques Defoumy (University of Liège), Marthe Nyssens (University of Louvain), Lucas Meijs (University of Rotterdam).

大阪大学山内直人ゼミ(経済学部・法学部)論文一覧

ISFJ=日本政策学生会議、WEST=WEST論文研究発表会、懸賞=経済学部または法学部の公募懸賞論文
 ○=参加 ◎最=最優秀賞 ◎一=1席(最優秀) ◎優=優秀賞 ◎特=特別賞 ◎佳=佳作
 ◎分=分科会賞 ◎十=上位10 ◎析=分析賞 ◎優秀発表賞 ◎発=発表賞

番号	年度	論文タイトル	懸賞	ISFJ	WEST
137	2020	テレワーク定着の要因分析:ポストコロナに向けた課題	○	◎優	◎最
136	2020	高齢者の万引きに関する実証分析	○	◎分	◎分
135	2020	ICT教育の政策評価:ポストコロナ時代の教育のDXを求めて	○	○	◎分
134	2020	献血行動の規定要因に関する実証分析:安定した血液事業を目指して	○	○	◎分
133	2019	副業従事者の特性と阻害要因:最新全国調査の個票データによる分析	○	◎分	○
132	2019	外国人留学生受け入れ拡大の現状と課題:大学別データによる実証分析	○	○	◎分
131	2019	在宅医療の普及に関する実証分析:市町村パネルデータを用いて	○	○	○
130	2019	子供の体力と健康に関する実証分析:運動嫌いを減らすために	○	○	○
129	2018	介護人材の定着促進に関する実証分析	○	◎分	◎優・分
128	2018	老朽化する社会資本のリノベーションに関する実証分析:維持修繕工事の入札契約制度の再検討	◎佳	◎分	◎優・析・分
127	2018	ギャンブル依存者の特徴と依存症対策の在り方:カジノ解禁に備えて	○	○	◎分
126	2017	初職時正規・非正規を決定する要因~東大社研・若年パネル調査を用いた実証分析		◎発	○
125	2017	日本の英語教育改革に関する実証分析~日本人の英語能力を高めるために		○	◎分
124	2017	地方議会の競争促進に関する実証分析		◎分	◎分
123	2016	公立病院改革は病院の経営効率性を高めたか		◎分	◎優・分
122	2016	地方議会のジェンダーバランスに関する実証分析		◎分	◎分
121	2016	万引き再犯の要因と抑止策に関する実証分析		◎分	◎分
120	2015	労働者のメンタルヘルス向上を目指して~職場環境要因に着目したパネルデータ分析		◎優	◎優・析
119	2015	子育て環境の充実と住まいに関する一考~東京圏市区町村別パネルデータを用いた実証分析		◎分	○
118	2015	奨学金返還延滞問題解決を目指して~個票データを用いた奨学金延滞に関する実証分析		◎分	◎分
117	2014	義務教育における教育政策の再考		○	○
116	2014	喫煙依存者の社会経済的特徴~JGSS2010を用いた実証分析	◎一	○	○
115	2014	健康寿命延伸による新たな高齢社会対策~都市部の課題解決に向けて~		○	◎分
114	2014	女性の政治過小代表是正に向けて~全国市区データを用いた実証分析~		○	○
113	2013	国際競争力向上のための英語政策~TOEFLスコア及びJGSS個票データを用いた実証分析~	◎佳	○	○
112	2013	世代別選挙制度の導入~世代間格差の是正に向けて~	○	○	◎優・分
111	2013	家族介護は介護者のQOLを下げるか	○	○	◎分
110	2013	社会経済的インセンティブは献血意欲を増加させるか	○	◎分	◎優・分
109	2013	医療訴訟の限界と代替手段としてのADR~医療訴訟を例に~	○	○	○
108	2013	自殺の社会経済的要因とその対策のありかた	○	○	◎優・分
107	2012	地震リスクが不動産価格に与える影響~東日本大震災前後の意識変化に注目して~	○	○	○
106	2012	クラスター政策は地域を活性化したのか	○	○	◎優・分
105	2012	習熟度別授業・少人数学級は本当に学力を高めるか~TIMSS2007を用いた実証分析~	○	○	○
104	2012	日本のスポーツ政策と国際競技力向上~オリンピックのメダル獲得数実証分析を用いて~	○	○	○
103	2012	LCC参入が国内航空産業に与える影響~国内主要路線の運賃データを用いた実証分析~	○	○	○
102	2012	急増する高齢者犯罪とその対応策:都道府県別パネルデータを用いた実証	○	○	○
101	2011	日本人の幸福度決定要因~JGSS2008を用いた実証分析~	○	◎十	○
100	2011	15歳時の家庭環境がその後の所得形成に与える影響~東大社研パネル調査を用いた実証分析~	○	○	◎優
99	2011	訪日客誘致政策の再検討~DEAによる誘致効率性の測定とその要因分析~	○	◎十	○
98	2011	電力のピークロードプライシングに関する実証分析	○	○	◎優
97	2011	災害リスクが不動産価格に与える影響~液状化危険度を用いた実証分析~	○	◎分	○
96	2011	どのような研究が特許に結びつくか~科研費データベースを用いた研究成果要因分析~	○	○	◎優
95	2010	総合評価入札制度の効果と課題~三方良しの公共工事を目指して~	○	○	○
94	2010	大学経営の効率性とその要因~DEAとTobit回帰を用いて~	○	○	○
93	2010	開発途上国の幸福度の決定要因~世界価値観調査を用いた実証分析~	○	○	○
92	2010	司法アクセスの拡充に向けて~パネルデータを用いた実証分析~	○	○	◎優
91	2010	空港経営の効率性分析~DEAとTobit回帰を通じて~	○	○	○
90	2009	出生行動の実証分析~第2子第3子出生の決定要因~	○	◎優	◎優
89	2009	地域間学力格差の決定要因~全国学力調査を用いた実証分析~	○	○	◎優
88	2009	高速道路無料化は正当化されるか~費用便益分析からみる料金制度の評価~	◎優	○	○
87	2009	公立小中学校の耐震化はなぜ進まないのか~全市区町村のマイクロデータによる要因分析を用いて~	○	○	○
86	2009	公共事業支出は政治的要因に左右されるか~国庫支出金の政治経済分析を通じて~	◎特	○	○
85	2009	出生行動の実証分析 大卒女性が長時間働けるための条件~就職四季報女子版のマイクロデータを用いた実証分析~	○	○	○
84	2008	自治体のごみ処理政策に関する実証分析~包括的リサイクルシステムの構築~	○	○	○
83	2008	さらなる留学生獲得を目指して~大学・大学院に関する実証分析~	○	○	○
82	2008	法曹養成制度改革は司法の発展に貢献するか~法科大学院における生産関数の推計を通じて~	○	○	○
81	2008	日本の医療制度における受診機会の平等性と医療費負担感~回帰分析とカクワニ指数・支出比率を用いた分析~	○	○	○
80	2008	医師偏在解消に向けて~非金銭的インセンティブの定量的把握~			◎優
79	2008	私的録音補償金制度対象範囲拡大の是非~DRMに関する実証分析を通じて~	○	○	○
78	2007	ハイブリッド車の「真」の価格~ヘドニック・アプローチを用いた実証分析~	○	○	○
77	2007	介護サービス給付の地域間格差に関する実証分析~公平な介護保険制度の構築に向けて~	○	○	○
76	2007	保育所の民営化とサービス水準~確率的フロントティア生産関数を用いた実証分析~	○	○	○
75	2007	自治体病院改革~医療の質と効率性の両立を目指して~	○	○	○
74	2007	建築行為による外部不経済の定量的評価~日照時間・天空比を用いた実証分析~	○	○	◎優
73	2007	社会環境は少年犯罪に影響を与えているか~パネルデータを用いた実証分析~	○	○	○
72	2007	生活保護制度は受給者の自立を促しているか~福祉事務所のパネルデータを用いた実証分析~	○	○	○

番号	年度	論文タイトル	懸賞	ISFJ	WEST
71	2007	CSR活動は企業の財務パフォーマンスを高めるか～経済的付加価値を用いた経済分析～	○		
70	2007	入札制度が公共工事の価格と質に与える影響～地方自治体への独自のアンケートを通じて～	○		
69	2006	不動産価格形成にみる住民の防災意識	○	◎優	
68	2006	国立大学法人の今後のあり方～規模および範囲の経済性に関する実証分析を通して～	○	○	
67	2006	地方交付税が中位投票者定理の成立に与える影響	○	○	
66	2006	飲酒運転罰則強化の計量分析～道路交通法改正の政策効果～	○		○
65	2006	教育投資は地域間格差を是正するか～タイ県別データを用いた実証分析～	◎優		○
64	2006	寄附金控除制度のパネル分析～社会全体でつくる新たな公共のかたち～	○		◎優
63	2005	公営バス企業におけるソフトな予算制約問題の検証：繰入金は効率化を阻害しているか	○		
62	2005	既婚女性の就業選択に関するプロビット分析：意欲ある女性の就業支援を考える	○		
61	2005	介護市場における供給者誘発需要仮説の検証	◎優	○	
60	2005	交通指導取締りの事故抑止効果：交通事故の要因分析から	○		
59	2005	入札制度の経済分析：公共工事の競争促進を目指して	◎特		
58	2005	留学行動の経済分析：留学需要決定メカニズムの解明-	○	○	
57	2005	少子化対策の経済分析：市町村別データを用いた出生率要因分析から	○	○	
56	2005	IT投資が生産性に与える影響と政策の有効性	○		○
55	2005	大学院教育の経済分析：マイクロデータを用いて実証	○		○
54	2005	ボランティア活動の計量分析：マイクロデータを用いてクラウド・アウト効果の検証	◎優		○
53	2004	投票行動の要因分析～投票率上昇による民意反映をめざして～	○	○	
52	2004	司法制度改革の経済分析～効率的な紛争処理を目指して～	○		
51	2004	地方における政策選択手法の構築～GISとヘドニック・アプローチによる大阪府民の選好分析～	◎特	○	
50	2004	企業の環境活動～企業の環境活動を市場は評価するのにか～	○	○	
49	2004	英語能力と経済成長の実証分析～英語教育の有効性を問う～	○		
48	2004	多重債務についての考察-自己破産者の行動要因分析を踏まえて-	◎優		○
47	2004	薬価低下政策におけるジェネリック医薬品の役割～医療費高騰を食い止められるか～	○		○
46	2004	DEAによる国際空港分析～ハブ空港としての展望と政策提言～	○		
45	2004	軍事支出は経済成長を抑制するか	○	○	
44	2004	民主主義と経済成長～途上国への援助を考える～	○		
43	2003	起業の経済分析～ベンチャー政策の新しい道～	○		
42	2003	喫煙行動の経済分析	○		
41	2003	研究面からみた大学の生産性-DEAとTobit回帰による効率性比較-	○	○	
40	2003	献血行動の実証分析～血液事業改革の方向を探る～	○		
39	2003	少年犯罪の経済分析～要因と対策を探る～	○		○
38	2003	震災復興の経済分析	○		
37	2003	ホームレス発生要因の計量分析	◎優	○	
36	2003	私たちが見た、障害者雇用の今	○		
35	2002	企業の女性支援-保育サービスとの補完と今後の課題-	○		
34	2002	投資基準としての企業の社会的責任-社会貢献活動と企業収益との関係-	○		
33	2002	再就職市場における賃金決定-ハローワーク・データを用いた実証分析-	○		
32	2002	違法駐車の計量分析-犯罪抑止への経済学的アプローチ-	◎優		
31	2002	スポーツは医療費を削減できるか～スポーツ振興の是非を問う～	○		
30	2002	ボランティア行動の決定要因	○		
29	2002	放送産業における公民並存体制の考察	○		
28	2002	JAL・JASの統合は消費者に利益をもたらすか	○		
27	2002	JRにおける経営の現状と課題～DEAによる私鉄との効率性比較～	○		
26	2002	電力産業の功罪と変革-完全自由化への3面アプローチ-	○		
25	2001	弁護士労働市場の経済分析	◎優		
24	2001	地域間デジタルディバイドの経済分析	○		
23	2001	政治的側面からみた公共投資	○		
22	2001	道路政策を通じた地域再分配は正当化されるか	○		
21	2001	バウチャーの経済分析-その政策効果と日本への導入可能性-	○		
20	1998	企業寄付金と政治献金の経済分析	◎優		
19	1996	医師の労働市場分析	○		
18	1996	規制緩和のガソリン価格に与える影響	◎佳		
17	1996	規制緩和は航空運賃の低下をもたらすか	○		
16	1996	最適課税論からみた酒税体系の評価	○		
15	1996	私立大学の経済行動-高等教育市場における価格決定分析-	◎最		
14	1996	病院における補助金政策の経済効果-公的医療機関の効率性-	◎佳		
13	1995	円借款と為替リスク	○		
12	1995	ゴミ処理事業効率化の経済分析	○		
11	1995	社会資本の地域労働市場に与える影響	◎佳		
10	1995	住宅関連フリンジ・ベネフィットの経済効果	○		
9	1995	日本の所得分布-不平等尺度による価格変動分析-	○		
8	1995	パソコン市場における価格破壊-ヘドニックアプローチによる品質調整済み価格指数の計測-	◎佳		
7	1995	バブル崩壊は資産格差を縮小させたか-世代間移転を考慮した資産格差分析-	○		
6	1995	郵便事業における規制緩和の経済効果-宅配便参入は何を変えたか-	◎佳		
5	1994	医療サービスのサプライサイド分析	○		
4	1994	官僚の労働市場分析	○		
3	1994	高速道路の経済分析	◎佳		
2	1994	高等教育のリストラクチャリング	○		
1	1994	通勤混雑の経済分析	○		

研究回顧録 ©山内直人

本書の全部または一部を許可なく転載することはできません。

山内直人研究室

<https://jipps.org/yamauchi/>

個人アドレス：yamauchinaotojapan@gmail.com

同窓会アドレス：yamauchi.alumni@gmail.com

135-0062 東京都江東区東雲 1-9-32-4605
